KYORIN 杏林大学

杏林大学 2024年度 地域交流活動報告書

発 行 日　2025年９月
編集発行　杏林大学　地域連携センター
〒181-8612　東京都三鷹市下連雀５－４－１
TEL：0422－47－8000㈹　FAX：0422－47－8054

https://www.kyorin-u.ac.jp/univ/area/activities/archives/

文部科学省 地(知)の拠点

2024
令和６年度

地域交流活動報告書

KYORIN 杏林大学

杏林大学 地域交流活動報告書　目次

杏林大学 地域交流活動報告書 刊行にあたって

杏林大学における
地域交流活動のさらなる充実と発展をめざして　1
学長　渡邊　卓

地域交流活動報告書　発刊に寄せて　1
地域連携センター長　石井博之

地域総合研究所　指定研究活動

①**健康寿命延伸／災害に備えるまちづくり**　2
安心して暮らせる街づくりのための
がん教育と見守り支援

②**健康寿命延伸**　4
「杏林型ウェルネスツーリズム」における
保健分野の有効性に関する研究

③**災害に備えるまちづくり**　6
東日本大震災からの復興と課題発見

④**にぎわい創出**　8
「杏林型ウェルネスツーリズム」の構想立案と
実施およびその妥当性検証に関する研究

⑤**にぎわい創出**　10
COVID-19 の影響を受けて
拡張した関係人口増加施策に関する研究
―ワーケーション等の新たな観光形態への取り組みを事例として―

⑥**にぎわい創出**　12
特別な支援を必要とする子どもの保育園における課題

⑦**にぎわい創出**　14
特別な支援を必要とする子どもの学童保育における課題

地域総合研究所　公募研究活動

①**健康寿命延伸**　16
デジタルバイオマーカーを用いた
高齢者のフレイル／サルコペニアの予測

②**健康寿命延伸**　18
アプリによるスマートデバイス PHR と
電子カルテ EMR の情報共有が、地域医療および
健康管理にどのように貢献できるか検証的研究

③**災害に備えるまちづくり**　21
避難所防災活動の実態と多職種連携・協働実践

④**健康寿命延伸**　23
足と歩行の測定会による
フレイル、足、歩容のレジストリー研究

⑤**健康寿命延伸**　24
日本版 Fit 2 Work：デジタルパスポートの可能性

⑥**健康寿命延伸**　26
高齢者消化器癌手術における
術後サルコペニア・フレイル対策研究

⑦**健康寿命延伸**　28
カフレス連続測定式血圧計 ArteVu の検討
― 測定精度に関する検討と血圧測定についての意識調査 ―

⑧**災害に備えるまちづくり**　30
氾濫原に生息する地表性昆虫の
浸水に対する反応とその多様性

地域における社会貢献活動

①**特定活動**　32
BLS 指導を通した実践的な災害対応能力の
向上と共助精神の涵養

②**特定活動**　34
三鷹市における健幸教室の開催

③**特定活動**　36
多胎育児支援活動

④**特定活動**　38
幼児期の親子を対象とした性の多様性に対応した
シナリオによる「いのちのおはなし会」の実践

⑤**特定活動**　40
「生涯スポーツの機会提供」プログラム

⑥**特定活動**　41
花と迎える年末年始

⑦「ウェルフェア・フェスティバル in 桜堤」への
参加から学ぶ地域共生社会　42

⑧Mindful Community Project　44
―「マインドフルネスサロン」による地域支援―

⑨中高生と大学生のための災害ボランティア
～遠隔地からできること～　46

⑩地域高齢者の健康志向を推進する身体機能計測会　48

⑪乳幼児をもつ家族等への救急対応の講習会
～子どもの一次救命処置を中心に～　49

⑫地域における災害に向けた予防的心理ケアの取り組み　50

⑬「沿線まるごと株式会社」と共同で取り組む
奥多摩地域における地域資源・課題の発見　51

⑭要配慮者を中心とした共助力の強化　52
― 避難所生活を想定した子どもと高齢者が共に取り組む、復興支援健康プログラム―

地域総合研究所・地域連携センター

地域連携を推進する　54
地域総合研究所フォーラム 2025 を開催
「企業 × 自治体 × 総合大学の連携で織りなす
〈杏林型ウェルネスツーリズム〉の発展と意義」

地域を志向した教育活動

2024 年度後期「杏林大学まなび直し講座
～健康・安心・デジタル技術～」開講　56

地域との連携活動

自治体他との連携　57

その他のさまざまな地域交流活動　62

2024 年度　杏林大学公開講演会・公開講座　63

※役職や学科等の名称は 2024 年度当時のものです。

杏林大学における
地域交流活動のさらなる充実と発展をめざして

学長
渡邊　卓

本学は地域の医療機関を母体とした医療系大学としてスタートしたことから、診療活動を中心に地域との緊密な関係を築いてまいりましたが、その後、人文・社会科学系の学部が創設され、新たな視点からの地域連携や交流が展開されることになりました。2013年には文部科学省の「地（知）の拠点」補助事業に採択され、地域交流活動を全学的かつ体系的に推進するための体制が整備されるに至りました。補助事業は2019年に終了しましたが、その後も地域との連携を重視し、さまざまな活動が継続されております。

この度、2024年度に実施された地域交流活動を取りまとめ、「地域交流活動報告書」を作成いたしました。今年度も、東京都三鷹市、武蔵野市、羽村市を含む協定に基づく連携自治体、そして新たに地域包括連携を結んだ自治体や団体のほか、多くの皆様の絶大なるご支援のもと、本学と各地域との交流活動を実施することができました。ここに、ご協力をいただきました関係各位に厚く御礼を申し上げます。

今後とも地域社会との交流活動をさらに発展、充実させるべく、私共は成果の検証とそれに基づく改善を重ねてまいりたいと考えております。

引き続き皆様のご支援とご協力を心よりお願い申し上げる次第です。

地域交流活動報告書　発刊に寄せて

地域連携センター長
石井 博之

2024年度も地域交流活動報告書を発刊することができました。皆様のご協力に心から感謝いたします。

本学は医療系学部と社会科学・人文科学分野の学部を持つ総合大学としての特長を活かし、また地方自治体などと連携をとることで、地域社会により有益な貢献を果たすことを活動目的として、2012年に「地域交流推進室」を設置しました。取り組みの内容も「生きがい創出」「健康寿命延伸」「災害に備えるまちづくり」「にぎわい創出」などを軸に、社会貢献、教育、研究の質的向上に努めて参りました。そして2022年度から学内の学部間･学科間連携や地域連携などを強化すべく、「地域連携センター」へ改称しました。

「地域連携センター」はこれまで、学部間・学科間連携を活かした杏林型地域貢献の発展を目指し、地域との連携をはかることで社会的要請に応えるとともに、教育、研究の質的向上に努めてきました。その一環として2024年度は「産学官で切り拓く東京発の地方創生モデルとウェルネスツーリズム」をメインテーマとして地域総合研究所フォーラムを開催しました。

これからの取り組みの集大成として、地域交流活動報告書にまとめることができたことを心から嬉しく感じております。是非本報告書を御一読いただき、本学の活動に様々な形で御指導御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

地域総合研究所の取り組み

地域総合研究所は、本学が有する４学部の教育・研究資源をより有効にするために学部間連携を強化し、地域内各団体との連携を深めながら、以下４つの地域課題解決に向けた取り組みをすすめています。

① **学生と地域関係者が共に学ぶ「生きがい創出」**
② **退職団魂世代を中心とした地域の人々の「健康寿命延伸」**
③ **大規模自然災害に備える「災害に備えるまちづくり」**
④ **地域の活性化を目指す「にぎわい創出」**

上記のテーマに関する取り組みのうち2024年度に採択された15件の研究を紹介します。

地域総合研究所　指定研究活動 ①

健康寿命延伸／
災害に備えるまちづくり

安心して暮らせる街づくりのための がん教育と見守り支援

■実施日：2024年４月１日～2025年３月31日
■担当者：長島　文夫　医学部 腫瘍内科学 臨床教授
地域総合研究所 所長
中島恵美子　保健学部 看護学科 教授
橋詰　　崇　病院庶務課 課長

研究の概要

日本人死因の第１位であるがんは、診断および治療の進歩によって治療成績は向上しているが、高齢者の増加により、がん患者数は増加している。

本研究では効果的な授業支援の方法として、教育アプリを開発し、広く普及することを目的とし、2024年度はグーグルクローム版に対応した。さらに街づくりを意識したあらたな見守り支援システム開発にも着手した。

研究目的（背景）

(1) がん教育を通じて地域がん診療の理解と支援の充実をめざす（がん教育プロジェクト）

小中高等学校の学習指導要領では、生活習慣病などの予防等について「がんについても取り扱う」ことが明記され、児童生徒の発達段階に応じた「がん教育」が行われている。実際の授業は、各学校が主体となり外部講師を活用することも推奨されて、杏林大学では東京都教育庁の依頼に応じて地域の学校で出張授業を行っている。効果的に運用するため、2023年度の指定研究で教育アプリを開発した。事前アンケート、解説動画、質問など電子端末で対応でき、教育現場の負担も軽減させることにつながる。

生徒にも正しくがんを理解してもらい、地域におけるがん診療の理解と支援の充実をめざす。

(2) 高齢者等を地域で見守る体制を準備する（見守りプロジェクト）

独居や高齢の夫婦世帯が増加しており、がん診療に限らず、在宅における患者全身状態の把握やそれに基づく支援が重要と考えられている。

医療や見守りにおいて、スマートフォンやウェアラブルデバイスの活用が期待されているが、高齢者や脆弱者では、スマートフォンを十分には活用できない場合も想定される。低コストでエフォートレスな仕組みを構築して、自宅で通常用いている血圧計などで得られた生体情報を自動的に家族や医療者と共有することで、患者を見守る体制につなげることが可能である。なお、災害時には安否確認にもつながる仕組みも工夫が可能である。

研究方法

(1) がん教育プロジェクト

2024年度は前年度から引き続き、東京都教育庁からの依頼を受けて、出張授業を行った。学校側と事前相談を行い、学校側の希望する授業内容や配慮が必要な生徒/家族の有無などを確認した。

生徒に事前アンケート（知識確認の小テストおよび生徒からの質問）を行い、基本的な理解度を把握する。学校からその内容を我々にフィードバックしてもらい、理解度の低い項目は重点をおいて授業当日に対応した。可能であれば授業後にも生徒へアンケートを行い、理解度の向上についても確認した。

一方で、学校によってはアップル社製の端末ではなく、WINDOWS端末を利用しているところも多いため、アプリ開発については、合同会社ドリームグロウと共同で今年度はグーグルクローム版を新たに開発した（**図１**）。

(2) 見守りプロジェクト

ELTRES通信（ソニーネットワークコミュニケーションシステムズ（株）が提供するネットワークサービスで省電力、低コスト）を利用し、スマートフォン不要で生体情報を共有する仕組みを既に申請者は科研費基盤研究Cの支援をうけて作成しており、本研究では自宅の血圧計で日常通り測定するだけで血圧データが自動で送信され、遠隔地の電子端末で閲覧可能となるアプリシステムを準備した。

平時は診療情報として活用し、災害時などは生活インフラが遮断されたとしても生活状況を見守るためのシステムとして利用できるように工夫を行う予定である。

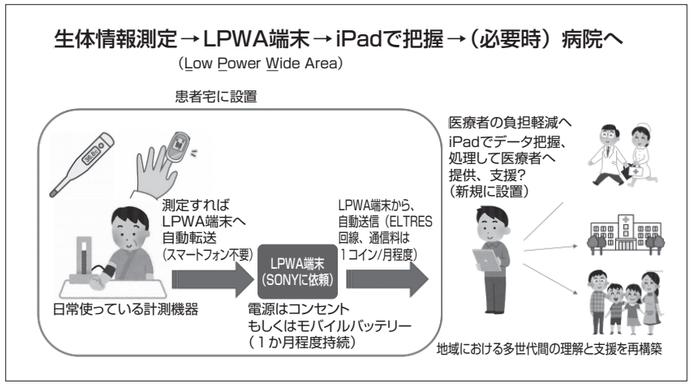


図１

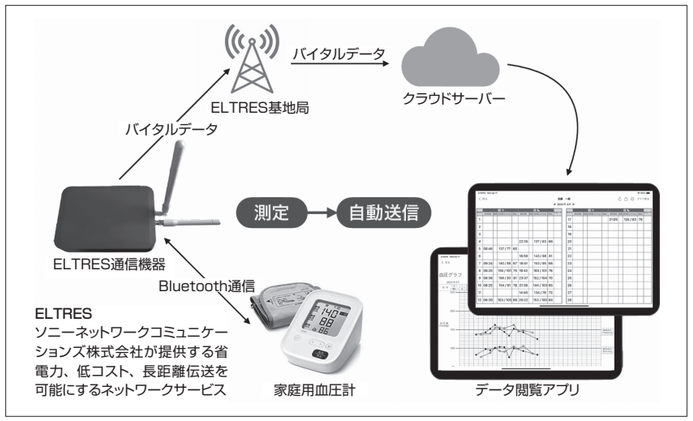


図２

研究成果や達成状況

(1) がん教育プロジェクト

2024年度に行った授業は計15回で出張学校名等の詳細は以下のとおり（**表１**）。アプリについてはiPad版のみであったため、2024年度は、新たにグーグルクローム版を作成し、多くの学校で実装可能となった。

(2) 見守りプロジェクト

上記のようなシステム（**図２**）を構築し、３名の研究スタッフの血圧測定を３地点（三鷹市、杉並区、埼玉県川口市）で行い、血圧・脈拍数データが実際にデータ閲覧アプリを用いて、遠隔地でも共有できることを確認した。一方、見守りに加えて介入法についても新たな活用の可能性が示唆されたため、本システムの実施可能性試験は行わず、今後の研究開発方針については再考することとした。

表１

	学校名	学年	生徒人数	日程	時間	担当医師
1	府中けやきの森学園（中等部）	全学年	約10名	2024年５月30日(木)	10時00分～ 10時50分	小児科　吉野
2	府中けやきの森学園（高等部）	全学年	約10名	2024年６月14日(金)	10時00分～ 10時50分	腫瘍内科　廣中
3	三鷹市立第六中学校	３学年	約160名	2024年９月２日(月)	13時25分～ 14時30分	腫瘍内科　長島
4	羽村市立羽村第二中学校	２年生	約180名	2024年９月６日(金)	14時30分～ 15時30分	腫瘍内科　廣中
5	羽村市立羽村第三中学校	２年生	約90名	2024年10月18日(金)	14時30分～ 15時30分	腫瘍内科　廣中
6	東村山市東村山第一中学校	２学年	約126名	2024年11月５日(火)	14時30分～ 15時20分	小児科　宮澤
7	町田市立町田第一中学校	２学年、３学年	約520名	2024年12月11日(水)	13時25分～ 14時15分	腫瘍内科　長島
8	三鷹中等教育学校	中学３年生	約160名	2024年12月17日(火)	11時10分～ 12時40分	小児科　宮澤
9	府中工科高等学校	全学年	約500名	2024年12月18日(水)	12時00分～ 14時00分	腫瘍内科　長島
10	調布北高等学校	１学年	約240名	2024年12月20日(金)	10時40分～ 11時30分	腫瘍内科　廣中
11	調布北高等学校	２学年	約240名	2024年12月20日(金)	11時40分～ 12時30分	腫瘍内科　廣中
12	三鷹市立第六小学校	６年生	約200名	2025年１月18日(土)	10時35分～ 11時20分	小児科　吉野
13	福生市立福生第五小学校	６年生	約50名	2025年２月26日(水)	10時25分～ 11時10分	小児科　宮澤
14	狛江市立狛江第一中学校	３学年（特別支援学級含む）	約149名	2025年３月５日(水)	11時50分～ 12時40分	腫瘍内科　長島
15	三鷹市立第三中学校	３学年	約200名	2025年３月７日(金)	13時30分～ 14時25分	小児科　吉野

健康寿命延伸

「杏林型ウェルネスツーリズム」における保健分野の有効性に関する研究

■実施日：2024年 4 月 1 日～2025年 3 月31日
■担当者：石井　博之　保健学部 リハビリテーション学科 教授
小堀　貴亮　外国語学部 観光交流文化学科 教授
相原　圭太　保健学部 リハビリテーション学科 助教
楠田　美奈　保健学部 看護学科 助教

はじめに

保健学部教員は今まで学科間連携により、2014年から「新しい都市型高齢社会における地域と大学の統合地の拠点」事業の一環として、「都市型高齢社会の健康と安心」及び「健康寿命延伸」を目的とした「スポーツ機会提供プログラム」等を主に西東京地域で実施してきた。今後はこの分野でも本学の学部間連携を強めることで、杏林大学の特長を活かした地域貢献活動・教育・研究の質向上を図りたいと考えている。

その一環として2022年度から外国語学部観光交流文化学科と連携し、東伊豆町、田原市と地域包括連携協定を締結し、本学の専門分野を活かした「杏林型ウェルネスツーリズム」を模索してきた。

そして我々は日本の観光資源である温泉の活用と効果の検証は十分に考慮に入れ、さらにそれぞれの観光地の持ち味を活かし、我々の専門領域を活かして以下の要素をウェルネスとして加えていくこととした。昨年度は田原市に関して報告した。今回は東伊豆町の特徴と、本学の学部間連携を活かした今後の取り組みに対するいくつかの知見が得られたので報告する。

研究の意義

学部間・学科間連携により杏林大学ならではの有効な地域貢献が実施されることで、教育・研究の質的向上を図る。特に本申請は保健学部内学科間連携によるウェルネスツーリズムの有効性検証に視点を当てて研究を進める。またウェルネスツーリズム推進を目的として本学と地域包括連携協定を締結した静岡県東伊豆町や愛知県田原市など他の地域への応用に結びつけるなど、今後本学の特長を活かした地域貢献、研究、教育の向上につながればと考えている。

加えてこれまでのような沿岸半島部だけでなく、山間部の観光地など多様な環境に適したウェルネスツーリズムの方向性を検討していくことが有効であると思われる。

目的と方法

1．研究の目的と対象地域

2024年度は地域包括連携協定を締結している東伊豆町を対象とし調査することとした。その主な調査項目は以下の通りである。

①　観光関連関係者と健康寿命延伸プログラム実践者、町関係者との意見交換により、東伊豆町の観光や健康寿命延伸に関する現状を把握すること。

②　ウェルネスツーリズム実施に有効な自然環境と観光資源を把握すること。

この 2 項目の情報から、地域の特徴、ニーズを把握し、学部間連携を活かした「杏林型ウェルネスツーリズム」の方向性を模索することが本研究の目的である。

2．方法

2021年に東伊豆町とは地域包括連携協定が締結され、今までウェルネスツーリズムを主なテーマとして卒業研究や研修などの学生教育や地域貢献プログラムが実施されてきた。今後さらに「杏林型ウェルネスツーリズム」における保健分野の有効性に関する研究をすすめるべく、自治体の観光分野関係者と協議をおこない、現地調査を実施した。

前回（2023年度）は東伊豆の医療・保健・福祉関係者から情報を得たが、今回は主に東伊豆町観光産業課から主に観光事業の現状の情報を得た。また東伊豆の観光資源、自然環境を調査し、それらから「杏林型ウェルネスツーリズム」の有効性を検討することとした。

結果および考察

東伊豆町は観光事業者の世代交代が進み、「ウェルネスツーリズム」を連携で実施するに際して協力を得られる可能性のある人材が増えてきている。今後彼らと協力関係を築くことで、「杏林型ウェルネスツーリズム」の社会実装に向けた取り組みが可能と考えられた。

また観光資源、自然環境としては、比較的平らな環境である海岸線と、高低差を豊富に有する稲取高原があり、また稲取高原にはウォーキングやトレッキング、ジョギングに最適なクロスカントリーコースがあり、またそれ全体がサイクリングやマラソンなど多種多様な運動を自然の景観を楽しみながら実施できる（**写真 1 ・ 2**）。

今回の協議により、今後宿泊業など観光関係者との連携をすすめることで、東伊豆町の現状に即した今後の連携についてさらなる協議と、社会実装に向けた具体的な取組の方向性を検討することとした。加えて今回の調査により、インターバルトレーニングやリスク管理の要素を加えるだけでなく、我々が実践しているポールウォーキングやノルディックウォーキング等、歩行の多様性を加えていくことが、その取り組みの楽しみの質、持続性などの魅力を高めることになると考えられる。

写真 1　稲取高原クロスカントリーコースからの眺望
このような景色を楽しみながらウォーキングなどを楽しむことができる。

写真 2　クロスカントリーコースの路面状況
整備が行き届き、ウォーキングなどを楽しむための安全が確保されている。

災害に備えるまちづくり

東日本大震災からの復興と課題発見

■実施日：2024年４月１日～2025年３月31日
■担当者：三浦　秀之　総合政策学部 准教授
佐々木秀之　宮城大学 准教授
佐藤加奈絵　宮城大学 特任助教・地域総合研究所 客員研究員
鳥羽　　真　㈱パソナJOBHUB・地域総合研究所 客員研究員

本研究の目的

新年の幕開けとともに、2024年１月１日に能登半島地震が日本列島を襲った。東日本大震災から13年の歳月を経ても、我が国における災害は安定する様相が見られず、いかに来る災害に備えるか、また災害後にいかに対応するかが引き続き日本の最重要課題の一つといえる。

本研究プロジェクトでは、これまで東日本大震災における最大の被災地と言われている三陸沿岸地域、とりわけ石巻市と東松島市においてその復興過程を定点的に観測してきたが、その経験というのは能登半島地震における被災地のみならず、今後我が国の災害復興プロセスにおいてとても重要な視座を提供すると考えられる。

石巻市は、2024年１月に第２次市総合計画（2021～30年度）に関する市民満足度調査の結果をまとめたが、そこでは、「震災を後世に伝える取り組み」（70.7%）、「防災教育」と「心と体の健康づくり」（ともに65.4%）、「地域の防災対策」（64.7%）などがいずれも高い満足度を得ていた。「公共交通ネットワーク」(37.4%)、「新たな雇用の創出」(31.0%)、「産業を担う人材確保と育成」(34.6%)などと比較するとその高さは際立っている。

本研究プロジェクトにおいて長年被災地における復興過程について考察をしてきたが、復興におけるハード面は整備されてきたものの、ソフト面の復興は長年課題であると考えられてきた。そこで、まず本年度の研究では、防災をめぐる石巻市の市民満足度調査において、なぜ高い満足度が得られたのか、その背景について考察を行う。その要因が震災後の施策によって高まったことなのか、満足度につながる要素を明らかにすることによって、その要素について他地域でも検討が可能になると考えられる。

本研究プロジェクトでは、震災からの復興プロセスのみならず、それまで地域が抱えていた少子高齢化をはじめとする多くの問題が、震災をきっかけにさらに悪化をさせ、全国の中で最も多くの課題を抱える課題先進地域になったといえる石巻市と東松島市（両市ともに杏林大学と包括連携協定を締結）の事業者とコミュニティに焦点を当てて、これら主体が、震災後にいかなる課題に直面し、それを如何にして乗り越えようとしているのかをヒアリング調査してきた。

本年度の研究プロジェクトにおいても、引き続き定点的にヒアリングを実施する。とりわけコロナ禍を経て、また高齢化の高まりによって、地域コミュニティは困難に直面している。コロナ禍が収束したこうした地域コミュニティにおいて、今後いかにしてこうした困難を解決しようとしているのか行政、町内会、各事業者などにヒアリングを実施する。

本調査では、東日本大震災で被災し、防災集団移転を果たした大川地区の地域住民や自治会関係者と、防災集団移転の際の地域である川の上地区で中心に活動する自治会およびNPO関係者などヒアリングをすることを対象としている。

石巻市の災害対策庁舎会議室における東日本大震災時の被災状況の説明の様子

南三陸町役場において佐藤 仁 町長（前列中央）、遠藤 健治 副町長（前列右）との集合写真

活動の背景とその目的

石巻市大川地区は東日本大震災で大半の住居が全壊し、また大川小学校が被災したことにより多くの人命を喪失した地域である。

震災から８年の時を経て地区全体が同市川の上地区にできた二子団地への防災集団移転を果たし、2019年に二子団地は400世帯による街が開かれた。街開きを果たしたとはいえ、土地が造成されただけで物理的な住宅はほとんどこの時点では建造されておらず、実質的な人の移転は2020年以降となった。

街開きからほどなくして新型コロナ感染症が拡大し、防災集団移転先の地域で新たな街を基点としたコミュニティをいかに構築するかという課題に対して壁にぶつかることになる。

こうした中で、コロナ禍を経て、地域がコミュニティの構築をめぐりいかなる課題を抱えているのかをリサーチすることが本研究のメインテーマである。

東日本大震災の最大の被災地である宮城県石巻市の防災集団移転元と移転先のコミュニティづくりや生活の変化について定点観測を行う。

活動の実施内容

１．研究プロジェクトの成果

コロナ禍の際に、地域コミュニティは活動が制限されたが、そこから数年がたち、ヒアリングから住民同士の往来が増え、少しずつ集会所などでの自主的なサークル活動が増えてきたことが垣間見られた。しかし、一方で、地域内での高齢化率が高く、孤独死なども散見され、今後いかにして地域を維持していくかがやはり今後の引き続きの課題という話が各方面で出てきた。また、14年がたって震災の記憶が薄れる中で伝承をどうしていくのかが大きな課題となっている。

また経済的な側面も非常に大きな課題である。昨年度上半期の宮城県内の企業倒産は84件で、東日本大震災発生以降では２番目に多い数であった。負債総額はおよそ121億円、震災からの復興事業が続いていた沿岸部での倒産が増えている。とりわけ、建設業に関する復興需要収束による公共工事収束、物価高、金利上昇懸念を背景とした住宅需要の鈍化が背景にあると考えられる。

こうした経済的な側面は復興住宅の住民にも直撃している。とりわけ国民年金を主として生活している住民が多く、収入源は不安定で、物価高は生活の質に直撃している様子が垣間見られた。心の復興が長年叫ばれる中で、金銭的な負担は精神的負担へとつながっている可能性がある。

２．国際交流基金のインド太平洋諸国の防災に関する次世代プロジェクト支援

国際交流基金が主催するプロジェクトにおいて、８月の上旬にインド太平洋諸国から集った次世代リーダー14名とともに東日本大震災で被害が大きかった石巻市と南三陸町を共に回った。事前に関係者に打診を行い、各方面に協力を多大にいただいた。石巻市では工藤副市長にお迎えいただき、市内の防災施設や震災遺構を訪れ、市職員の方々から震災時の状況や復興・防災についてお話を伺った。また、私が関係している川の上・百俵館にお迎えし、本研究でお世話になっている地域コミュニティの皆さんとも交流を深めた。また南三陸町では、佐藤町長を表敬訪問するとともに、元副町長の遠藤健治さんから、被災体験と復興のあゆみについて伺った。

これまでの構築してきた地域関係者との関係性を基礎に国際交流基金の当地にインド太平洋諸国の次世代リーダーを招き「防災」を考える機会構築をアドバイザーとして支援することができた。

インド太平洋諸国の防災に関する次世代プロジェクトのメンバーと石巻市の避難所タワーを訪れた際の様子

インド太平洋プロジェクトをNHKにおいて取り上げていただいた

にぎわい創出

「杏林型ウェルネスツーリズム」の構想立案と実施およびその妥当性検証に関する研究

■実施日：2024年７月１日～2025年３月31日
■担当者：小堀　貴亮　外国語学部 観光交流文化学科 教授
石井　博之　保健学部 リハビリテーション学科 教授
古本　泰之　外国語学部 観光交流文化学科 教授
鈴木　宏規　地域総合研究所 客員研究員
北出　恭子　地域総合研究所 客員研究員
中川　智博　地域総合研究所 客員研究員

はじめに

我々はこれまで、保健学部・外国語学部観光交流文化学科の教員が主体となり「ウェルネスツーリズム」の推進に取り組んできた（**図１**）。本研究におけるメンバーは健康寿命延伸と運動、栄養と運動、観光学、温泉の専門家で構成されている。今年度は特に、本学と包括連携協定を締結している田原市と、新たに地域連携活動を進めている長野県において研究・教育を進めてきたので、その成果を報告する（**図２**）。

研究目的

- 「ウェルネスツーリズム」について、温泉、観光、運動、レクリエーション、心理、地域振興の観点からその意義と効能を検証する。
- 「ウェルネスツーリズム」だけでなく、「リハビリツーリズム」「フードツーリズム」「アグリツーリズム」などの要素も検討する。
- 観光と運動などアクティビティの多様性を、ウオーキング・サイクリング・スイミングなどそれぞれの有効性について検証する。
- これらの取り組みは、その効果が感覚的な評価になりがちなこれまでの「ウェルネスツーリズム」について、科学的な検証を取り入れる点に新規性がある。そこで、医療保健系学部を母体とする本学ならではのプログラムを「杏林型ウェルネスツーリズム」と名付け、本研究を通じてその確立を目指す。
- 最終的にはこの取り組みを本学教育へ活かし、本学の魅力のひとつに結びつける。

対象地域における取り組み

今年度は主に田原市および長野県観光機構の関係者と我々が協議を行い、今後の方向性を検討した。現時点のウェルネスツーリズムにおける個別の取り組み状況は以下の通りである。

① 愛知県田原市

これまで、本学と田原市の包括連携協定のもと、「伊良湖温泉」を核に、地域の自然や食（農産物・水産物等）を繋ぎ、渥美半島に来ると「もっと元気になる！」をコンセプトにウェルネスツーリズムを推進してきた（**図３**）。

温泉資源を宿泊や観光業のみに限定せず、渥美半島にある様々な資源（農業、漁業、食文化、サイクリング、マリンスポーツ等）を温泉資源と組み合わせ、地域全体で温泉資源の活用を図り、交流人口の拡大と地域経済の活性化に繋げることを目指したものであり、これまではオンラインを通じた現場と学生との交流・意見交換を行ってきた。また、今年度も同市の行政・観光関連従事者向けに「田原市観光まちづくり実践塾」を開催。本年度はオンラインで開催し、本学教員と学生（小堀ゼミナール·古本ゼミナール）によるプレゼン、田原市行政関係者および地域住民との交流・意見交換を行った（**図４**）。

また、今年は初めて学生達が田原市を訪れ、ゼミナール活動の一環として市内のウェルネス資源調査を実施するとともに、市役所において田原市観光関連従事者（行政・事業者・住民）に対して研究成果のプレゼンを実施し、意見交換、ディスカッションを行った（**図５**）。

なお、資源調査の際に小堀ゼミが制作に協力した田原市のガイドブック「たはら巡り～な」が完成し、同市公式サイトで公開されている。「たはら巡り～な」は、田原市で体験できる53のプログラムを紹介したガイドブック。「杏林大学おすすめモデルコース」が見開き２ページで紹介されている（**図６**）。

② 長野県観光機構および千曲観光局

長野県千曲市は、長野県北信地域の南東部に位置し西は冠着山、東は鏡台山をはじめとする山地に囲まれている人口約58,000の観光都市である。市の中央を、東南から北東に大きく曲がりながら千曲川が流れており、両岸には平坦部が広がっている。

そして、同市におけるウェルネス観光資源の中心となるのが、開湯120年の歴史を有する戸倉上山田温泉である。古くから善光寺参りの精進落としの湯として栄え、現在は信州屈指の温泉街を形成している。

また、日本一といわれる「あんずの里」をはじめ、自然豊かな観光資源に恵まれている。同市とは、「杏林大学」と「日本一の杏の里・千曲市」という「杏」の絆をコンセプトとして、2023年度より長野県観光機構および千曲観光局と本学観光交流文化学科・小堀研究室との連携によるウェルネスツーリズム研究・教育が開始している。

現地の観光関係者と学生達とのセッションを重ねていく中で、学生達は千曲市の観光資源や地域の現状について把握しながら、日頃の観光学の学びを活かしたアイディアが次々と提案された。その成果は「千曲市をモデルコースとした滞在型ウェルネスツーリズム」という形で企画ポスターとして表現し、本学で開催された温泉関連イベントにおいて展示し、高評価を得た。

その成果をもとに、今年度は長野県観光機構と連携して学生たちが取り組んできた「信州物味湯産手形を活用した周遊型ウェルネスツーリズム」に関する旅行プランが完成し、「杏林大学生と創ったモデルコース　Re ☆ My Life in NAGANO（リ・マイライフ・イン・ナガノ）」として長野県観光機構のウェブサイトで公開された（**図７**）。およそ１年かけて、これまで学んできた観光やウェルネスツーリズムの知識をもとに、長野県に関する情報を徹底的に調査し、それらを落とし込んで完成させた旅行プランは４コース（スポーツ/カルチャー/グルメ/ヒーリング）に分かれていて、各コースは４つのプラン（春/夏/秋/冬）で構成されている。

図１　保健・観光合同ゼミの様子

図２　研究対象地域の位置

図３　田原市ウェルネスツーリズム構想

図４　田原市観光まちづくり実践塾

図５　田原市ウェルネス資源調査

図６　田原市ガイドブック「たはら巡り～な」

図７　杏林大学の学生と長野県観光機構で創ったウェルネスツーリズムコース
Re ☆ My Life in NAGANO（長野県観光機構ウェブサイト内）

今後の展望について

- 我々の専門性を活かしたウェルネスツーリズムの策定について、引き続き検討し、観光交流文化学科および保健学部の学びの特性を活かしながら各地域における「観光」×「健康」の融合について研究を進めていく。
- 誰もが受け入れられ、皆で楽しむことができる観光のあり方をそれぞれの地域で確立を目指し、障がいや介護の必要性の有無、年齢、嗜好性などの多様性を考慮し、より多くの人が楽しめ、更に健康増進や幸福感を享受できる観光プログラムを構築することとした。また、観光地および施設のバリアフリーとユニバーサルデザインの導入を目指して、まずはより汎用性のある評価手法の規格化から行う。
- 観光地の温泉以外のリソースも活用した複合型ウェルネスツーリズムの策定を目指し、観光や温泉だけでなく、レクリエーション、スポーツ、マインドフルネス、リラクゼーション、ガストロノミー、文化活動など様々なその土地ならでのアクティビティの提供を行う。

むすび

これまでの研究活動で不足していた項目や課題を吟味し、引き続き対象地域にて調査を継続していくとともに、杏林型ウェルネスツーリズムの確立を目指していく。さらに、対象地域関係者や地域住民との連携を図りながら地域性を活かし、我々の専門性がウェルネスツーリズムに貢献できるように模索していきたいと考えている。

にぎわい創出

COVID-19の影響を受けて拡張した関係人口増加施策に関する研究

―ワーケーション等の新たな観光形態への取り組みを事例として―

■実施日：2024年４月１日～2025年３月31日
■担当者：古本　泰之　外国語学部 教授
井上　晶子　地域総合研究所 客員研究員
森田　七徳　東伊豆町役場 企画調整部長

研究の背景と目的

2011年に発生した東日本大震災を契機として着目されてきたのが、観光を地域への新規参入者（交流人口）の導入手段として活用し、交流人口となった人々を地域課題の解決に向けた協力者（関係人口・活動人口など）に移行させることで、人口減の状況下における震災によって顕在化した地域課題に取り組む人材を増加させていくという手法である。

この流れは全国各地のまちづくり活動に広がってきた。ところがCOVID-19の発生と長期化という状況において、人的移動が感染症の拡大に影響するとの視点から、長距離を移動する観光を抑制する動きが2020年から約２年半程度断続的に発生した。この動きは、地域をリアルに訪問する交流人口を増やし、その中から関係人口・活動人口につなげるという手法の展開を困難にするとともに、地域内産業に対して強い負の影響を及ぼすことになった。

他方で、以上のような状況に対応する形で新たな交流人口・関係人口増加に向けたさまざまな取り組みが新たに生まれた。そのひとつが、Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語であるワーケーションである。テレワーク等の既存の仕組みを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごす（観光庁）滞在のスタイルである。観光庁は「ワーケーション＆プレジャー」の名称の元、その普及を政策的に展開し、各自治体においても取り組みが進められてきた。

本研究の責任者である古本と分担者である井上は、これまで日本各地においてワーケーションがどのように受容されてきたか、その経緯と現状を明らかにしてきた。その結果、ワーケーションの受容は主に２つのタイプに分類することができた。

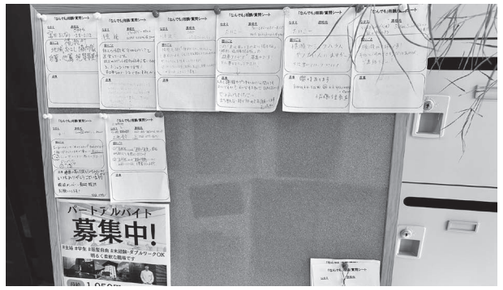
まず、誘致の対象を企業単位とし、その研修旅行等として地域課題をテーマに課題解決力を涵養するプログラムを提供、実施する上でのインフラとしてホテル等の施設改善にワーケーション関連補助金を活用するという「団体旅行タイプ」がある。

他方で、誘致対象は個人単位の交流人口であり、既に地域内で活動している関係人口を通じてワーケーションの魅力を発信、反応して訪れた交流人口を関係人口へと転換させていくという「関係人口タイプ」があった。例えば、静岡県賀茂郡東伊豆町では、『第２期 東伊豆町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン 総合戦略』〈令和４(2022)年３月〉において、ワーケーションの推進（p.55, p.64）やリモートワークを関係人口の増加策として取り上げており、「伊豆リゾートワーケーション」（観光庁「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」）にも参加している。

このような、ワーケーション等の新たな交流人口・関係人口増加に向けた動きは、コロナ禍から数年を経て地域によって異なる定着を見せている。ワーケーションが一時的なブームに終わるのか、地方創生の目指す人の流れを創る手段として熟成されていくのか、その状況を記述整理しておくことは地域の「にぎわい創出」を考える上で重要と言えよう。

そこで本研究では、上述した２つのタイプのワーケーションの取り組みが、地域内においてどのような体制でなされ、その結果がどのように現れているのか（定着しているのか）について、今年度は「関係人口タイプ」に着目し、先進事例の地域を調査することを通じて、主に行政施策の分析を行った。その上で現時点での取り組みの有効性を検討した。

横瀬町のコミュニティ・スペースArea898



Area898　掲示板コーナー

Area898内部のオープン＆フレンドリースペース

研究の実施内容

特に今年度は、地域と関わりのない「よその者」が、よその地域において直接的な地域との関わりを展開する上で、地域を知り、地域の人たちとつながり、お互いに補完し合う共創の場としての「プラットフォーム」の重要性に着目し、以下の具体的な目的に基づいて調査研究を実施した。

①関係人口と称される人たちや地域おこし協力隊が、地域での活動展開までの経路において、どのようなプラットフォームを通過し、それらプラットフォームの意義はどのようなものであったかを明らかにする。

②よその者の活動が地域に根付き、地域の新たな力となるプロセスにおいて相互の関係性が重要との視点から、よその者の彼らが、地域をどのように受け止め、地域とどのようにかかわっているのか、また地域では彼らをどのように受け止めているのかを見る。

研究の方法と調査対象地

（1）埼玉県秩父郡横瀬町における現地調査（複数回にわたる関係者への半構造化インタビュー）

関係人口に関わる行政関係者、住民、地域おこし協力隊など関係人口を対象として、各主体の取組の現状と今後の方向性について明らかにすることを目的とした。

（2）埼玉県比企郡小川町における現地調査（複数回にわたる関係者への半構造化インタビュー）

（1）の結果と比較しつつ、関係人口に関わる行政関係者、住民、地域おこし協力隊などの関係人口を対象として、各主体の取組の現状と今後の方向性について明らかにすることを目的とした。

（3）文献・資料調査（議会議事録など）

研究の結果

（1）関係人口（および関係人口になることを望む人）の存在地域課題の解決につなげるためには「プラットフォーム」の存在が重要であった。

（2）プラットフォームとは「地域と何らかかわりのないよその者が、よその地域において、人・情報・スキル・仕事などを、目的をもってつなげる場・つながる場」（井上晶子，2025を整理）と定義づけられる。このプラットフォームにおいて、よその者（外部者）が地域を知り、地域の人たちとつながることができ、お互いに補完し合う共創の機会が生まれるといえる。

（3）プラットフォームは参加者相互のつながりが推進力となる流動的なものであることが明らかになった。

（4）（3）等の要因でプラットフォームの性質は地域ごとに異なるものの、内と外をつなぐコーディネーター（キーパーソン）の存在は共通して重要である。ただし、地元に長らく住む人々（内の人）のプラットフォームへの参与については限定的な側面もあり、内発的発展の視点からは今後の課題と言える。

なお、（1）～（4）の調査結果とワーケーションとの関係性については以下の通りに考える。

研究結果において示してきたように、関係人口増加に向けた取り組みやそれを推進するプラットフォームの形成においては、具体的な「機会」（増加に向けたイベントなど）と「物理的空間」（集う場所）が重要となる。そこで、地域におけるワーケーション促進施策のうち、特に「関係人口タイプ」については、本来のワーケーションの趣旨を拡張させ、関係人口増加というより大きな目的に向けた手段として取り組まれてきたと考えられる。したがってその成果への評価は、関係人口の定着および「内の人」との連携による内発的発展という長期的な視点で捉える必要があろう。

成果や達成状況

（1）主な研究成果の公表

①「井上晶子（2024）人口増に向けてのプラットフォームの構築とその役割 ―内発的発展の視点からの課題―」日本観光研究学会第39回全国大会（於 大阪成蹊大学）

②「井上晶子（2025）関係人口から地域課題対応への道筋～プラットフォームの果たす役割から～」（立教大学観光研究所報告誌）

（2）達成状況

関係人口の活用に向けた課題を指摘したという点において新たな成果が得られたと言えるが、当初目的としていた静岡県東伊豆町への政策的なフィードバックについては今後の課題としていきたい。

にぎわい創出

特別な支援を必要とする子どもの保育園における課題

■実施日：2024年 5 月 1 日～2025年 3 月31日
■担当者：石野　晶子　保健学部 看護学科 講師
　　場家美沙紀　保健学部 看護学科 学内講師

研究の背景

新生児医療の進歩はより多くの重症新生児の救命を可能にした。一方、医療的ケアが必要な児、発育・発達上で育ちづらさや育てづらさがある児、慢性疾患がある児等、日常的に特別支援を必要とする児が在宅で生活するようになった。特別支援の有無に関わらず乳幼児期の発達支援は重要であり医療・多様なニーズがある親子への地域での発達支援・子育て支援が必要である。

本研究はコロナ禍での中断期間も含み、以下の研究目的で調査を継続している。2022年度にはA市で 2 調査、2023年度にはB市で 2 調査を実施した（A市・B市には調査報告書提出済み）。本年度は当初の研究計画予定に則り、C市にてA市・B市で実施した調査と同様の調査を実施した。

研究目的

特別な支援が必要な乳幼児に対する保育体制、保育の実践における課題を提示し、特別な支援が必要な乳幼児の保育を実践する保育士のニーズを明確にすることである。また、保育により支援が必要な児と家族及び同一集団児の変化を検討することにより、特別な支援が必要な子に対する発達支援及び家族支援の在り方を提言することである。

研究方法

本研究では自治体による特別な支援が必要な乳幼児の保育体制の相違を把握するため、以下 2 調査を実施した。調査①②ともに、対象には無記名自記式質問紙調査を実施した。得られた回答はデータ化し可能な限り数値化した。数値データは統計解析ソフトSPSSで分析し、言語データは、カテゴリー分類及びテキストマイニングソフトKHコーダーを使用し計量的テキスト分析を実施した。調査にあたり、対象としたC市各保育所園長に調査概要・方法を文書及び自治体職員から口頭・文書にて説明実施を依頼、承諾を得た。なお、本研究は杏林大学保健学部倫理審査委員会の承認（承認番号2022-57）と自治体の許可を得て実施した。

〈調査①〉保育所における障害児保育体制、特別な支援が必要な児の保育実践の有無と内容把握、諸機関との連携体制に関する21項目を主とした実態調査。対象は、C市 9 施設（公設公営 9 施設）の園長及び体制を把握している代表者 9 人。

内容
- 特別な支援が必要な児の受け入れ体制
- 子どもの実態
- 保育上の配慮内容
- 他機関との連携　を主に21項目。

〈調査②〉保育所勤務の保育士の特別な支援が必要な児の保育に対する認識、困難さ、保育士が必要とする支援等の13項目を主とした認識調査。対象は調査①を実施した園に勤務する保育士121人とした。

内容
- 保育経験の有無
- 保育について感じていること
- 課題
- 必要としている支援　を主に13項目。

結　果

調査①　保育体制の実態

●調査対象
9 施設中 8 施設（園長 8 人）から回答。回収率88.9%
●各施設の保育数平均
常勤16.1人・非常勤（登録有）7.5人
●保育士平均年齢　38.2歳
●保育経験
・病児保育経験有り保育士：0 施設
・障害保育経験有り保育士：7 施設（保育士数各平均8.3人）

調査結果
●特別な支援を必要とする児
8 施設中 7 施設に在籍。総数25人（内訳：0 歳 0 人・1 歳 4 人・2 歳 4 人・3 歳 3 人・4 歳 9 人・5 歳 7 人）。
●保育体制
「クラス担当保育士を複数配置しチームで保育 4 施設」（50.0%）
「対象児専任の保育士の配置 1 施設」（12.5%）
「加配」は 8 施設中 6 施設で実施されていた。
「加配」の職種は 6 施設中「保育士」4 施設（66.7%）
「介助アシスト」2 施設（33.3%）（複数回答あり）。
8 施設全てに保健師が配置されていた。
●対応マニュアル
以下は、マニュアルが確立していた。
「食物アレルギー」「虐待・虐待疑い」7 施設（87.5%）
「医療的ケア」6 施設（75.0%）
「発達障害」「アトピー性皮膚炎」各 2 施設（25.0%）
「気管支喘息」「糖尿病」「てんかん」各 1 施設（12.5%）
●個別の支援計画・指導計画
〈支援計画作成〉
「作成している」8 施設中 6 施設（75.0%）
〈作成対象〉
「支援が必要な児全員」6 施設中 2 施設（33.3%）
「一部の子だけ」4 施設（66.7%）
〈作成者〉
「担任」6 施設中 3 施設（50.0%）
「担当保育士」2 施設（33.3%）
「担当保健師」「医療的ケア児の訪問看護師」1 施設（16.7%）
＝複数回答
〈指導計画作成〉
「作成している」8 施設中 7 施設（87.5%）
〈作成対象〉
「支援が必要な児全員」7 施設中 5 施設（71.4%）
「無回答」1 施設（14.3%）
〈作成者〉
「担任」7 施設中 6 施設（85.7%）
「担当保育士」3 施設（42.9%）＝複数回答
●医療保健ケア
上位は以下だった 。
「健康状態の観察」「経口薬の内服」「塗り薬の塗布」「絆創膏の貼付」「除去食の管理」「湿布の塗布」全 8 施設（100.0%）
「体温測定」7 施設（87.5%）
〈各ケアの主な実施者〉
「健康状態の観察」保育士（87.5%）
「経口薬の内服」「絆創膏の貼付」保健師（100.0%）
「塗り薬の塗布」保健師（87.5%）
「除去食の管理」栄養士（87.5%）で実施していた。

調査②　保育士の認識

●調査対象
保育士121人中89人から回答を得た。回収率73.6%
●平均年齢　39.9歳
●保育士歴平均　18.2年

調査結果
●特別支援が必要な児の保育経験有り　73人（82.0%）
●特別支援が必要な児の状態
アレルギー、発達（発達障害含む）、虐待（疑い含む）に関する内容が多かった。
●保育できて良かったと感じた　59人（80.8%）
〈内容〉
59人中57人（96.6%）から自由記述回答が得られた。
「子の成長が感じられた」
「様々な疾患や障害について学べた」
「個別の親子に対する関りを学べた」
「周囲の子も含め子どもが変化した」
「関連機関・専門職の関りから学べた」
「保育を考える機会になった」
「信頼関係が築けた」の 7 内容に大別できた。
●保育で困難を感じた
68人（93.2%）。困った時には95.6%の対象は相談しており、相談相手は「同僚保育士」「園長」が上位だった。
〈困った内容〉
「安全への配慮」
「適切な対応方法が分からない」
「子どもにとって適した対応ができているか不安」
「適切な対応ができるまで時間がかかる」
「専門知識が不足」
「家庭との連携が難しい」
「行事等、集団での参加方法が分からない」
「クラス全体への影響」の 8 内容に大別できた。
〈困った時の解決策〉
68人中61人（89.7%）から自由記述回答が得られた。
〈地域と連携・相談〉
「園内で相談し状況を共有する」「子どもにとっての良い対応方法を試行錯誤する」の 2 内容に大別できた。
●保育で不安を感じた　76人（85.4%）
不安内容は、「緊急時の対応」「医療的判断」が上位だった。
●保育上で必要と考えること
上位 3 項目は「加配保育士の充実」「PT・OT・ST巡回相談・指導の充実」「担任の複数配置」
●保育に関する考え
「肯定的」（44.9%）
「否定的」（7.9%）
「どちらでもない」（16.9%）
「支援内容による」（22.5%）
〈肯定的な理由〉
「どのような子も平等」
「自分自身の経験になる」
「子どもの育ちを支えたい」
の 3 内容に大別できた。
〈否定的な理由〉
「事務仕事が増え負担になる」「責任が負えない」「自信がない」という内容だった。
〈支援内容による理由〉
「経験・知識不足」
「医療的ケアに対する不安」
「保育所での支援体制・環境が整っていない」
「家庭支援事例は判断が難しい」
の 4 内容に大別できた。
●保育士自身へのサポート
73人中64人（87.7%）から自由記述回答が得られた。
「様々な機関との連携」
「研修・学習の場」
「園全体としての体制」
「気軽に相談しやすい環境」
「負担偏重の是正」
の 5 内容に大別できた。

現在、C市での調査①②において上記結果を含む全結果を精査し、示された要因の明確化に向け、言語データを含め詳細を分析中である。各自治体での特別な支援が必要な乳幼児の保育体制の相違・課題を把握するため、A市・B市調査結果と本年度の調査結果を併せ、さらに分析を進める。

にぎわい創出　特別な支援を必要とする子どもの学童保育における課題

■実施日：2024年 5 月 1 日～2025年 3 月31日
■担当者：石野　晶子　保健学部 看護学科 講師
場家美沙紀　保健学部 看護学科 学内講師

研究背景

新生児医療の進歩は、医療的ケアが必要な児、発育・発達上で課題がある児、慢性疾患がある児等、日常的に特別支援を必要とする児が在宅で生活することが可能になったものの子どもの成長発達に伴い、生活の中心が家庭から保育・学校へ変化していく過程で途切れなく一貫した支援が求められている。

しかし、学童保育における特別支援が必要な子に関する研究は少なく、学童保育における特別支援が必要な児の実態把握・子及び支援者が必要としている支援内容・学校及び関連機関との連携等、課題を明確にすることが求められている。

本研究は以下の研究目的で調査を継続している。2023年度にはA市で 2 調査を実施した（調査報告書提出済み）。本年度は当初の研究計画予定に則り、B市にてA市同様の調査を実施した。現在、統計分析途中のため途中経過を報告する。統計分析終了後、B市に報告書を提出する予定である。

研究目的

学童保育の現場における特別な支援を必要とする子に対する保育支援体制、地域での支援体制、保育の実践内容、実践にあたり生じた困難・課題を明示することである。学童への保育を実践する学童指導員のニーズを明確にすることにより学童保育の実践における課題を提示し、学童期以降の育児支援・発達支援及び学校との連携の在り方を提言するための一助とすることである。

研究方法及び対象

特別な支援を必要とする児の学童保育施設での保育の現状や課題を把握するため、以下の 2 調査を実施した。調査①②ともに、対象には無記名自記式質問紙調査を実施した。得られた回答はデータ化し、可能な限り数値化した。数値データは統計解析ソフトSPSSを使用し分析を行った。

また、言語データはカテゴリー分類及びテキストマイニングソフトKHコーダーを使用し、計量的テキスト分析を行った。調査にあたり、対象としたB市学童保育を管轄している児童青少年課に調査概要・方法を文書にて説明実施、承認後、各学童保育職員に対し文書にて説明実施を依頼、承諾を得た。

なお、本研究は杏林大学保健学部倫理審査委員会の承認（承認番号2023- 6 ）と自治体の許可を得て実施した。

〈調査①〉学童保育所における障害児保育体制、特別な支援が必要な児の保育実践の有無と内容把握、諸機関との連携体制に関する21項目を主とした実態調査を実施した。

対象　学童保育施設34施設の施設長34人に回答を依頼した。

内容
- 特別な支援が必要な児の受け入れ体制
- 子どもの実態
- 学童保育上の配慮内容
- 他機関との連携　を主に21項目。

〈調査②〉学童保育所勤務の学童保育支援員・補助員の特別な支援が必要な児の保育に対する認識、困難さ、保育士が必要とする支援等の13項目を主とした認識調査を実施した。

対象　調査①を実施した園に勤務する学童保育支援員・補助員340人（各施設在籍人数が不明。B市児童青少年課の指示に従い各施設10人分の調査票を配布）とした。

内容
- 保育経験の有無
- 保育について感じていること
- 課題
- 必要としている支援　を主に13項目。

結　果

調査①　学童保育体制の実態

●調査対象　34施設中23施設から回答。回収率67.6%
●学童保育施設の場所
「小学校内」 8.7%
「小学校敷地内」 47.8%
「小学校近隣」 43.5%
●各施設の学童保育指導員数平均
5.8人（常勤2.5人・非常勤3.3人）、平均年齢：37.9歳
●保育経験
「病児保育経験有り指導員」 3 人
「障害保育経験有り指導員」 18人

調査結果
●特別な支援を必要とする児　18施設（78.3%）に在籍
総数53人（内訳：１年生21人・２年生18人・３年生14人）
〈特別な支援を必要とする理由〉
「発達に関する内容」（診断名なし含む）（64.2%）
「アレルギーがある」（22.6%）
「医療的ケア児」（3.8%）
〈主な配慮・具体的内容〉
発達に関することでは「個別対応・安全確保・保護者と共有」、医療的ケア児では「訪問看護師が常駐」、アレルギーでは「除去食・おやつの持参・喫食事見守り」だった。
●保育体制
「担当を決めず複数の指導員がチームで保育」19施設（82.6%）
●バックアップ体制・工夫
「全職員で対応」50.0%
「所管・ブロック長に連絡・相談」「巡回相談利用」25.0%
●マニュアルの有無
〈食物アレルギー〉
全施設（作成主体：施設独自16施設・国 8 施設・自治体 4 施設＝複数回答）
〈虐待または疑いに対するマニュアル〉20施設（87.0%）
〈作成主体〉
「自治体」15施全設、「施設独自」14施設、「国」 2 施設
＝複数回答
●医療・保健に関するケア実施
「健康状態の観察、絆創膏の貼付」95.6%
「体温測定」91.3%
「止血」82.6%が上位だった。
〈実施上の注意点・工夫点〉
上位は「複数で確認・状況の把握」66.7%
次いで「保護者への連絡」「所轄・事務局へ連絡/相談」20%
●医療・保健・福祉・教育機関との連携
「全ケースで連携」21.7%
「ケースにより連携」69.6%
「連携していない」4.3%
●連携時の学童保育所側に連絡・調整役
管理者の指導員（47.6%）、所長（28.6%）
●具体的な連携機関
上位は、「小学校」95.2%、「子ども家庭支援センター」80.9%、「児童相談所」52.4%だった。その他「訪問看護」「子ども発達支援センター」「特別支援学校」「放課後デイサービス」が挙がっていた。
●支援に関わる専門職種
上位は「小学校の先生」85.7%、次いで「心理師（巡回相談）」28.6%、「医師」23.8%
●家庭との連携　86.4%で実践されていた。
〈連携方法・内容〉「個人面談・電話連絡・連絡ノート」「お迎え時」に児童の様子を伝える、家庭や学校での様子を保護者に聞き共有していた。また、児童の様子を保護者に伝えることにより保護者の不安軽減等、保護者支援を意識していた。
●小学校との連携　91.3%で実践されていた。
〈小学校との連携で実践している内容〉
上位は次の内容だった。「担任と学童指導員間での共通理解を図り保育を実践」95.2%、「学校と密に連絡を取り合い情報交換や相互の参観等の機会を増やす」57.1%
〈小学校との連携実践上の課題〉
課題として「学校が非協力的」「連絡・共有する時間確保が難しい」（54.5%）と感じていた。

調査②　学童保育指導員の認識

●調査対象　学童保育指導員340人（調査票配布数）中67人から回答を得た。回収率19.7%
※各施設在籍数不明。児童青少年課の指示に従い各施設10部調査票配布。
●平均年齢　39.4歳
●学童保育指導員歴平均　7.8年
●研修への参加
〈疾患に関する研修〉21人（31.3%）。研修内容は、アレルギー・アナフィラキシーについて（70.1%）、子どもの一次救命処置（64.2%）が上位だった。
〈障害児保育に関する研修〉46人（68.7%）。研修内容は、障害がある子ども理解（79.1%）、障害がある子どもの発達と援助（55.2%）が上位だった。

調査結果
●特別支援が必要な児の保育経験　「有り」63人（94.0%）
〈特別支援が必要な児の状態〉
アレルギー、発達（発達障害含む）、虐待（疑い含む）に関する内容が多かった。
●保育できて良かったと感じた　45人（71.4%）
●保護者対応で良かったと感じたこと　39人（61.9%）
●困難を感じた（子ども対応）　58人（92.1%）
●困難を感じた（保護者対応）　39人（61.9%）
●困った時の相談
「子どもの保育に対する相談をした」58人中53人（91.3%）
「保護者対応に対する相談をした」39人中21人（53.8%）
〈子どもの保育に関する相談相手〉
上位は、同僚の指導員（94.3%）、学童保育所所長（69.8%）、小学校の担任（56.6%）
〈保護者対応に関する相談相手〉上位は、同僚の指導員（100.0%）、学童保育所所長（76.2%）、小学校の担任の先生（47.6%）
●特別支援が必要な子の保育に対する指導員の考え
「肯定的」23人（34.3%）、「否定的」 7 人（10.4%）、「どちらでもない」13人（14.9%）、「支援内容による」18人（26.9%）、「わからない」 3 人（4.5%）
〈否定的に考えている理由〉
「責任が重い」「常に不安」「知識が不充分」「児童からの暴言や暴力で自身が心身ともに疲弊している」「専門的な機関に任せたい」
〈支援内容によると考えている理由〉
「病気・障害の程度によっては安心安全の確保が難しい「知識不足」「安全が保障できる組織・仕組みが不充分」「医療的ケア児や身体介助が必要な児は経験なく不安」に分類できた。
●特別支援が必要な児への対応上の不安
「あり」が63人（94.0%）。上位内容は、緊急時対応（61.9%）、医療的判断（58.7%）、責任所在（38.1%）
●保育指導員が必要と考える支援
上位は指導員複数配置（47.8%）、加配充実（40.3%）、定期的研修（32.8%）

現在、調査①②ともに提示した結果を示した要因を明確にするため言語データを含めた詳細を分析中である。引き続き、B市学童保育施設における学童保育支援員のニーズを抽出し、特別な支援を必要とする児も学童保育上で安全・快適に過ごすことができる体制を検討していく。また、実施済みのA市の結果も加え、自治体比較を実施し、各自治体の課題の相違について分析を進めていく。

健康寿命延伸

デジタルバイオマーカーを用いた高齢者のフレイル／サルコペニアの予測

■実施日：2024年 6 月 1 日～2025年 3 月31日
■担当者：松嶋　真哉　保健学部 リハビリテーション学科 学内講師
木村　雅彦　保健学部 リハビリテーション学科 教授
柴田　茂貴　保健学部 リハビリテーション学科 教授
清水　良祐　株式会社SOYOKAZE
交欒湘南佐島 副支配人

研究（活動）の目的

近年、医療のデジタル化が進み、医学研究や診断、治療法に大きな変化をもたらしている。このデジタル化により、消費者や研究者、医療提供者は健康関連データを従来の臨床環境以外でも収集できるようになった。その結果、「デジタルバイオマーカー」という用語が登場した。

このデジタルバイオマーカーとは、日本製薬工業協会のレポートでは"臨床的な評価を目的に、各種のデジタルデバイスを用いて客観的・定量的に収集・測定された生体データ"と定義されており、スマートウォッチなどを用いて生理学的データ（心拍、脈拍、血圧、心電図、皮膚の電気活動、血糖値など）や行動学的指標（歩行、運動、発話、視線など）を測定できる。デジタルバイオマーカーの活用は健康増進分野、疾病や介護の予防・治療分野だけではなく、臨床疫学への応用までが見込まれている。

この技術を活用して高齢者のデジタルバイオマーカーを収集し、フレイルやサルコペニアといった高齢者に多く見られる疾病との関連性や予測因子を特定することができれば、健康寿命の延伸に貢献できる。一方で、対象となる高齢者にはデジタルデバイスの受容に対して大きな障壁があることも報告されている。また、高齢者のデジタルバイオマーカーの収集とフレイル・サルコペニア指標との関連については、報告が少ないのが現状である。

本研究の目的は、高齢者から収集したデジタルバイオマーカーと身体機能、認知機能との関連を明らかとする。そして、縦断的なデータを蓄積し、フレイルやサルコペニアの予測を行うことを長期的な目標とする。本研究の成果・貢献が、特定の施設に限定されるものではなく、フレイルやサルコペニアの予測モデルを構築することで、将来的には広く地域の活性化に貢献する。

意義

高齢者のデジタルバイオマーカーを集約している研究はまだまだ少ない。歩数などの活動量は歩数計などの普及により一般的になりつつあるが、高機能スマートウォッチなどを配布して多様なデジタルバイオマーカーを収集活用できるのは本研究を実施する健康型有料老人ホームの特徴であり、極めて貴重なデータを収集する機会である。

また、株式会社SOYOKAZEと神奈川県は未病プロジェクト（健康寿命の延伸に向けた取り組み）に関する業務協定を交わしており、本研究は行政機関からも快諾をいただき、新たな取り組みとして歓迎されている。

このような環境において将来的には縦断的なデータが蓄積でき、フレイル・サルコペニアの発生を予測する一助となると考えている。

研究（活動）の実施内容

当初の予定は株式会社SOYOKAZEが運営する健康型有料老人ホーム「交欒湘南佐島」に入居している高齢者を対象として計画を立案した。

交欒湘南佐島は、全入居者にスマートウォッチを配布し、日々のデジタルバイオマーカーを測定して健康指導に活用するとともに、施設内で使用可能なポイントへ還元する先駆的な有料老人ホームであり、本学研究責任者および分担者が、運動機能や認知機能などフレイルやサルコペニアに関連する指標の測定会を実施する予定であった。しかし、健康型有料老人ホーム「交欒湘南佐島」を運営する母体の方針転換により、測定会の実施が困難になり、計画の変更を余儀なくされた。

現在は、三鷹市のOneSelF三鷹店にご協力頂き、高齢者対象の測定会を予定している。参加者全員にスマートウォッチを配布するのは難しいため、今回はアクチジャパンの 3 軸加速度計（wGT 3 X-B）を研究費で購入させていただき、身体活動量と睡眠データを収集する予定である。

その他の測定項目も含め、フレイルやサルコペニアの予測・予防に役立てる研究計画を再考している。測定項目一覧を**表 1** に、測定会参加者募集のポスターを**写真 1** に示す。

活動の成果や達成状況

3 月 9 日（日）と 3 月18日（火）に 2 名の希望者がおり、測定会を実施した。 2 名とも本活動に大変興味を持っており、測定後のフィードバックを行った際の反応も良好であった。

また、本学で実施した地域総合研究所フォーラムでポスターを見た三鷹市在住の方から、測定会に参加したいと依頼があった。

今後、三鷹市在中の方を中心にアナウンスし、測定の機会を増やして行けたらと考えている。

また、健康型有料老人ホームに入所している高齢者のみを対象に始めるが、該当施設は運動施設を地域在住の高齢者も使えるようにしている。将来的には通所で通う地域在住高齢者にも対象を広げていく予定である。

学生への教育的効果など

今回の測定会に学生は参加していないが、測定会は学生が実際の人を対象に検査測定を実施でき、地域の方と触れ合う貴重な機会でもある。定期的な測定会が実施できれば、教育的な側面からも学生参加も検討していく。

表 1　測定項目

現在の項目
・骨格筋量
・筋力
・動作分析（歩行、立ち上がりなど）
・持続血糖モニタリング（リブレⅡ、アボット）
・活動量、睡眠データ（wGT3X-B、アクチジャパン）
今後追加を検討している項目
・身体的フレイルの指標（質問紙）
・オーラルフレイルの指標（咬合力、舌圧）
・認知機能（質問紙）　など

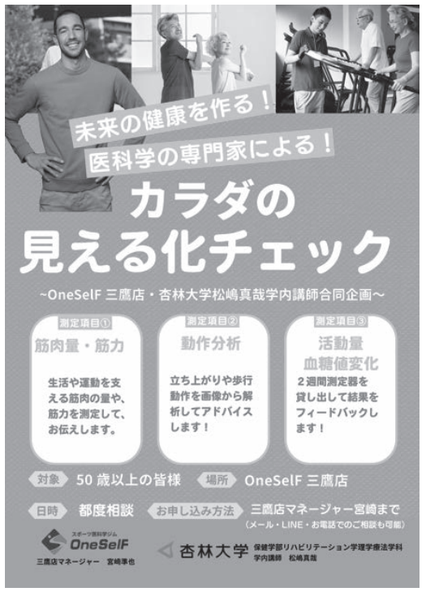


写真 1　測定会参加者募集ポスター

健康寿命延伸

アプリによるスマートデバイスPHRと電子カルテEMRの情報共有が、地域医療および健康管理にどのように貢献できるか検証的研究

■実施日：2024年 4 月 1 日～2025年 3 月31日
■担当者：矢田　浩崇　杏林大学医学部付属杉並病院
循環器内科 教授
山田　健太　杏林大学医学部付属杉並病院
循環器内科 学内講師
中田　千穂　杏林大学医学部付属杉並病院
循環器内科 助教（任期）

活動の目的

2030年に向けた医療DX（Digital transformation）改革が政府主導（医療DX令和ビジョン2030、令和 4 年 9 月厚生労働省）で進行している。その中で大きな目標とされているのが、病院、クリニック、薬局、介護、自治体における医療情報の共有化である。

テクノロジーが進んだ現代においては、アイフォン、アップルウォッチに代表されるスマートデバイスから取得できる個人の健康情報（PHR: Personal Health Record）は、歩数、歩行距離、歩行速度、歩行安定性、血中酸素濃度、脈拍数、心電図、体温、メンタル、睡眠、騒音レベルなど様々な健康情報を取得することができる（**図 1** ）。

PHRとアプリを利用した臨床研究も、多数行われている。患者PHRを用いた医療DXおいて、2023年 9 月札幌医科大と富士通が共同開発したFujitsuアプリ Healthy Living Plat From（HPLF、通称 ポータブルカルテ）は、患者PHRと医療機関の連携をより密にし、地域医療にも応用できる画期的なアプリである。このアプリを杏林大学医学部付属杉並病院（以下 杏林大学 杉並病院）において導入検討・準備している。このシステムは患者のPHR情報と病院電子カルテ情報（EHR: Electrical Health Record）をクラウド上で統合する。

患者側は、検査結果、受診予定、処方などの情報をアプリから閲覧できる。医療側は、患者のPHR情報をクラウドから閲覧することが可能となる。

このシステムには、地域医療に貢献するシステムが組み込まれており、連携クリニックにおいても杏林大学 杉並病院の検査データ、処方データなどの情報を閲覧、共有化することが可能で、患者PHR情報の閲覧も可能となる。

本研究の目的は、富士通HPLFにより、患者、医療機関（病院・クリニック・薬局）、介護施設でPHRとEHR情報を共有し、地域を挙げた包括的な患者管理が可能となり、次世代地域医療の構築、健康寿命の延伸が実現できるか検証していくことである。

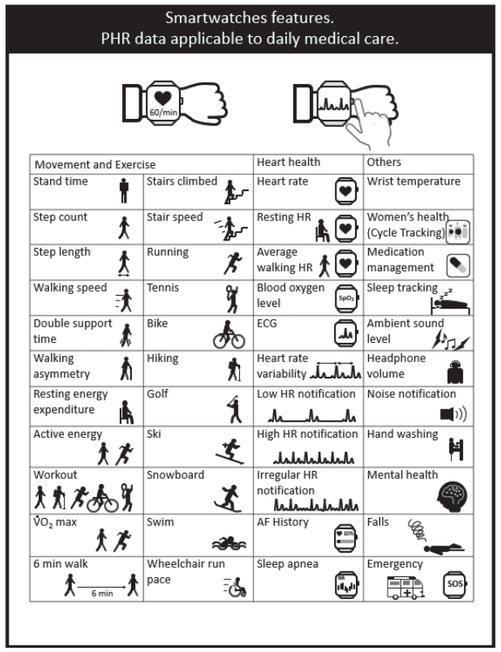


図 1　スマートウォッチから取得できる代表的なPHR情報（Circ J 2025, Yada H, Soejima K）

意義

COVID-19 パンデミックを経て医療DXが急速に進歩した海外と比較し、日本の医療DXは遅れている。「ポータブルカルテ」は海外と同様あるいはそれ以上のレベルに日本の医療DXレベルを押し上げることができる。「ポータブルカルテ」の有効性を示し、日本全国でこのシステムが導入されれば、医療DXが飛躍的に進歩し、患者の健康寿命延長に貢献することができる。

患者、病院、クリニック、薬局などを含めて医療業界全体も情報共有が容易となり、医療のレベル向上、電子化による煩雑な事務作業の簡素化などの恩恵も非常に大きい。また、介護施設や自治体との連携も可能で地域医療への貢献も大きく、健康管理の質向上が期待される。

この「ポータブルカルテ」は、2024年 4 月 1 日時点で稼働しているのは札幌医科大のみである。海外での電子カルテを調査しても「ポータブルカルテ」のようなPHRとEMRを連動するシステムは運用されておらず、世界的にも最先端のシステムである。

杏林大学は札幌医科大と連携し、関東において、初めて導入する施設になる見込みである。他病院で運用されておらず、地域連携に使用する試みも首都圏では初めてであり独創的である。大学病院の 9 割が富士通のカルテを使用しており、日本全国の大学病院で、「ポータブルカルテ」が普及し、スマートデバイスのPHRを積極的に利用できれば、臨床、研究において、海外でも例のない先進的な試みとなる。

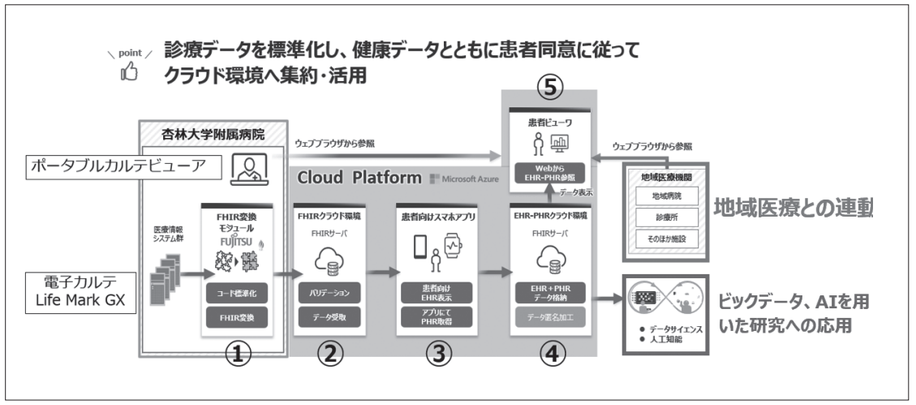


図 2　アプリ「ポータブルカルテ」のシステム概念図

計画

まず、「ポータブルカルテ（**図 2** ）」の導入のために体制を整える。

ポータブルカルテ導入後は、患者および連携クリニックを対象にアンケート調査を行い、フィードバックされた情報を評価し、新規システム導入に伴う問題点を改善していく。

杏林大学 杉並病院での「ポータブルカルテ」の導入後は電子カルテとの調整が必要となり、運用開始までには 3 か月程度の時間が必要になる予定である。運用開始後は、患者にはアンケートを用いて運用の問題点、導入による利点、欠点を確認する。

連携クリニックにおいては、連携専用のポータブルカルテID、パスワードを配布する。連携クリニックはアプリの閲覧機能により、杏林大学 杉並病院の受診状況、治療内容を確認することが可能となり、患者PHR情報もクラウドから閲覧が可能となる。連携クリニックに対して導入時の利点、問題点をアンケートし、導入後の満足度、今後の改善点などを確認する。「ポータブルカルテ」の問題点を富士通にフィードバックして、アプリの改善も富士通と共同で行っていく。

また、臨床研究への応用も可能なシステムであり、膨大なPHR情報を利用した臨床研究について立ち上げを行う。臨床研究およびそれに伴うアンケート調査の前に倫理審査を受けてから施行する。

本研究は、全く新しい事業、研究となる。倫理審査等の人権の保護及び法令等の遵守への対応については、すでに一般販売されている安全なシステムで、患者情報を病院間で利用することも、アプリケーション上で同意を得るため問題ない。セキュリティに関しても世界標準のHL 7 FHIRを利用し、安全に暗号化されるため問題なく、クラウドもガバメントクラウドとして日本政府からも認められているMicrosoft Azureを使用するのでセキュリティも担保されている。

活動の実施内容

＜2024年度＞

まず、富士通HPLFの導入および近隣の医療機関への周知のため、以下の通り杏林大学 杉並病院の近隣クリニックに対して複数回のプレゼンテーションを行い、病院情報システム委員会を立ち上げ、HPLF導入準備を進めている。

2024年 5 月、杏林大学医学部付属病院（三鷹、本院）病院長、医療情報部長へのプレゼンテーションを皮切りに様々な場所で行う。

2024年12月 7 日、第22回 世田谷区医師会医学会での「杏林大学医学部付属杉並病院におけるアイフォンを用いた医療DXの取り組み」で「とても役に立ったで賞」を受賞。

2024年12月に杏林大学 杉並病院でのHPLF導入が正式決定となる。

＜2025年度の予定＞

2025年 7 月、「スマートウォッチ外来」を本格的に開始。

2025年 7 - 8 月、開業医の先生を杏林大学 杉並病院へ招待し、実際の運用について紹介を予定。Webセミナーでの周辺地域への周知も予定している。

2025年９月、倫理委員委員会申請終了後にHPLFに対するアンケート調査開始。生活習慣病（高血圧、糖尿病、高コレステロール血症）、フレイル、ロコモティブシンドローム、循環器疾患（狭心症、不整脈、心不全）に対する臨床研究の開始。

2026年３月、HPLF導入半年での疾患管理、地域連携への貢献に関して評価を予定している。

上記に記載した通り、2024年度は準備期間であったが、2025年度から本格的にシステム稼働をおこない地域医療の活性化に貢献する。

活動の成果や達成状況

＜2024年度＞

HPLF導入は当初の予定では2024年夏であったが導入が遅れ、2024年度は準備期間となった。地域連携会において、HPLFは連携する地域クリニックに対して連携IDを付与することで、地域の先生方もPHR閲覧が可能となる。患者PHR情報を、登録医療機関ならどこでも閲覧できる新時代の医療および地域連携として、多くの先生方から興味を示していただいた。

また、スマートウォッチから得られるPHRの有効活用について、地域の医師に向けた講演会を３回行い、地域のクリニックからも注目を集めた（2024年10−11月）。世田谷区医師会でのプレゼンテーションでは、医師、看護師からも評価され、表彰された。

なお、循環器領域における医療DXに関する英文での論文発表も行った。日本循環器学会の英文専門誌であるCirculation Journal誌（Digital Transformation in Cardiology- Mobile Health -, doi: 10.1253/circj.CJ-24-0654）にReview論文を発表した。

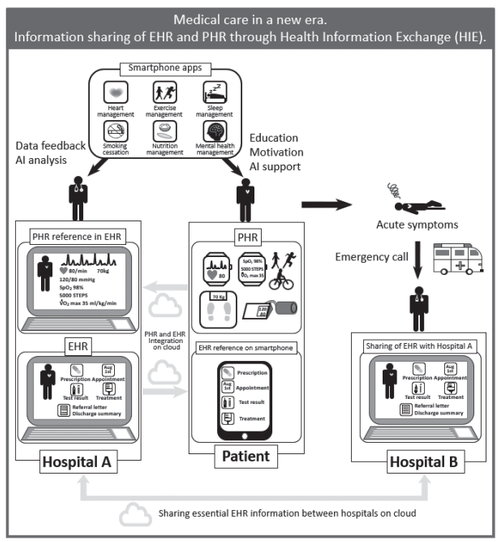


図３　EHRと患者PHRのクラウドでの病院間情報共有（HIE）
（Circ J 2025, Yada H, Soejima K）

この論文においては政府が目指す医療DX2030のさらに先を見据えたこれからのデジタル化医療について記載した。患者の３文書６情報（健康診断情報、退院サマリー、紹介状処方、検査結果、アレルギーなど）と言われる医療情報に加え、様々なPHR情報（**図１**）をすべての医療機関で共有するHIE（**図３**、Hospital Information Exchange）が、次世代医療が求められると予測される。

杏林大学 杉並病院は、医療DXを先駆ける病院として、地域医療の活性化と課題解決に取り組む姿勢は地域医療機関から評価いただいた。

＜2025年度＞

本格的なHPLFの普及活動を行う。患者のPHR情報を当院のみで独占して使用せず、地域クリニックの先生方と情報共有ができるようになり、地域医療の活性化に大きく貢献できる。また、PHRの情報共有をすることで地域医療の課題が浮き彫りになってくることが予想される。その場合の対策として以下を検討している。

①**HPLFのシステム改善**：本システム導入においては富士通と連携をしており、富士通とも共同でシステムの改善に勤める予定であり、システム改善を共同で行っていく。

②**杏林大学の独自のスマートフォンapp（アプリ）開発**：杏林大学においては、患者や地域医療のニーズにあわせたアプリの開発を以前から検討している。地域医療の問題点を解決できるアプリを作成し、HPLFと組み合わせて使用することが可能である。

万が一、自然災害（台風、巨大地震）などで、病院の医療情報が消失した場合、HPLFのクラウド上に保存されている情報を再取得することが可能となり、BCP対策としても利用できる。このようにHPLFは地域連携に多大な貢献をすることも可能である。

学生への教育的効果など

2024年度は学生の参加はなかったが、来年度も杏林大学杉並病院で学習する医学部生もおり、その学生を対象に、研究に参加する学生を募集して、新時代の医療について研鑽を積んでもらう。若い医師ほど医療のデジタル化に興味を抱いており、学生の勉強する意欲が向上することが期待できる。

災害に備えるまちづくり

避難所防災活動の実態と多職種連携・協働実践

■実施日：2024年４月１日〜2025年３月31日
■担当者：齋藤　結香　保健学部 看護学科 助教
松浦　彰護　保健学部 看護学科 准教授
田原　美香　保健学部 看護学科 教授
山﨑　大翼　保健学部 臨床心理学科 助教

研究の目的

本研究の目的は、杏林大学周辺地域における避難所防災活動の実態と多職種連携・協働実践を明らかにすることである。

災害時に避難所は「生活再建と復興への第一歩を踏み出す場（山川, 2016）」として一時的に重要な拠点であるが、感染症リスクなど多くの健康リスクも生じ得る。避難所運営には地域住民をはじめ、自治体、学校関係者など異なる立場の人々が関わり、連携・協働が不可欠である。看護研究者らは災害時の多職種連携を優先課題として挙げており（宮前他, 2023）、今後発生が予測される激甚災害に備え、避難所防災活動の多職種連携・協働実践の実態解明が急務である。

本研究では、多職種が生活面・健康面・環境面の支援をより連携・協働して実践することにより、避難所生活者の健康リスクや災害関連死を予防し、生活の質の向上や健康の維持増進（改善されたヘルスケアアウトカム）に繋がると考える。**図１**に本研究の「避難所の連携・協働による防災活動の位置づけ」を示す。

今後30年のうちに、東南海地震や東京近郊の首都直下地震の発生確率が70%と高確率での発生が予測されており、人々は誰もが被災し避難所生活を送る可能性がある。そこで、本研究では首都圏の避難所における防災活動がどのように展開されているか探求し、感染症拡大防止を踏まえた避難所防災活動のモデルを構築したいと考えた。

研究の実施内容

杏林大学周辺地域において避難所防災活動に携わる方々を対象に、個別及びグループにて半構造化インタビューを実施した。対象者は職種問わず、有為抽出法およびネットワーク標本抽出法で募集した。多職種の連携・協働実践が避難所生活者の健康リスク軽減や生活の質向上へ貢献する考えを基に、理論的枠組みにInterprofessional Education and Collaborative Practice framework（WHO, 2010）を用いた。

インタビュー内容は、①現在の避難所防災活動とその経緯、②避難所防災活動の連携・協働について、③多職種との連携･協働の際に大切にしていること、④今までの訓練･研修等で役に立っていること等である。データ収集は2024年８月〜2025年３月に実施し、得られたデータを帰納的に分析した。なお、本研究は杏林大学保健学部倫理審査委員会の承認を受けて実施した（課題番号2024-33）。

活動の成果や達成状況

対象者は合計15名であった。その所属機関の内訳は、**図２**のとおりであった。年齢は50代６名（40.0%）、60代４名（26.7%）、30代２名（13.3%）、40代２名（13.3%）、70代１名（6.7%）であった。

対象者らは避難所ごとの防災訓練を毎年１〜２回程度実施していた。訓練の内容は避難所の収容人数設定、備蓄品の整備、開設・運営・無線訓練、避難所施設の連絡会や協定締結等であった。

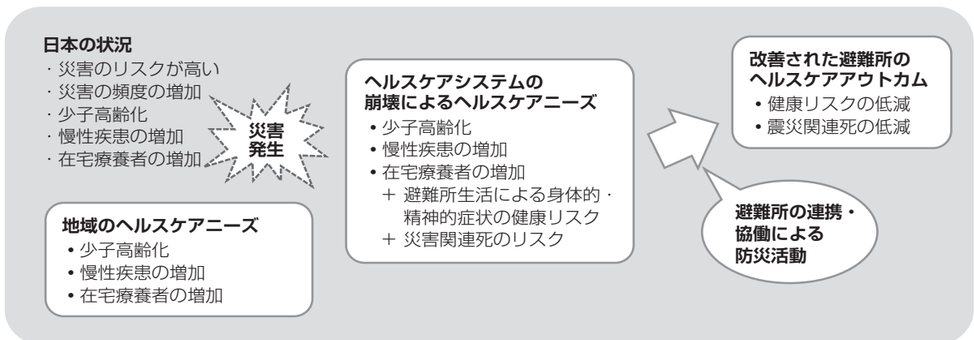


図１　避難所の連携・協働による防災活動の位置づけ

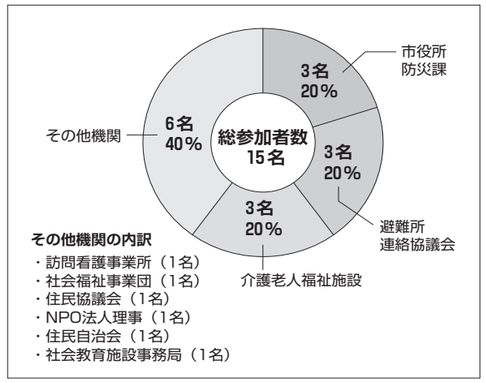


図 2　研究参加者の所属機関

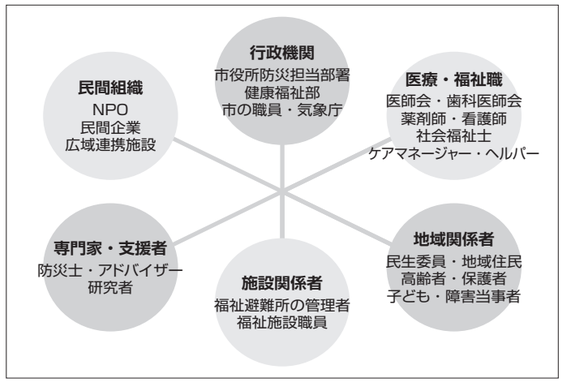


図 3　多様なステイクホルダー間の橋渡し

また、地域イベントでの防災ブース設営や高齢者サロン等での地域住民を対象とした啓発活動が行なわれていた。COVID-19感染拡大により、全ての避難所防災訓練は中止･縮小され、実施方法も変更されており、収容人数や動線の見直し、感染対策物資の備蓄強化が行われていた。この状況は避難所防災に関わる関係機関同士の連携・協働の重要性を再認識させる契機にもなっていた。

災害対応における多職種連携・協働実践の重要な構成要素として、７つのカテゴリーが抽出された（**表１**）。カテゴリーを【　】、コードを「　」で表す。

【多職種連携の基盤構築と関係性の醸成】においては、顔の見える関係づくりは連携の基盤として重視され、「電話した時に顔が浮かぶ」という安心感・信頼感が危機時の迅速な対応を可能にしていた。この関係性は【連携体制の制度化と仕組みづくり】により支えられ、公式な協定や明確な役割分担といった制度的基盤と、定期的な連絡会の実施といった平時からの関係性の仕組みづくりに繋がっていた。

上記の連携体制を機能させるためには、【情報共有と連絡体制の確立】が不可欠である。定期的な情報更新や多様な通信手段の確保、個人情報保護への配慮といった側面から、緊急時にも機能するシステムの構築が課題となっていた。さらに、【多様なステイクホルダーの参画とハブ機能】では、「コーディネーター」、「媒介者」、「黒子」といった調整役の存在が連携のハブとして機能し、さまざまな立場のステイクホルダー間の橋渡しを担っていた（**図 3**）。

これらの連携・協働体制を強化するための【教育・研修と能力開発】においては、座学だけでなく実践的な訓練や体験的な学習機会の創出が重視され、一緒に学んだ経験が共通基盤として連携・協働を促進していた。COVID-19感染拡大という危機的状況は従来の訓練方法の見直しを迫る一方、連携の重要性を再認識させる契機ともなっていた。

最後に、ボランティアベースの活動における【自発性と主体性の尊重】では、自分だけでもやれることから始める姿勢や、この町でそれぞれが実現したい思いを大切にするという地域の自律性を尊重する視点が持続可能な連携体制の構築に寄与していた。組織の制度的・人的資源の限界や、継続可能な財政確保など様々な課題に柔軟に対応しながら、平時からの関係構築と参加者の内発的モチベーションが醸成されていた。

避難所防災活動では、定期的な訓練実施や組織間連携の模索など着実な基盤構築が進められていた。防災訓練に留まらない住民参加型の啓発活動は、地域防災力に繋がっていた。COVID-19感染拡大は一時的な制約をもたらしたが、従来の枠組みを超えた新たな連携モデルの構築や、より実践的な防災体制への進化を促す転機にもなっていた。

多職種連携・協働実践は、制度的基盤（公式協定や明確な役割分担）と人的基盤（顔の見える関係）の両立により確立されていた。ボランティアベースの活動では、強制ではなく自発性と自主性を尊重した連携・協働が重要である。

このようなボランティアベースの活動における連携・協働を促進するためには、形式的な会議ではなく内発的モチベーションを引き出す対話の場の創出、地域の自律性を尊重した柔軟な活動体制が、地域特性や限られた資源という課題の解決へ繋がっていると考える。

さらに、災害時においては、平時からの階層構造に縛られない平等な関係性の構築が相互補完的に機能することで、迅速な対応が可能となる。しかし、ボランティア活動には活動者の意欲や資金に限界があることも同時に認識すべき点である。そのため、避難所防災活動の連携・協働を構築して継続的に発展させていくためには、制度的基盤を住民レベルにも運用可能なものとし、また活動の一部を有償化するなどのシステムを整備することも重要だと考えられる。

表 1　避難所防災活動における多職種連携・協働実践

カテゴリー	サブカテゴリーの例	代表的なコード
1. 多職種連携の基盤構築と関係性の醸成	1.1 顔の見える関係づくり	「顔を知っている名前を知っている」「電話した時に顔が浮かぶ」
	1.2 平等な関係性と相互尊重	「全ての声を大切にする姿勢」
	1.3 共有の場の創出	「定期的な集まりの場の設定」「納得いくまで議論」「とことん話せる場づくり」
2. 連携体制の制度化と仕組みづくり	2.1 公式な連携体制の構築	「公式な連携体制(協定)の構築」「広域支援協定の締結」
	2.2 役割分担と責任の明確化	「役割になっている」「初動対応の明確化」
	2.3 継続的なネットワーク維持の工夫	「横のつながり」「関係維持の仕組みづくり」「定期的な連絡会の実施」
3. 情報共有と連絡体制の確立	3.1 効果的な情報共有の仕組み	「台帳情報の定期的な更新」「ICTの活用」
	3.2 緊急時の連絡体制	「指揮系統の明確化」「多様な通信手段の確保」
	3.3 情報共有の課題と倫理的配慮	「情報共有ができなかった」「個人情報の関係」
4. 多様なステークホルダーの参画とハブ機能	4.1 職種・立場を超えた協働	「多様な専門職の交流機会の創出」「多様なリソースの活用」
	4.2 つなぎ役・コーディネーターの役割	「媒介者」「サポート役」「ファシリテーター」「黒子としての存在」
	4.3 地域コミュニティとの協働	「地域と専門職の関係構築」「地域の主体性の尊重と支援」
5. 教育・研修と能力開発	5.1 共同学習の推進	「協働的な学びの場の設定」「専門知識の獲得と共有」
	5.2 定期的な訓練実施	「定期的な訓練の実施」「地域ごとの訓練の実施」
	5.3 実践的な研修内容	「実践的な視点」「具体的な手順の習得」
6. 実践における課題と対応策	6.1 組織内・外の協働の課題	「対象者ごとに組織内の担当部署が異なる」「担当者の異動による継続性の課題」
	6.2 地域特性と格差への対応	「地域の多様性の認識」「地域間格差」
	6.3 危機的状況への対応	「感染症リスクへの対応」「災害後の孤立リスク」
	6.4 資源と持続可能性の課題	「理論と実践のギャップ」「財政的課題」
7. 自発性と主体性の尊重	7.1 ボランティアベースの連携	「やれることからやる姿勢」「思いを声にすることの重要性」
	7.2 内発的モチベーションの促進	「皆それぞれが実現したい思い」「小さな成功体験の積み重ね」
	7.3 地域の自律性の尊重	「独自に学んで高めいく」「市で同じ仕組みでやりましょうではない良さがある」

〈参考文献〉
- 山川博実 (2016). 避難所について. 江部克也編, シミュレーションで学ぶ避難所立ち上げから管理運営 HAPPY: エマルゴトレインシステム手法を用いて (pp. 33-47). 荘道社.
- 宮前繁, 神原咲子, 小澤若菜, 藤井愛海, 中島麻紀, 山本あい子, & 南裕子. (2023). 看護研究者からみる災害看護学において取り組むべき研究課題のデルファイ法による特定. 日本災害看護学会誌= Journal of Japan Society of Disaster Nursing 日本災害看護学会年次大会編, 25(２), 4 -16.
- WHO(2010). Framework for action on interprofessional education and collaborative practice. https://www.who.int/publications/i/item/framework-for-action-on-interprofessional-education-collaborative-practice より, 2025/03/18/検索.

地域総合研究所　公募研究活動 ④

健康寿命延伸

足と歩行の測定会による フレイル、足、歩容のレジストリー研究

■実施日：2024年 4 月 1 日～2025年 3 月31日
■担当者：大浦　紀彦　医学部 形成外科学 臨床教授
　　村井　峻悟　医学部 形成外科学 非常勤講師

研究の目的

プレフレイル、フレイルを事前に発見し、健康寿命延伸につなげることを目的とする。

当院と提携する医療機関でのリハビリテーションによるプレフレイル離脱率は約43%、フレイルからプレフレイルへの離脱率は約36%、フレイル離脱率は約12%に及ぶ。測定会を開催することにより、プレフレイル・フレイルの住民を見つけ、さらに医療につなげることで健康寿命増進へと導くものであり、これまで３年以上活動を継続している。

そこで今年も三鷹市で足と歩行の測定会を行い、これまで医療機関を受診するに至らなかったプレフレイル、フレイルの住民を拾い上げ、適切な医療を提供する活動を実施した。すでに歩行障害や胼胝・鶏眼、創傷、足部の変形などの症状のある方は杏林大学形成外科、または提携するクリニックへの紹介を行い、適切な医療へのアクセス向上をめざす。

研究方法

三鷹市で足と歩行の測定会を行い、健常人を含むプレフレイル、フレイル、足に関する有病率を測定した。会場はどんぐり山Labなどを借りて行った。

また、測定会後、医療機関を実際に受診した人数を計測した。

検査・計測内容は、問診、歩行動画の撮影、足趾把持力、内転筋・外転筋の筋力足底、握力、指輪っか検査、足の多方向の写真撮影、靴の写真撮影である。

足趾把持力は、内転筋・外転筋にて筋力測定を行い、年齢による筋力の強弱の判定を行った。指輪っか検査では、サルコペニアの判定を行った。足の写真撮影では、胼胝や鶏眼の有無、足趾変形や浮腫などを確認した。靴の写真撮影では、すり減り方や軸の傾きを確認した。

これらについてデータ蓄積し、同一対象者の経時的な変化も研究として含めた。

創傷のない時から観察することで、CLTIや胼胝下潰瘍などの発生した際の要因を前向きに検討できるものである。

今後も三鷹市民の健康寿命の延伸に寄与するために活動を続けていく所存である。

健康寿命延伸

日本版Fit 2 Work：デジタルパスポートの可能性

■実施日：2024年 5 月 1 日～2025年 3 月 1 日
■担当者：Malcolm H. Field　総合政策学部 教授
北島　　勉　総合政策学部 教授
石井　博之　保健学部 リハビリテーション学科 教授
Ian Frank　はこだて未来大学 教授

はじめに

定年退職から、希望すれば就労の機会を通じて経済にプラスとなる高齢者の可能性まで、高齢者について再考することが日本全体で急務となっている。

高齢者の健康的な加齢を促進する要因として、仕事への参加、人とのつながり、経済的負担の軽減が挙げられる。健康関連の病気や認知機能の低下は、いつかは誰にでも起こることだが、健康的な老いの要因には、経済的ストレス、生きがい、社会とのつながり、体力、認知能力も含まれることは明らかだ。全体的な目的は、高齢者の健康、スキル、認知能力を検証できるシステムのプロトタイプと概念実証（POC）を作成することである。

高齢化とは何か、高齢化社会とは何か、定年退職のあり方とは何か、高齢者や定年退職者がどのように意義のある仕事をすることができるのか、あるいはする意思があるのかを再考する必要がある。

日本におけるWAI（作業能力指数）を検討した研究もあるが、必要なのは、ニーズと機会の両方があるかどうかを判断し、そのデータから、個人の働く能力と能力を検証するためにデジタル技術をどのように活用するかを検討することである。日本は、国家として、また、より重要なこととして、地方レベルでも、高齢化する人口を考慮し、彼らが有意義な雇用に就けるようなシステムを開発する必要がある。

目的

退職者が有意義な仕事を続けるためのスキル、健康、認知能力を備えていることを検証できるシステムを提案する。

本研究は、WAIが日本のDXインフラでどのように活用できるかを判断するための探索的研究であるため、「デジタルパスポート」に関する上記の簡単な説明は限定的であることに留意されたい。WAIスコアの作成は、デジタルパスポートをどのように取り入れ、定年退職者や定年退職者に近い人が求職のために利用可能なのか、雇用者側からすると、高齢者を雇用するリスクを軽減することに寄与するのかを理解するための試験的研究である。そのため、各市役所の雇用関連業務を担当する行政官や専門家にもインタビューを行う予定である。

そして、本研究から得られた知見をもとに、日本の高齢者を対象としたWAIとデジタルパスポートを開発するため、日本学術振興会の科研費に研究プロジェクトの応募をする予定である。

活動内容

以下は、このパイロットスタディの修正された目標の概要である。

a. 既存のシステムについて簡単な調査を実施する。
b. 高齢者や退職者向けの民間部門および公共部門（ハローワーク、地方自治体のシステムなど）の現在のサービスと機会を調べる。
c. DX 経済を活用して高齢者の就労継続を支援するための提案を作成する。
d. 生成されたデータに基づいて、実用的なデジタルパスポート「Fit 2 Work:Japan」のプロトタイプを設計する。この設計は、ブロックチェーン コミュニティとリンクして、Fit 2 Work:Japan システムをサポートする組織が健康、スキル、認知データを検証できるようにする必要がある。
e. 三鷹市、羽村市、八王子市の市役所に提案書を提出する。

活動実績

a. このプロジェクトは予備調査パイロットスタディとして計画されたため、最初のタスクは、退職者や高齢者が意義ある仕事を継続するための現状とプロセスを調査することである。この調査により、ハローワークなど退職者が仕事を検討できる機会はたくさんあるものの、退職者のスキルや知識が十分に活用されておらず、DX経済の可能性が生かされていないことが明らかになった。
b. 上記a.の調査結果を参照。
c. システムの概念実証（POC）提案を起草 - Fit 2 Work: Japan。このプロセスは、デジタルパスポートを作成するブロックチェーンタイプのプロセスを使用して、退職者や高齢者が自分のスキル、健康、認知を検証できるようにすることである。 安全なデジタルプロセスを通じて、人が自分のスキル、健康、認知能力を検証できれば、雇用主は自信を持てるようになるだけでなく、DX経済の機会も活用できるようになる（**図 1** ）。Fit 2 Work: Japan POC プロセスを説明するパンフレットを作成した（**写真 1** ）。
d. 日本の企業であるSociousは、ブロックチェーン型技術を使用してデジタルパスポートを開発するプロセスのプロトタイプの開発を依頼された。これらのデジタルパスポートは安全で、各個人に固有のものになる。データの変更は、ブロックチェーンコミュニティの全員（自治体、ハローワーク、システムに登録されている地元企業など）に認識される（**写真 2** ）。
e. パンフレット、ビデオ、Socious のデモのコピーは三鷹市と羽村市に送付済みである。コピーは日本の高齢者介護システムの第一人者にも送付している。別の健康専門家は、POC をハローワークに送付するよう提案している。

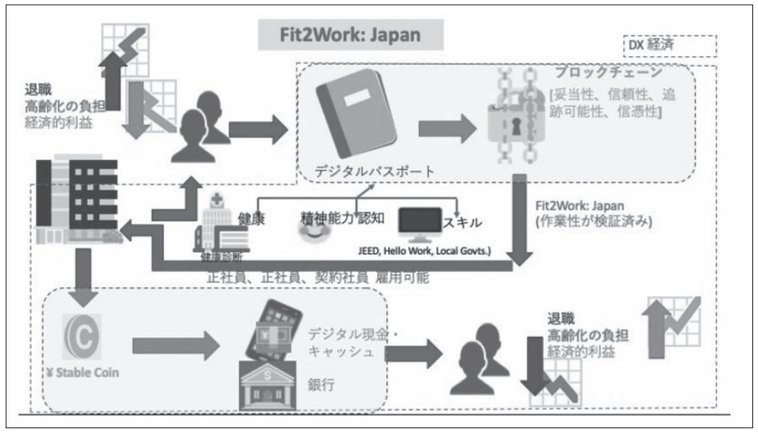


図 1 : Overview of Fit 2 Work: Japan process

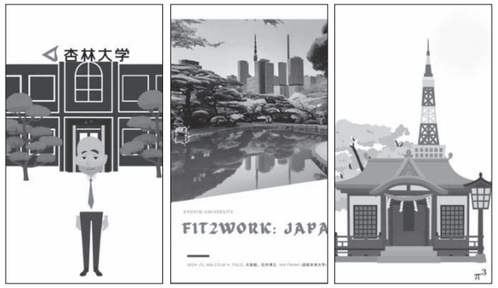


写真 1　Video file created to introduce the proposal

写真 2　Socious Demo & POC of Blockchain/Digital Passport Validation Process

成果

この短い探索的研究から、Fit 2 Work: Japan システムが実現可能であることが示され、デジタルパスポートの作成方法の概念実証（POC）が提供された。また、負担の多くは地方レベルで負わされるものの、この提案は自治体よりも国家レベルの方が適している可能性が高いことも認識された。また、DX経済を支えるデジタルパスポートやシステムの必要性についても、さらに説明する必要があることが明らかになった。しかしながら、近年のAIの発展、高齢化社会、人口減少、社会サービスや税制への圧力、そしてデジタル通貨に対する米国政府の現在の政策を考慮すると、Fit 2 Work: Japanの提案はさらに検討されるべきである。

なお、この提案にはさらなる説明が必要であることは認識している。

時間の制約により、さまざまな自治体や地元企業の方々と直接話し合うことができなかった。現在も地方自治体からのフィードバックとコメントを待っている。

今後の方向性

仮にFit 2 Work: Japanの提案を2025年以降も継続することができれば、今後の方向性としては、1.デジタルパスポートシステムをさらに明確にし、2.地方および国家レベルの機関と直接協議し、プロセスの開発とテストを行う有志のグループ（政府、機関、企業、人々）の調整に取り組むことになるであろう。

健康寿命延伸

高齢者消化器癌手術における術後サルコペニア・フレイル対策研究

■実施日：2024年７月１日～2025年３月31日
■担当者：吉敷　智和　医学部 消化器・一般外科学 講師
須並　英二　医学部 消化器・一般外科学 教授
麻生　喜祥　医学部 消化器･一般外科学 助教(任期)
若松　喬　医学部 消化器･一般外科学 助教(任期)

始めに

サルコペニア・フレイルは有力な予後不良因子であり、術前の状態が手術の合併症発生や予後に影響していることが報告されている（**図１**）。

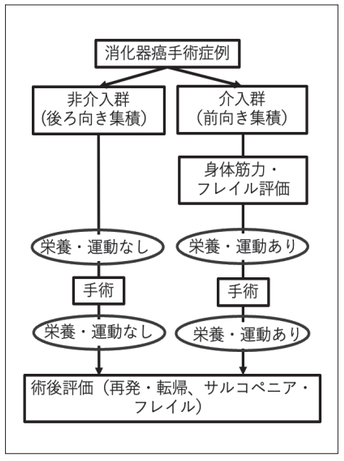


図１

高齢者の消化器癌術後は、入院や手術の影響で術後に骨格筋量低下と筋力低下、栄養摂取制限によりサルコペニア・フレイルが進行してしまう。

また高齢者は退院後さらに他の疾患に罹患する可能性が高く、早期にサルコペニア・フレイルから離脱する必要がある。しかし現状の周術期サルコペニア・フレイル対策の効果、長期アウトカムなどの報告はなく、対策プログラムの研究・開発は進んでいない。このサルコペニアに対し、筋力や身体機能の改善効果があるのは運動と栄養である。

消化器手術患者において、術後合併症発生や術後ADL（activity of daily living）の低下は、入院期間延長や死亡率上昇など、術後経過に様々な影響を及ぼすことが報告されている。そのため、周術期における合併症予防、ADL改善の重要性は高く、周術期リハビリテーションに注目が集まっている。

その一方で、近年では手術症例の高齢化に伴い、サルコペニアやフレイルや多様な併存疾患を有し術後経過に難渋することが予測される対象が増加している現状がある。当院でも大腸癌手術に関して80歳以上の患者が全症例の20%以上を占める状況となっている。

また、フレイル評価は、身体・運動評価やADL、心理的社会的な評価の組み合わせで研究されている。高齢者手術の影響を身体的・精神的フレイルの両方の観点から経時的に評価した研究はほとんどない。経時的なフレイル因子の変化は、周術期リハビリにおいて重要と考えられる。

申請者は、高齢者の周術期サルコペニア・フレイル因子の変化に関して、利き手は非利き手よりも早期に握力が回復することを報告している。利き手のため無意識に使用することがリハビリとなり、非利き手よりも早期に筋力が改善すると考えている。このように、リハビリ介入が重要であるという結果が出ており、特に消化器癌手術症例では、リハビリのみの単独介入に比べ、運動と栄養の両面からの介入の方がより有効であるとも言われている。しかし、いずれもエビデンスレベルは非常に低く、治療介入による予後や合併症に関する検証は十分に行われていない。

目的

高齢者の周術期にフレイル評価を経時的に行い、その変化を評価することで、術後フレイル対策の課題を明らかにすることを目的とした。

方法

当院で消化器手術を施行した75歳以上の患者を対象とした。周術期管理センターが、術前・退院前（術後10日目）・外来時（退院後１カ月）の３点でPS、握力、日本版フレイル尺度（J-CHS）、認知機能（MMSE）、鬱スケール（GDS）、大腰筋体積（術前、術後６カ月以内、以降撮影CTを画像解析ソフト（富士フイルムメディカル社, SYNAPSE VINCENT）を使用し計測）を評価した（**図２、３**）。

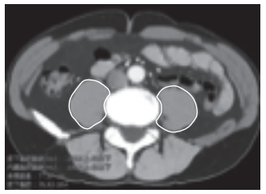


図２

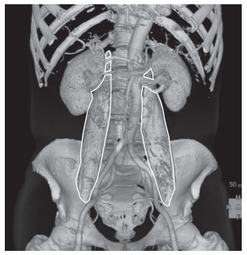


図３

結果

症例数は42例（男性25人、女性17人）で、年齢80歳（中央値；75-89）であった。PS、J-CHSは術後有意に悪化し、外来では術前レベルまで戻らなかった（p＜0.05）（**図４、６**）。

握力は、利き手は術後に低下するが、外来では改善した。一方、非利き手は術後低下し、外来でも改善しなかった（p＜0.05）（**図５、６**）。

MMSEは、周術期で有意な変化を認めず、GDSは術後悪化し、外来で術前レベルまで改善した（**図４、７**）。

大腰筋体積は術後６カ月以内で低下し、６カ月以降も改善傾向だが術前のレベルまでは改善しなかった（p＜0.05）（**図８**）。

考察

握力は、術後１カ月で非利き手は改善しないが、利き手は術前レベルまで改善した。これは術後に、日常生活で無意識に利き手を中心に使用したことにより、利き手の積極的なリハビリとなった一方で、非利き手は使用を抑制され握力の改善には至らなかったと考えられる。

認知機能に関しては維持が可能であったが、本試験参加の同意を得る段階で認知機能が悪い症例（試験の内容が理解できなく、同意が得られない）は除外された可能性がある。今後、そのような認知機能が術前に悪化している症例の検討も必要と考えられる。

鬱症状に関しては１カ月程度で改善する可能性が高いことが示された。本研究では、良性疾患、悪性疾患の両方が含まれているため、悪性疾患の治療における精神的状態の変化なども考慮に入れる必要があると考えられた。

大腰筋体積は術後６カ月以内、６カ月以降も術前より優位に減少しおり、改善していない。このことは、骨格筋のリハビリには術後長期間の筋力保持・改善の対策が重要であることを示していると思われる。

本研究は、画像解析システムを用いて大腰筋体積を計測した。既存の研究ではPMI（Psoas muscle index ＝腰椎L３レベルの大腰筋面積/身長２乗）を利用し、予後や短期合併症の予測因子となることが報告されていた。しかし、PMIは身体測定が必要であり、対象となる高齢者では杖歩行や車椅子使用の症例も多く、身体測定時の自立での転倒のリスクなども考慮しなくてはならない。また術後の腰椎変形や身長低下など術後の身体的変化に影響を受ける因子である。本研究は、単純CT撮影のみで評価が行えるため、術後の変化やADL低下に影響を受けずに評価することができると考えている。

まとめ

本研究は、術後の身体的・精神的フレイル因子の経時的変化を評価した初めての研究である。さらに大腰筋の変化から長期間のリハビリテーションの重要性も示すことができ、周術期リハビリテーションにとって重要な研究である。

なお、今後の研究課題としては、術後フレイル対策プログラムの確立に向けて、周術期の運動・栄養療法導入の効果を前向きに研究予定である。

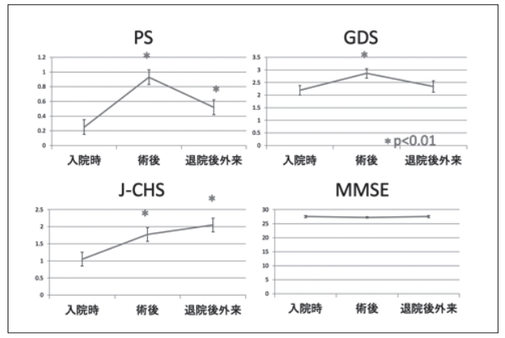


図４

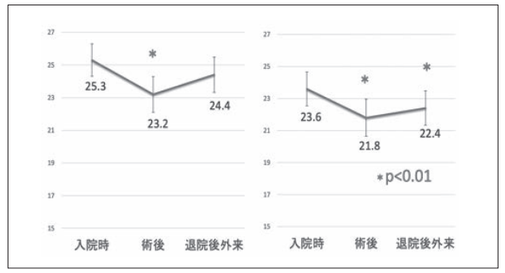


図５　握力

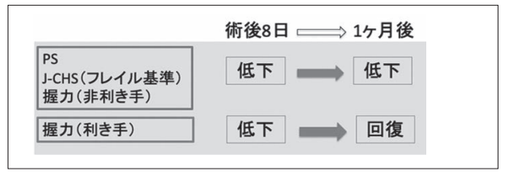


図６

図７

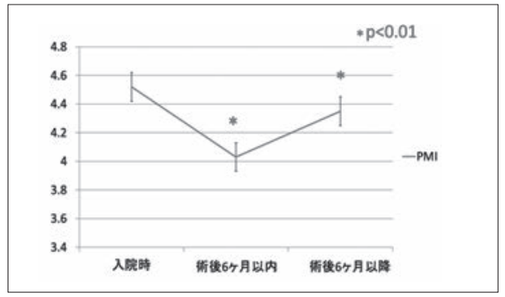


図８　大腰筋体積

健康寿命延伸

カフレス連続測定式血圧計ArteVuの検討

―測定精度に関する検討と血圧測定についての意識調査―

■実施日：2024年 8 月末日～2025年 3 月31日
■担当者：水谷奈津子　保健学部 臨床検査技術学科 准教授
榎本　雪絵　保健学部 リハビリテーション学科 准教授
岡本　博照　保健学部 健康福祉学科 准教授
施文　彬　CARDIO RING 台湾本社 取締役
林　育菁　CARDIO RING 日本支社 取締役
岡田　嘉展　株式会社YAK-OH 取締役

目的

高血圧は循環器疾病の大きな原因のひとつである。スマートフォンなど携帯端末が発達した現在、簡便かつ持続的に血圧を計測することができれば、一般の人々でも血圧を管理し循環器疾病の予防を行うことが可能となる。血圧連続測定値からは、多くの情報を得る事が可能で疾患の早期発見に役立つと思われる。なお簡便かつ持続的な血圧測定には、精度の高い小型の血圧計が必要となる。

現在日本国内で頻回に使用されている血圧計は、測定したその時点の血圧値である。患者の中には、医療者と向き合うと過度な緊張で測定値が高くなるいわゆる白衣高血圧と呼ばれる現象がある。

また健康診断時などでの測定値が正常範囲であっても24時間必ず正常範囲であるという保証はない。つまりこの事実より、高血圧患者の中には未治療の患者が存在する可能性がある。

台湾CARDIO RING社にて開発された"ArteVu"という血圧計は、指先で測定可能な血圧計であり、連続記録が可能である。**写真 1** に示したように現状では初期校正が必要なため上腕にカフを装着する必要があるが、近い将来小型軽量化を目指しているとのことである。また記録媒体としてのスマートフォンアプリも開発中であるとのことである。

血圧計ArteVuは初の非侵襲的、カフレス、継続的な血圧モニターとなることが期待されている。これにより交感神経活動、脳卒中リスク、その他多くの心血管リスクを示す短期および長期の血圧変動の測定が可能になる。ArteVuの小型で使いやすい機能は、積極的な血圧管理に向けた行動を促進する可能性も考えられる。

このArteVu血圧計の臨床研究として台湾国内の一部の病院で臨床研究が行われ、手術室の侵襲的動脈カテーテルと比較して実証済みの精度であるとの報告である。

また2024年 8 月に台湾国内でFDAの認証を取得した。しかし健常人を対象とした臨床研究はほとんど行われていない。そこで共同研究を組んで取り組むことになった。しかし開始するにも被検者を集める術が申請者（水谷）にはなく、リハビリテーション学科の榎本准教授が定期的に井の頭キャンパス内にて三鷹健幸教室を開催されていると知り、依頼することにした。

本研究はArteVuの臨床データを記録し、現在使われているカフ形式血圧計との比較を行うことで、ArteVuの信頼性を確かめ、ArteVuの開発や普及の一翼を担うことができる。

目的はArteVuの外的妥当性を明らかにすることである。本研究の目的遂行がArteVuの開発・普及につながり、ひいては手軽で継続的な血圧管理の実現につながる結果、日本国民の健康維持に貢献することとなるだろう。また本研究で行うアンケート結果を発表することによって、血圧について軽視されている現状に対する意識改革へもつなげていきたい。

活動内容

榎本准教授主催の健幸教室（ 7 月13日、12月14日）の場を借りて、連続測定式血圧計の測定検討を行っているという研究内容を説明し、参加者を募集した。

参加者には、榎本准教授の運動プログラム終了後に右腕左腕にそれぞれ家庭用血圧計、ArteVu血圧計を装着して測定した。ArteVuは連続測定が可能であり、連続測定を行った。

測定後に身長と体重、高血圧等の既往の有無や血圧測定についての普段の考えなどについてアンケートに記入してもらった。被験者の人数が多いので台湾のCARDIO RING社から社員と血圧計機器とともに応援に来てもらった。

もう一つの運動負荷としてソーラーポール体操を選択した。ソーラーポール協会長であるYAK-OH社の岡田嘉展社長との出会いで実現した。場所は三鷹駅近くのイレブン会館で毎月 1 回月曜日にソーラーポール体操教室を開催されており、許可を得ることができた。

ソーラーポール体操とは、東京大学の体育学の名誉教授の小林寛道先生監修のもと認知動作型トレーニングの理論に基づいたトレーニング方法である（**写真 2**）。ソーラーポール協会が設立されてまだ 3 年であり、岡田氏は普及活動を行なっており、普及につながるならと引き受けてくれた（開催日は2024年 7 月22日、 8 月19日、2025年 1 月20日、 2 月10日）。こちらは少人数であり、水谷研究室の方で測定およびアンケート調査を行った。

写真 2　ソーラーポール体操
ポール先端を足先に固定し、インストラクターの動きに合わせてストレッチを行う体操である。

活動結果

調査は、夏場と冬場で実施した。指先での測定は寒い冬の時期では精度にばらつきが出る可能性があると想定したからである。

以下に参加した被験者の一覧、データの一部を示す。

① 健幸教室総計（2024年 7 月13日、12月14日）

〈参加者の年齢〉
66－70歳 …… 5 名
71－80歳 ……17名
81歳以上 …… 8 名

〈性別〉
男性 ……15名
女性 ……17名

② ソーラーポール体操総計（2024年 7 月22日、 8 月19日、2025年 1 月20日、 2 月10日）
男性 … 3 名　女性 … 8 名（年齢層は少人数のため省略）

図 1 より、ArteVu血圧計の精度は、季節間の差は見られなかった。またデータは省略するが、ソーラーポール体操が血圧を少し下げる傾向が見られた。これは我々（水谷およびCARDIO RING社員）だけでなく、岡田氏も興味を示しており、この部分について少し検討する話が持ち上がっている。

ArteVuは現在小型化に向けて開発中である。個人で使用可能となれば自分自身の24時間血圧データを記録し、異常を見つけることができたら、記録されたデータを持参してかかりつけの開業医を受診する事が可能となるのではないか。まさに早期発見・早期治療へと進むことができ、近い将来予防医療のツールとして期待が持てると感じた。

将来への計画・展望について

臨床現場での前向き観察研究が行われただけであるが、小型軽量化を目指しているという点に申請者（水谷）が着目した。申請者が臨床医であれば、医療現場での検討を考えたであろうが、日本での認可は非常に難しいと思われる。であれば高齢化社会に向けて健康管理のための家庭用機器として検討するのが良いのではないかと着目した。

家庭用健康管理のための血圧測定機器として活用し、連続測定データをAIによる判定結果をもとに使用者が医療機関を受診するきっかけに繋がれば、疾患の早期発見、早期治療につながると思われる。

学生への教育的効果

この測定検討会には、臨床検査技術学科の水谷研究室に配属されている学生が参加した。いずれの学生も臨地実習を経験しており、実習で培った接遇力を活かす事ができた。"医師の働き方改革タスク・シフト/シェア"により2021年に臨床検査技師に幾つかの行為が認められた。彼らが臨床検査技師として現役の期間には、さらに検体採取や検査行為が増える事が想定される。その追加される業務の中には患者への接遇力が求められると思われる。

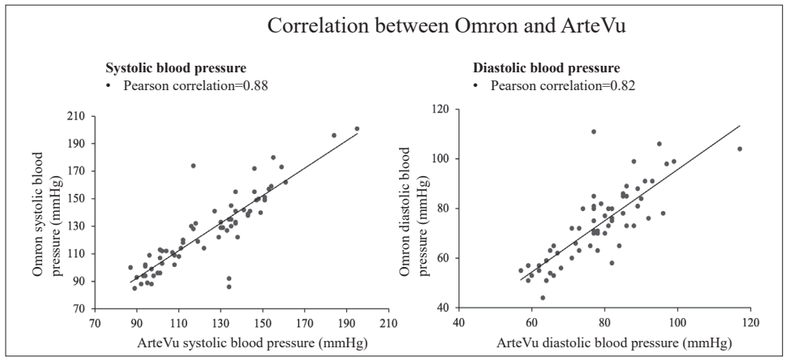


図 1　①②全ての被験者より記録ができていたデータから、ArteVuとOmronの散布図を示した。

写真 1　ArteVu血圧計

ArteVu　世界初のカフ不要の連続測定血圧計

特長
- 手術室の侵襲的動脈カテーテルと比較して実証済みの精度
- 指のクリップによる心拍ごとの血圧測定
- カフ不要、非侵襲、連続測定、長時間記録

簡易測定
- 上腕カフによる自動初期校正
- 指にクリップ搭載のみで連続血圧測定

＊現状の機器では初期校正が必要であり上腕カフ付ですが、近い将来は、指へ装着のみの小型測定機器となる予定です。アプリとも連動予定です。

災害に備えるまちづくり

氾濫原に生息する地表性昆虫の浸水に対する反応とその多様性

■実施日：2024年 4 月 1 日～2025年 3 月31日
■担当者：橋本　晃生　データサイエンス教育研究センター 学内講師
西田　豊　データサイエンス教育研究センター 講師
伊藤　慎　保健学部 臨床検査技術学科 講師

背景

気候変動は動植物の移動・分散に影響し、その分布を急速に変化させる。生物の分布の変化は、生態系のバランスを崩しうる。たとえば、気温変動により昆虫の分布域が変化すると、その昆虫が利用する植物の分布域とのずれが生じ、花粉を運んでもらう植物と蜜をもらう昆虫という両者の共生関係は成り立たなくなる。河川の氾濫原では、動植物間の様々な相互作用がみられる。そのため、河川を含む生態系の維持・管理において、生息地間の移動・分散による生態系への影響など、気候変動に伴うリスクとその不確実性の予測を取り入れる考え方が、我が国の新・生物多様性国家戦略で求められている。

目的

近年は気候変動により洪水が増えている。洪水は氾濫原に棲む昆虫の分布を大きく変えうる。これまで氾濫原の水際に棲む昆虫は、洪水にさらわれた場合、漂流物に便乗するなどして退水までの期間をしのぐ必要があると一般的には考えられてきた。つまり、洪水後の昆虫の分布形成は、漂流の影響が大きいと予想される。しかし、洪水後ほどなくして河原には広く陸生昆虫が多くみられるようになる。また、2019年の千曲川の大規模な氾濫の前後では、水生昆虫の集団構造や遺伝的多様性に大きな変化はなかった（Suzuki et al. 2023）。以上から、洪水への抵抗性と洪水後の個体群の回復力は、従来考えられてきた以上に、洪水時の移動分散能力の高さが影響しているのではないかと想起した。

申請者は、氾濫原に生息する昆虫の一種であるツノボソチビイッカク（甲虫目：アリモドキ科、以下イッカク）の生態を研究している。この種には後翅の長さの異なる長翅型と短翅型の個体がいる（Hashimoto & Suzuki 2021）。昆虫学者たちの経験則ではイッカクは飛ぶことができるとされてきた。しかし、直接その離陸・飛翔行動を詳細に観察した例はなかった。申請者は、イッカクの飛翔行動を誘導するため、室内照明下での観察、および緩やかに風を吹き付けて反応を観察する実験を行ったが、いずれの場合も飛翔は観察されなかった。

そこで、シャーレに水を張り、そこにイッカクを放虫したところ、長翅型において水面から飛び立つ行動がみられた。このことは、とくに洪水による浸水直後に生息適地へ移動できる可能性を示し、従来の洪水に対する適応仮説に新たな視点を提供する。本課題では、この昆虫の水面離陸をさまざまなグループの地表性甲虫で検証し、洪水後における昆虫の適応的な行動のしくみとその多様性を明らかにする。

本課題では、氾濫原に生息する陸生甲虫が水にさらされたときの移動分散行動とその特性を明らかにすることを目的とした。陸生昆虫において、洪水回避に関わる水面・水中での主な行動に、次のようなものが挙げられる。

1）土の中で水が引くのを待つ
2）水面を掻いて移動する
3）漂流物に便乗する
4）水面から飛翔する

本課題では、主に陸生甲虫が水面から飛び立てるか検証し、さらにその行動の詳細な観察を試みた。野外より甲虫類を採集し、実験下で静水面と流水面に甲虫を放し、その行動を観察した。さらに、表面張力の行動に対する影響等を調べた。

準備状況

止水環境での実験系をすでに立ち上げ、複数の分類群で水面離陸を観察しており、飛翔率には種間で大きな変異がみられている。飛翔がみられた昆虫では水面上を滑るように徘徊できること、飛翔しない種においては、もがいて捻転する場合や脚を使って水面を前進する場合など、水面落下時における反応の多様性を認めた。申請者のこれまでの経験から、各実験に必要な昆虫の安定的な産地は多摩川流域において多数把握しており、円滑な計画の進行が期待された。

実施内容

東京都の多摩川中下流域（青梅市～大田区）の氾濫原において野外調査を実施した（**写真 1**）。調査期間中に約20種800個体の甲虫を採集した（**写真 2**）。得られたサンプルは速やかに室内実験に供した。まず、一定の深さの水の入ったシャーレに甲虫を放し、その様子を観察した（止水実験）。さらに、雨どいに水道水を流し、その上に甲虫を流す実験を行った（流水実験）。一部の種については行動を詳細に観察するため、水面での行動を高速度カメラで撮影した。

検証に用いた種の多くで止水面から飛び立つ行動が観察された。また、特定の種において実施した流水実験における水面からの離陸率は、止水実験における離陸率と顕著な差は認められなかった。さらに、高速度カメラによる撮影の結果、飛び立つ行動の直前には、水面上に立ち上がる行動がみられた。特にヨツモンコミズギワゴミムシ（**写真 2**）では着水時に腹面と水面が広範囲に接着するが、その後接着に抵抗して水面上に這い上がる特異な行動が見られた。一方、ハネカクシ科の 1 種のシンニセユミセミゾハネカクシ（**写真 2**）では着水時に腹面と水面との接着は少なく、速やかに離陸した。異なる濃度の界面活性剤水溶液にこれら 2 種の甲虫を放す実験を行ったところ、その濃度が高くなるほど飛翔率は低下した。また、着水から飛翔までの反応時間には、種によって大きな違いがあった。それぞれの種が生息する微環境の違いがこの反応性の変異に表現されている可能性がある。

写真 1　調査地の一例。東京都世田谷区にて

写真 2　調査で得られた甲虫類
左からヨツモンコミズギワゴミムシ、ホソチビゴミムシ、シンニセユミセミゾハネカクシ、コクロホソアリモドキ。いずれも体長 2 ～ 3 mm内外（縮尺は種ごとに異なる）

成果・達成状況

氾濫原の地表徘徊性甲虫の多くで水面からの離陸行動が認められた。このような行動は、洪水中や洪水後の速やかな移動分散に機能しているかもしれない。本成果は、氾濫原生態系における洪水に対する抵抗性と回復力の理解への貢献が今後期待される。

以上の成果の一部については、日本甲虫学会第14回大会・日本昆虫分類学会第27回大会および第72回日本生態学会大会において発表を行った。現在最終解析中であり、国際雑誌への投稿を予定している。

〈参考文献〉
• Suzuki T, Yano K, Okamoto S, Ueki G, Fukakusa A, Ikeda M, Inoue G, Tagashira H, Yoshida T, & Tojo K (2023) A major flood caused by a typhoon did not affect the population genetic structure of a river mayfly metapopulation. Proceedings of the Royal Society B, 290(1997), 20230177.
• Hashimoto K & Suzuki D (2021) Environmental factors predicting dispersal mode of the wing-dimorphic psammophilous beetle *Mecynotarsus niponicus* Lewis, 1895 (Coleoptera: Anthicidae) in a sandy floodplain: an exploratory analysis. The Coleopterists Bulletin 75(1): 1–8.

社会貢献活動

杏林大学では、地域社会に向けて各種の市民講座・講演会、ボランティア・教育活動などの社会貢献活動に対し助成費を支給し、支援しています。活動の中でもCOC事業（地（知）の拠点整備事業）のテーマに関連して推進する活動、自治体からの依頼、並びに産業界との協定に基づく活動を「特定活動」としています。

地域における社会貢献活動 ①（特定活動）

BLS指導を通した実践的な災害対応能力の向上と共助精神の涵養

■実施日：2024年 6 月21日～2025年 3 月22日
■担当者：宮野　　收　保健学部 救急救命学科 特任教授
　　滝沢　文彦　保健学部 救急救命学科 特任准教授

目的

本活動はBLS指導を行うことにより、「三鷹市民の実践的災害対応力の向上」及び協定を結んでいる羽村市の中学生への指導を通して「活力ある地域社会の創造に資する」ことを目的としている。また、三鷹市民駅伝大会や武蔵野市総合防災訓練等において傷病者発生時における救護活動を行い、「地域密着型の社会貢献活動を行う」ことも目的としている。

「災害に備えるまちづくり」をテーマとした社会貢献活動として三鷹市民等の地域防災力と究明力の向上のために、救急救命学科の学生が主体となって活動を行う。そのため、救急救命学科では、４学年全ての学生が「応急手当普及員」の資格を取得し、シミュレーションの授業を通して実践的に指導技能の向上を図っている。

実施内容

1　羽村市内の中学生に対するBLS指導
- 実施日：2024年 6 月21日（金）
- 参加者：救急救命学科学生50名、教員10名、
  中学 2 年生441名

羽村市と杏林大学は、相互の資源及び研究成果等の交流を促進し、活力ある地域社会の創造、人材育成及び両者の発展に資することを目的とし、教育、生涯学習、学術研究等の連携に関する協定を結んでいる。このことから、羽村市教育委員会からの依頼により当学科の３年生が羽村市内の中学２年生に対するBLS指導を毎年行っている。

2　三鷹市総合防災訓練等で市民に対するBLS指導

（1）三鷹市連雀地区防災訓練
- 実施日：2024年10月 6 日（日）
- 参加者：救急救命学科学生９名、教員１名、
  市民327名

（2）三鷹市総合防災訓練
- 実施日：2024年10月27日（日）
- 参加者：救急救命学科学生８名、教員２名、
  市民1,000名

本学ボランティア学生は三鷹消防署員とともに、応急手当体験コーナーで心肺蘇生訓練用人形、訓練用AEDを使用して、実技を主体とした実践的な指導を実施した。当日は約200名が当コーナーに立ち寄り、応急救護を体験した。

3　武蔵野市総合防災訓練（医療連携訓練）への参加
- 実施日：2024年10月20日（日）
- 参加者：救急救命学科学生20名、教員２名、
  医師等200名

大規模災害発生時に設置される緊急医療救護所での活動に傷病者役として参加した。

4　第33回三鷹市民駅伝大会における救護所担当
- 実施日：2024年11月24日（日）
- 参加者：救急救命学科学生８名、教員２名、
  市民ランナー185チーム

本学ボランティア学生は市内の駅伝コース４カ所に設置された救護所で待機し、医師、保健師及び三鷹消防署員と連携しながら傷病者発生時に備えた救護所担当として活動した。

5　三鷹市内の中学生に対する消防職員との協働によるBLS指導
- 実施日：2024年12月５日（木）、６日（金）
- 参加者：救急救命学科学生９名、教員２名、
  三鷹市立第１中学校学生280名

三鷹市では市内の中学生に対し普通救命講習を実施しており、その指導を三鷹消防署員と連携しながら実施した。

6　Mitakaみんなの防災フェスタへの参加
- 実施日：2025年３月22日（土）
- 参加者：救急救命学科学生18名、教員２名、

本学ボランティア学生は、応急手当体験コーナーにおいて心肺蘇生訓練用人形、訓練用AEDを使用して、実技を主体とした実践的な指導を実施した。当日は約210名が当コーナーに立ち寄り、応急救護を体験した。

成果・達成状況

中学生にアンケートを実施した結果、約94%が「皆と協力して心肺蘇生ができる」と回答した。

体験した市民からは「親切な対応であった、質問に分かり易く応えてくれた。」といった言葉が聞かれるなど好評であった。

教育効果

学生への教育効果としては、ボランティアとして参加することによる社会貢献意識の醸成、大学の授業で学んだ救急救命処置の知識・技術を救護活動に反映させるとともに、応急手当普及員の資格を活かし実践的なBLS指導を行うことで、指導技能の向上を図ることができる。さらに、様々な年齢層の市民と接する事で参加学生のコミュニケーション能力の向上が期待できる。

武蔵野市 総合防災訓練での傷病者役

中学生に対する応急手当指導

市民に対する応急手当指導

三鷹市民駅伝での医療救護ボランティア

Mitakaみんなの防災フェスタでの心肺蘇生体験指導

三鷹市における健幸教室の開催

■実施日：2024年 5 月25日、 7 月13日、
10月 2 日、12月14日
■担当者：榎本　雪絵　保健学部 リハビリテーション学科 准教授
辻　　謙作　体笑会

活動の目的

この活動は、三鷹市在住高齢者の健康増進および健康寿命の延伸、三鷹市における自主グループ支援、理学療法学専攻学生の教育、地域交流・他世代交流の促進を目的に、2016年から継続して実施してきた。今年度も年 4 回（ 5 月、 7 月、10月、12月）、理学療法学専攻の学生ボランティアと自主グループ体笑会の協力のもと実施した。

活動の実施内容

健幸教室の開催については、三鷹市の広報誌「広報みたか」の掲示板にてご案内し、参加者を公募した。

2020年度以降、参加者を20名に制限してきたが、参加者からの要望も高く、今年度は30名に増加した。参加募集人数は30名を上限とし、メールにて参加申し込みを受け付けた。参加申し込み対応や参加者様の選定、ボランティア保険などの手続きは自主グループ「体笑会」が担当した。

2024年度の参加者数は延76名、参加者中80%がリピーターであった。

健幸教室当日は、受付でボールペン付ホルダーにまとめた資料（体調チェック票、体力測定結果票、アンケートなど）と名札をお渡し、受付後に体調チェック票を用いた問診とバイタル（血圧・脈拍）測定を実施した。参加者にはマスク着用と手指消毒をお願いした。

バイタル測定は、病院実習などを経験している 3 、 4 年生の学生ボランティアが担当し、必要に応じて教員が対応、参加可否を判断した。今年度は臨床検査技術学科水谷奈津子先生の研究協力を行い、 7 月と12月開催時のバイタル測定は臨床検査技術学科の学生が健幸教室開催前後に実施した。

バイタル測定などにて参加可能と判断された参加者には、体力測定として握力（筋力の指標）とファンクショナルリーチテスト（＊バランスの指標）を実施した。体力測定票には年代別の平均値を表記しており、ご自身の状況と比較できるようにした。また、継続して参加している参加者には、体力測定結果票に以前に実施した体力測定結果を示し、ご自身の筋力やバランス能力の変化を確認できるようにした。なお、ロコモ診断などを含む体力測定を希望する参加者には理学療法学専攻で開催予定の「身体機能測定会」についてご案内した。

健幸教室の内容は体力測定とストレッチを中心とした運動実践である。参加者は体笑会のメンバーと作成した資料（パワーポイント）の提示とモデルを見ながら、休憩を含め90分程度実施した。

活動の成果や達成状況

協力の得られた参加者へのアンケート調査の結果は次のとおりである。

●参加者の年齢

60-65歳が 2 名（ 3 %）　　76-80歳が19名（29%）
66-70歳が11名（17%）　　81-85歳が 6 名（ 9 %）
71-75歳が11名（17%）　　85歳以上が16名（25%）

●性別

男性24名（36%）　　女性43名（64%）
他の地域活動と比較して男性参加者が多い傾向にあった。

●就労状況

「就労していなかった」が58名（87%）
「常勤」が 2 名（ 3 %）
「非常勤で就労している方」が 7 名（10%）

●外出頻度

「毎日」が24名（34%）
「 2 - 3 日に 1 回程度」が37名（55%）
「週に 1 回程度」が 6 名（ 9 %）
「 2 週に 1 回程度」が 1 名（ 2 %）
外出頻度は高いと思われた。

●運動頻度

「毎日」が15名（23%）
「 2 - 3 日に 2 回程度」が35名（53%）
「週 1 回程度」が15名（23%）
「運動はしていない」が 1 名
運動習慣が高いと思われた。

●この教室の参加満足度

「とても満足」が47名（85%）
「まあまあ満足」が 6 名（11%）
満足度は高いと思われた。

●この教室への参加回数

「初めて」が13名（20%）
「 4 回以上」が43名（65%）
繰り替えし参加している方が多かった。

このような健幸教室の参加者の特性として、元来健康への意識が高く、外出頻度や運動習慣が高い傾向があると報告されており、この健康教室の参加者についても昨年度含め同様の傾向が示されている。

フレイル、虚弱高齢者にならないために運動習慣を得ること、閉じこもりがちにならず外出頻度を多くすることが有用であると報告されており、運動習慣や外出頻度が低い、このような健康事業への参加経験が少ない対象に参加が望まれている。

これまで健康事業に参加経験のない対象が参加する重要な要因として、「友人や知人の誘い」があげられている。アンケート結果からは参加のきっかけとして、「友人の誘いで参加」「友人を誘って参加」との回答が17名（27%）あり、新規参加者では参加経験者が友人を誘って参加していることが多かった。

また、妻が夫を誘ってご夫婦で参加されている場合も、妻が参加しなかった教室に夫のみ参加するなど、その後の継続参加につながっていた。特に地域活動の参加が推奨される高齢男性において、地域活動への参加促進の一助となったと思われた。友人や家族の誘いが参加契機となり、その後の継続参加につながったことについては、リピーターが多いながらも新規参加者を受け入れやすい雰囲気や担当制で学生ボランティアの対応があることが継続して要因として考えられた。

学生への教育的効果

今年度は延べ43名の理学療法学専攻 2 - 4 年生の学生と大学院生 3 名がボランティアとして参加した。学生ボランティアは会場設営や誘導、参加者を対象としたバイタル測定や体力測定、運動指導を実施した。体力測定における参加者への適切なオリエンテーションの実施に難渋する学生もいたが、実践を繰り返す中で、より分かりやすい説明方法を習得している様子であった。

運動指導では 1 名の学生ボランティアが 1 - 2 名の参加者様を担当し、転倒予防などに配慮しながら、姿勢やフォームなど運動指導を行った。この活動は高齢者に対する健康増進事業、地域理学療法の実践であり、病院や施設においても共通して実施される患者様との対応に直接的につながっている。

学生ボランティアは参加者様からの評判がとてもよく、「学生さんが優しく、丁寧に教えてくれるからとてもうれしいし、わかりやすい」「立位での運動の時に安心できる」などと、参加者より直接感謝の言葉がかけられるため、理学療法士となる動機や向学心の向上、将来の理学療法士像の形成などにも寄与しているのではないかと思われた。

モデルと資料を用いた運動の提示

学生による運動指導の様子 ①

学生による運動指導の様子 ②

学生による運動指導の様子 ③

多胎育児支援活動

■実施日：2024年 6 月～2025年 3 月
■担当者：場家美沙紀　保健学部 看護学科 学内講師
佐々木裕子　保健学部 看護学科 教授
鈴木　朋子　保健学部 看護学科 学内講師
長谷川和子　保健学部 看護学科 学内講師
山内　亮子　保健学部 看護学科 学内講師

活動の目的

本活動では、多胎妊娠中の妊婦とその家族、及び多胎育児中の家族が多胎妊娠・出産・育児に関する情報を得ること、多胎育児特有の不安や問題を解決する機会を得ること、並びに親同士の交流の場を提供することを目的とし、妊娠期から育児期まで継続的な多胎育児支援に取り組んできた。

しかし、これまでの支援では、多胎児の母親の身体的健康度に着目した産前産後を通した継続的な支援や、健康に焦点を当てた長期的支援は行っていなかった。そこで、今年度は、これまで取り組んできた多胎育児支援活動に、多胎児の母親の健康維持増進（高血圧、尿漏れ、腰痛等）に特化した支援内容を強化することを目的とした。

Ⅰ．多胎育児準備クラス

実施内容

1．対象者：多胎妊娠中の妊婦とそのご家族
2．活動日時・方法：１回２日間コース、
年３回（６月・９月・１月）・オンライン開催
3．プログラム：
１日目　講義「多胎妊娠・出産の基礎知識」
杏林大学医学部付属病院産科医師
講話「先輩ママの体験談」
２日目　講義「多胎妊娠から育児期までの生活」
杏林大学医学部付属病院助産師
GW「先輩ママパパとの情報交換」

実施結果

1．参加者
- 第１回　多胎妊娠中の妊婦及びその家族９組、多胎育児中の先輩保護者４名
- 第２回　多胎妊娠中の妊婦及びその家族７組、多胎育児中の先輩保護者５名
- 第３回　多胎妊娠中の妊婦及びその家族14組、多胎育児中の先輩保護者５名

※各回に教員２～３名、付属病院医師１名、助産師３～４名が参加

2．多胎育児準備クラスを通して

今年度は、助産師講義に「産後のマイナートラブルと予防」に関する内容を盛り込んだ。参加者からは、「知ったつもりになっていた知識でも、専門の方からの説明だとより分かり易かった」「生まれた後のことがイメージできて良かった」「双子の妊娠を知って嬉しいより不安だったので同じような方がいて安心した」等の感想があった。

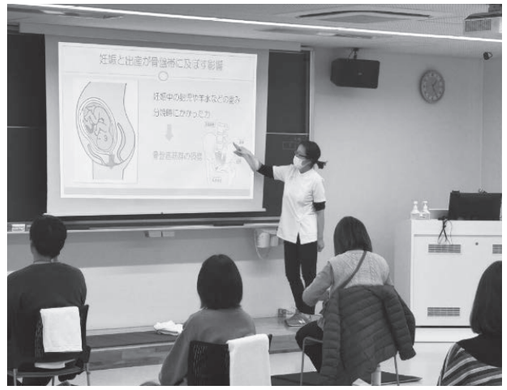
Ⅱ．ツインズマーケット

ツインズマーケットは、今回で19回目となる。多胎育児に関する情報提供・情報交換に加え、保護者自身の健康への気づきを促す体験型プログラムである。

実施内容

1．対象者：多胎妊娠及び育児中のご家族

ツインズマーケット参加者集合写真



ツインズマーケット講演会の様子

2．開催日・開催場所：
2025年３月２日（日）12:00～16:00
杏林大学井の頭キャンパスA棟
3．プログラム：
- 体験コーナー　「自分の体を知ろう！」
- 講演会
「産後のからだのトラブル予防－腰痛･骨盤痛と尿漏れを防ぐ運動－」
講師：太田恵准教授
（杏林大学保健学部リハビリテーション学科）
- 情報交換会
- 華道部学生による「こどもいけばな体験」

実施結果

1．参加者：
多胎育児中の家族10組13名の参加（うち５組が初参加）があり、多摩地域だけでなく、東京23区内からの参加もあった。本学教員７名、多胎育児支援者２名に加え、杏林大学学生26名（保育17名、運営補助７名、華道部２名）がボランティアとして参加し、講演会・体験コーナーの運営補助、お子様（０～９歳）の保育、「こどもいけばな体験」での指導を実施した。

2．実施内容

1）講演会

「産後のからだのトラブル予防-腰痛・骨盤痛と尿漏れを防ぐ運動-」をテーマに理学療法士の立場から、産後のからだに起こりやすいトラブルとトラブル予防のためのエクササイズ等について、実技を交えながらお話しいただいた。参加者からは「専門家から直接指導いただけて良かった」「毎日少しでも運動しようと思った」等の感想があり、講演会後も講師に積極的に質問する姿があった。

2）情報交換会

３つのグループに分かれて情報交換を行った。ママグループでは、復職、小学校入学、ふたごのケンカ等、パパグループでは、保育園送迎方法、生活スケジュール、ふたごの競争心等について話題となり、日頃の悩みや疑問を共有し、支え合う時間となっていた。参加者からは、「懐かしい赤ちゃんの頃の話は微笑ましいし、大きくなられた方の話は今後の参考になります」等の感想があった。

3）体験コーナー

握力測定・反復横跳び等の体力測定、健康チェックを実施し、保健指導を行った。参加者からは、「なかなか自分のために体を動かすことができないので良かった」「体に自信があると思っていたが、それは思い込みだと痛感した」等の感想があり、自分の体を見つめなおす機会となっていた。

4）こどもいけばな体験

華道部学生の指導の下、３歳以上の子どもを対象に桃の節句の花を用いたいけばな体験を行った。子どもたちは学生ボランティアと一緒に、「どこから見ると一番かわいく見えるかな？」と考えながらいけばなに挑戦し、完成したいけばなを両親に嬉しそうに見せていた。

学生への教育的効果

学生からは、「どのように子どもたちの心を開いてもらうかが難しく戸惑ったが、工夫しながら関わることができた」「小学生は、遊び方にも工夫が多く、発想力や手先の器用さに驚かされた」等の感想があり、子どもの発達、子どもとの関わり方等について学んでいた。また、「お父さんお母さんが子育てをするときにすごく工夫して考えていることを知った」「親同士が子どもと離れて交流する時間を持つことが重要だと思った」等、多胎育児の大変さ、親同士の交流の必要性にも気付くことができ、本活動への参加は、学生にとって貴重な学びの機会となったと考えられる。

まとめ

これまでの活動に続き、多胎家庭に関する情報提供、多胎育児特有の不安や問題を解決する機会、親同士の交流の場の提供を、多胎育児準備クラス、ツインズマーケットの開催を通して行った。本活動を通し、多胎妊娠育児中の家族に対し、専門的知識、多胎育児特有の不安や悩みを解決に導く機会、自分の体を見つめなおす機会を提供できた。今後も多胎家庭のニーズに応じた情報発信、交流機会の提供等支援を継続していきたい。

幼児期の親子を対象とした性の多様性に対応したシナリオによる「いのちのおはなし会」の実践

■実施日：2024年５月１日～2025年３月31日
■担当者：佐々木裕子　保健学部 看護学科 教授
藤田　千春　保健学部 看護学科 教授
長谷川和子　保健学部 看護学科 学内講師
鈴木　朋子　保健学部 看護学科 学内講師

活動目的

「いのちのおはなし会」（以下、おはなし会）は、幼児期の子どもと保護者を対象とした性教育である。この取り組みは15年ほど前から継続的に実施しており、保育園からのニーズは高い。

この活動の目的はおはなし会に参加した幼児が、以下の目的を理解することである。

①子どもたちが命の大切さを知り、自分や周りの友達を大切にできる
②子どもたちが自分の身体を知り、プライベートゾーンを守ることが出来る
③子どもたちがこころの性の多様性を理解し、自分とは違う友達を大切にできる

また、一緒に参加した保護者が、おはなし会の目的を理解するとともに、今後の生活において子どもからの身体や性に関する質問に向き合い教育的関わりを考える機会となることである。

活動の実施内容

2024年６月以降に保育園に直接、または三鷹市園長会にておはなし会への参加を依頼した。

対象は、三鷹市と近郊の保育園の４歳児・５歳児とおはなし会への参加を希望した保護者である。

おはなし会のプログラムに基づき、２部構成とした。【第１部】は学生によるパネルシアターとエプロンシアターによりいのちの誕生、出産、男女の体のちがい、プライベートゾーン、多様な心の性の寸劇を行った（30分）。【第２部】は、胎児人形の抱っこ体験と教員主導での保護者・学生・保育園職員との振り返りを行った（15分）。おはなし会に参加した保護者には、子どもの性の疑問にどう答えると題し、答え方の原則と子どもから多く聞かれる質問と回答例を記載したパンフレットを配布した。

活動の成果

今年度の活動は、13ヶ所の保育園で実施した(**表１**)。おはなし会に参加した子どもの総数は326名、保護者49名、活動に参加した学生はのべ52名であった。また、保護者の参加者数が49名であり、昨年度の20名から倍増した。保護者会と同日開催にするなど、保育園の働きかけによるところが大きい。

表１

保育園	実施日時	参加者（名）	
		子ども	保護者
A	８月７日 AM	30	3
B	８月８日 AM	17	1
C	８月８日 PM	23	1
D	９月10日 AM	40	7
E	２月26日 AM	39	0
F	３月３日 AM	18	2
G	３月３日 PM	17	4
H	３月４日 AM	21	10
I	３月４日 PM	19	0
J	３月６日 AM	37	11
K	３月６日 PM	20	7
L	３月７日 AM	28	2
M	３月７日 PM	17	1

〈子どもたちの反応〉

命の始まりから赤ちゃんの誕生までを実物大の胎児パネルと人形で説明するシーンでは、パネルをめくる度に歓声が上がり、赤ちゃん誕生の場面では“頑張れ！”と声に出して母親を応援する姿が見られた。「プライベートゾーン」という言葉は子ども達に浸透しており、洋服を着て守ること、清潔にすることは理解できているようであった。また、誰かにプライベートゾーンを見られたり触られそうになったときには“やめて！”と声に出す練習ができていた。

〈保護者の反応〉

子どもに生まれた時のことを聞かれてどのように伝えたらよいか悩んでいたが、子どもにわかりやすい言葉で話をするヒントが得られた、子どもが集中して聞いている姿が印象的だった、小学校に繋がる性教育を検討してほしいなど、肯定的な反応が多数聞かれた。

また、子どもと一緒におはなし会に参加したことで、「子どもと同じ話を聞けたことが親子双方に意味があると感じた」「子どもの成長に伴う向き合い方を考えさせられた」「子どもがおはなし会のことを覚えていていつか自分で考えられる日が来ることを願いたい」など、おはなし会終了後に親子で振り返る機会になっていた。

学生への教育的効果

おはなし会の実践を通して、「自分は幼少期から性教育を学んだことはなく、小学校や中学校、高校の学習の中でも性教育を学校で学ぶ機会はほとんどなかった。今回、いのちのおはなし会の実践を通して、性について知らないことが性に対する偏見や羞恥につながるとことを知った。保護者もそうであるかもしれないと思った。」など、性教育は幼児だけでなく保護者にも必要であること、幼児期だけでなく、就学後も外部講師による講演会など、外部の人に助けをえて子どもたちに正しい知識が伝えられる仕組みや、性について学ぶ機会が必要であることなど、多くの気づきが確認された。

今後の課題

保育園への教材運搬費と学生の活動交通費がかかり、助成金が不足した。既に、次年度のおはなし会開催申し込みもあり、おはなし会開催ニーズは高いことが予想され、開催方法や活動資金の捻出が課題である。

活動中の写真

「生涯スポーツの機会提供」プログラム

■実施日：2024年４月１日～2025年３月31日
■担当者：相原　圭太　保健学部 リハビリテーション学科 助教
石井　博之　保健学部 リハビリテーション学科 教授
楠田　美奈　保健学部 看護学科 学内講師

プログラムの実際

１）概要

「生涯スポーツの機会提供」プログラムは、日常生活の中で無理なく運動を継続し、健康寿命の延伸を支援することを目的としている。

プログラムは文部科学省作成の新体力実施要項に基づいた運動機能の評価及び、地域在住中高齢者の生活環境・嗜好・健康状態を聴取することで、個々人の状態に応じたオーダーメイドの運動指導を行なっている。

加えて、運動の多様性を提供することや日々の運動負荷量をより適正に設定できるようになることを目的に、年２回「歩き方教室」と題してポールウォーキングとノルディックウォーキングの体験会及び心拍トレーニング講座を行い、個別の適正負荷量を設定した上でウォーキングの多様性を提案している。

２）2024年度の取り組み

本年度も、市民の健康増進を目的とした取り組みを継続し、昨年度に引き続き体組成測定および体力測定の結果を活用した支援を実施した。本事業を通じて、参加者が自身の身体状況を正確に把握し、健康意識を高める機会を提供するとともに、適切な運動習慣の定着を促進した。体組成測定では、筋肉量や体脂肪率などの身体組成データを可視化し、個々の健康状態の理解を促した。

また、体力測定では、持久力・筋力・柔軟性などの指標を評価し、参加者が自身の運動機能の現状を把握できるよう努めた。これらの測定結果を基にフィードバックを行うことで、個別の課題に応じた指導を可能とし、運動実施の動機づけや継続的な健康行動の促進につなげた。

体力測定（障害物歩行）

参加者の多くは、健康維持や体力向上を目的として積極的に取り組んでおり、測定の場が交流の機会となることで、互いに励まし合いながら活動を継続する様子が見られた。このような取り組みは、単に身体活動の促進にとどまらず、地域社会における人と人とのつながりの強化にも寄与している。

一方で、体力低下が顕著な参加者や、運動習慣を持たない層の存在も確認された。健康格差の拡大を防ぐため、本プログラムでは、参加者の身体特性や生活習慣に応じた個別支援を行い、誰もが無理なく継続できる環境の整備が求められる。

表１　2024年度 活動実績

月日	参加者(人)	教員(人)	学生(人)	備考
６月８日	17	3	4	体力測定会・相談会
８月24日	16	3	2	体力測定会・相談会
12月14日	15	3	5	体力測定会・相談会
２月１日	17	2	2	体力測定会・相談会
２月15日	30	1	0	歩き方教室
２月22日	32	1	0	歩き方教室

今後の展開

本プログラムの開始から10年が経過し、地域に定着するとともに、体力・運動機能の再評価を目的に継続的に参加する市民も増加している。健康意識の高まりが感じられる一方で、健康格差の存在も明らかとなっており、参加者の多様なニーズに対応した柔軟な支援が求められる。

今後は、羽村市の既存の健康増進コミュニティや関連プログラムとの連携を強化し、継続的な支援体制を構築する。特に、羽村市健康課・スポーツ推進課との協力体制を強化し、市民が自身の健康状態に応じた適切なプログラムを選択できる環境を整えることが重要である。

また、測定データの長期的な活用やフィードバックの精度向上を図り、個別支援の質を高めるとともに、運動機能の維持・向上だけでなく、社会的つながりの強化にも寄与するプログラムの開発を進める。今後も、地域の健康課題に寄り添いながら、持続可能な健康支援の提供を目指していく。

花と迎える年末年始

■実施日：2024年10月11日、12月４、24、27～31日、
2025年１月１～４日
■担当者：楠田　美奈　保健学部 看護学科 学内講師
木村　尚未　華道家元池坊中央委員 副総華督
池坊東京千心会支部 支部長
東京都立六本木高等学校 非常勤講師

活動の目的

2016年の８月にJR東日本との駅ビル共同開発などを手掛ける株式会社アトレと地域貢献パートナーに関する協定を締結している。

今年も年末年始のお花の作品展示を実施した。花を通じて学生の『コミュニケーションスキルを育むこと』と『モチベーションの向上』の２点を目的としている。

活動の実施内容

10月11日アトレヴィ三鷹の担当者との打ち合わせを実施した。この打ち合わせ内容を学生に周知共有し、作品及びポスターデザインを考えるように指示を出した。

11月中には、華道部員の有志の学生が作品及びポスターのデザインを考えて、楠田とやり取りをとおしてデザインを確定した。作品のデザインは、年末は『雪』、年始は『飛躍』をテーマにした。ポスターは『祝儀袋』をモチーフにしたデザインにし、お正月らしさが表現できるような『干支』を取り入れ、『和の美しさ』と調和したデザインを考えた。

12月４日に作品とポスターのデザインのプレゼンテーションをオンライン上で実施した。快諾を得られたため、作品制作準備を始めた。24日には、造園会社に協力をいただき、八王子キャンパスで竹を採取した。27日から竹の加工などの作品制作の作業を開始した。

28日には展示初日を迎え、午前中はキャンパスで下生け（準備）をし、14～16時の所定時間内で展示を終えた。

31日には新年に向けて生け替えを行ない、花材を全て取り換えた。例年、31日の生け替えは学生が不在となるが、今年は学生３名が参加してくれ、いつも以上に生け替えの内容も大々的に変えることができた。

年末12月28日～31日の写真

井の頭図書館での移設展示

活動の成果や達成状況

展示場所のすぐ横にある休憩スペースには、子ども連れのご家族や、年配の方などが座っており、「何のお花だろうね」と会話する姿や「お正月らしいね」と声をかけられ、作品を立ち止まって見てくださる姿もあった。展示を通して、季節感を提供することや「今年も展示している」という認知度からも、地域活性化の一翼を担えているのではないかと考える。

また今回の展示では、展示期間の初日である28日に立ち会ってくださったスタッフの方が、１年目の展示でも立ち会ってくださっていた方だった。「久々に作品制作に立ち会って、こんな立派な作品ができるようになっていることに、大変驚きました。」と話していた。継続している活動だったからこそ、第三者が活動の様子を見守ってくださっているのだということを実感した。

学生の教育的効果

今回参加しているメンバーは全員、保健学部の学生で、学外での実習でコミュニケーションを学ぶ機会もある。

しかし、学業以外で『社会のつながりを学ぶ場』の本活動は、一企業へのプレゼンテーション、展示中のメンテナンス時のお客様との会話などから、自分の思いや感じたことを伝える、相手に合わせたコミュニケーションを経験しながら、『コミュニケーションスキル』を成長させることができ、教育的に効果が得られたと考えている。

プレゼンテーションを聞いたアトレヴィ三鷹の担当者からも「作品のダイナミックさには非常に驚きました。コメントをいただき、学生も「やってよかった」「喜んでもらえてうれしい」という声もあった。第三者からの評価が学生の『モチベーションの向上』にもつながると考える。

「ウェルフェア・フェスティバル in 桜堤」への参加から学ぶ地域共生社会

■実施日：2024年４月～11月
■担当者：日野　徳子　保健学部 看護学科 講師
丹内まゆみ　武蔵野市ikiなまちかど保健室 看護師 所長

目的

武蔵野市桜堤エリアは高齢と障害のサービス基盤が集中的に整備されつつあり、武蔵野市独自の地域共生社会の姿を共有していくモデル地域である。このことを活かして、2023年より、近隣にある高齢者・障害者・子ども関連の事業所が地域住民への啓蒙やつながりを持つことを目的としたウェルフェア・フェスティバルが開催されている。

今回のフェスティバルでは、昨今の社会情勢や頻出する災害に対する対応も考え、高齢者への需要が増えている「スマートフォンの使い方」と、以前、自主活動の中で実施して好評だった「認知症予防のためのトレーニング」について講座を開催し、参加者の健康意識を高めるとともにデジタルリテラシー不足の解消に貢献することを目的とした。

また、数年前から自主活動として武蔵野市のikiなまちかど保健室と協働で、地域住民を対象とした健康教育の一部を学生が担う取り組みを行っている。

学生は地域課題を現場で学ぶ機会を得ることができ、住民からは学生との交流から知識や活気を得、大学と保健室、地域を結ぶ活動になっている。**（図１）**

活動内容

「認知症予防のための脳＆身体トレーニング」

参加学生：看護学科４年生　６名

体操は「誰でも簡単にできる」「座位や立位、片麻痺等対象者がどんな状態でもできる」「自然と笑ってしまうような動作や雰囲気をつくる」ことに配慮し、マツケンサンバⅡの曲に合わせ、前半は椅坐位、後半は立位の体操を考えた。

脳トレは、高齢者だけでなく多世代が楽しめることを考慮し、あるなしクイズ、なぞなぞ、まちがい探しとし、難易度を変えながら３問ずつ作成した。**（図２）**

「覚えたら暮らしも災害時も安心！ ～スマートフォンの使い方～」

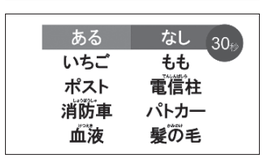
参加学生：看護学科４年生　４名

学生の祖父母等の高齢者にスマートフォン（以下、スマホ）使用について聞き取りを行い、基本的な操作方法（タップ操作、スワイプ操作、ズーム操作、戻る操作、電源を切る操作）とスマホを利用した情報の伝達特殊詐欺被害の増加等も考慮し、QRコードの読み方、迷惑メールを項目とした。QRコードはマツケンサンバ体操と紐づけし、自宅で繰り返し使うことができるようにした。

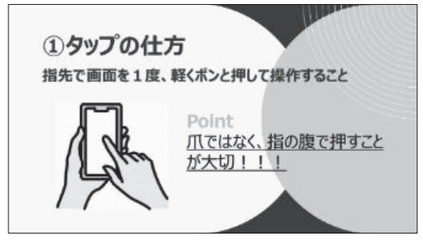
さらに、活動へ参加した学生全員、ikiなまちかど保健室看護師を交えたリハーサルの際、情報の伝達や交換に利用されているＬＩＮＥの使い方もあるといいという意見が挙がったため項目に追加した。**（図３）**

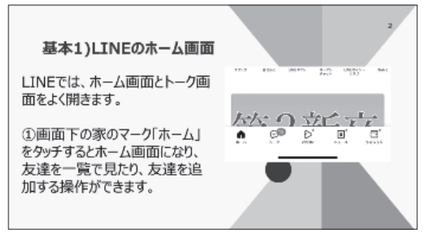
（図１）

（図２）



（図３）





結果

ウェルフェア・フェスティバル開催日が卒業研究発表会日と重なり、当日の学生参加はかなわなかった。そのため、急遽、ikiなまちかど保健室看護師によって、学生が制作した動画を使い、30～40分の講座を３回実施した。老若男女、総勢５～60名ほどの参加があった。

また、一度聞くだけでは忘れてしまう可能性も考えて、動画やPPTから「マツケンサンバ体操」「スマホの使い方」を冊子にして、当日、高齢者に配布した。さらに、まちがい探しについては、家でゆっくり取り組むことができるように、印刷したものを全来場者に配布した。

当日の講座の様子は、ikiなまちかど保健室の看護師が動画撮影しており、後日、学生へフィードバックを行った。

まとめ

運動や脳トレによって脳が活性化されることは周知のとおりである。後日、拝見した当日の動画からは、体操の動きについていこうとしている姿や音楽がなると笑顔になっていく高齢者の様子が見られた。さらに、体操終了後、参加者から自然に拍手もあり、作成した学生たちにとっては達成感につながったものと思われた。

近年、わが国においては、行政手続きのオンライン化が進んでいることや災害時の通信手段や緊急性の高い情報発信がインターネットになることもあり、現代社会においてデジタルデバイスの重要性は高い。講座の説明を聞きながら、実際にスマホを操作している姿が見られ「あら、簡単なんだね～」「今は使ってないけど、スマホを持ってみたい」「便利なんだね」などの声が聞かれ、講座内容に対する参加者の満足度は高いようであった。さらに、今回作成した動画や冊子は、ikiなまちかど保健室に常備され、今後も介護予防必要時に使用されることになった。

参加学生からの感想には、「体操は繰り返しやることで意味がある。マツケンサンバⅡの動画をQRコードと紐づけしたことで、習慣になりやすいから介護予防になっていると思った」「自分たちにとってスマホは当たり前で、ないことは考えられない。作成時には、こんな簡単なことが？って思っていたけど、戸惑っている高齢者の姿を見て、自分の価値観で判断してはいけないことに気がついた」「在宅実習の時に、スマホの使い方について質問されたこともあり、スマホが使えるとその人の生活を豊かにし、世界を広げることにつながると思った」「自分たちが作ったものが、これからも地域の人々の役に立つんだと思って、時間をかけて使った甲斐があったと報われたように思った」などの発言があった。

今回、社会や生活の変化をふまえ、学生とikiなまちかど保健室が主体となって、講座を見た人々の健康的な選択や生活の質を向上させるためのツールを身につける一助につながったものと考える。学生の当日参加はできなかったが、スマホの使い方、動画の撮影や編集、資料作りなど学生の本学での学びや得意とする分野を生かす取り組みであった。今後も、このような取り組みを続けていきたいと思う。

Mindful Community Project
―「マインドフルネスサロン」による地域支援 ―

■実施日：2024年 5 月23日～2025年 2 月28日
■担当者：岡村　裕　総合政策学部 教授

目的

マインドフルネスは、欧米を中心にその実践と研究が進められている「今こころの気づき」を促す心のエクササイズである。その効果に関する報告は数多く、ストレス軽減による心の健康保持だけでなく、身体的健康の保持、集中力・学習能力の向上、人間関係の良好化など、医療、教育、職場、スポーツ等、多様な場所での活用が提案されている。

2023年度に引き続き、同じ地域に暮らす人々が、心静かにお互いを思いやり、よりよい生活を送ることができるように支援する「Mindful Community Project」を企画し、「マインドフルネス」のオンライン・対面型ワークショップ等を通じて、その学習・体験・周知活動を行うことを目的とした。今年度においても、「マインドフルネスサロン」を定期的に開催することで、地域の人々がマインドフルネスをさらに継続して実践できるように支援することを目的とした。

方法

形式は対面でのプレゼンと実践を原則とし、必要に応じてオンラインあるいは動画配信を行うこととした。今年度も、地域の人々にさらに身近なものになるように「マインドフルネスサロン」を毎月開催することとした。

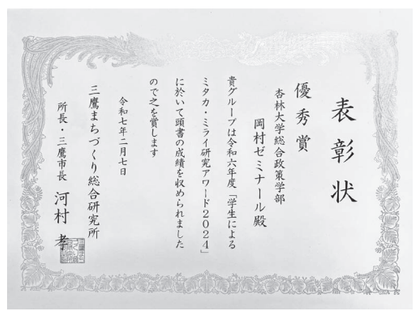
本プロジェクトの企画・立案・実行においては、活動員として本学学生の参加を募り、地域貢献とともに学生の社会的スキル向上に資する活動となるように配慮した。

結果

「マインドフルネスサロン」はすべて対面形式で、延べ150名ほどの参加者を対象として実施することができた。今年度は、「訪問型サロン」として近隣のケアハウスでも実施した。

サロンでは、毎回少なくとも一つは新しいプログラムを提示し、参加者の満足度が高まるように工夫した。サロン以外では、今年度は「三鷹市地域ケアネットワークにおけるマインドフルネスの活用」のアイデアについて検討し、「他大学（関西大学）との合同研究報告会」「学生によるミタカ・ミライ研究アワード2024」において報告した。

MCI（軽度認知機能障害）の予防のためにマインドフルネスを導入することの意義・メリット、導入する際の具体的なアイデアについて関係者にプレゼンし、意見交換することができた。そのアイデアを「学生によるミタカ・ミライ研究アワード2024」でゼミナール学生が報告し、「優秀賞」の評価を得て市長報告会でプレゼンを行った。



学生によるミタカ・ミライ研究アワード

マインドフルネスサロン（交流プラザ）

ケアハウス弘陽園訪問サロン

考察

参加者の多くは高齢者であることから、今年度は「ストレス軽減」のためというよりは「認知症予防」のためにという説明をしつつ進めた。

実施するプログラムは変わらないが、活動状況から目的の設定方法が参加者の動機づけに影響することがうかがえた。今年度は新たに訪問サロンとしてケアハウスの入居者を対象とした試みを開始したが、同じ高齢者であっても在宅生活者と施設生活者では、プログラム内容を若干変更する必要があり、やや手探り状態で進めることとなったが、参加学生は適切にコミュニケーションをとることができていた。

入居者の評価は良好で、プログラム内容も大切であるが、同時にそれらをどのように活用して「今ここ」に注意を向けられるように工夫できるかが重要であると思われた。

2024年度活動実績

活動分野	日付	内容	参加人数（名）	形式
1．学内講座 マインドフルネスとは	7 / 5	総合政策学部「ライフプランニング」	241	対面（F309）
	8 /18	高校生対象「先生図鑑」	5	対面（交流プラザ）
	12/14	保健学部「職業適性論」	408	動画配信
2．マインドフルネスサロン	5 /23	ケアハウス弘陽園訪問サロン	11	対面（弘陽園）
	6 / 6	ケアハウス弘陽園訪問サロン	12	対面（弘陽園）
	6 /20	おむすびハウス三鷹「心のエクササイズ」	15	対面（交流プラザ）
	7 / 4	ケアハウス弘陽園訪問サロン	11	対面（弘陽園）
	7 /18	おむすびハウス三鷹「心のエクササイズ」	15	対面（交流プラザ）
	10/ 3	ケアハウス弘陽園訪問サロン	10	対面（弘陽園）
	11/ 7	ケアハウス弘陽園訪問サロン	10	対面（弘陽園）
	11/20	おむすびハウス三鷹「心のエクササイズ」	15	対面（交流プラザ）
	12/ 5	ケアハウス弘陽園訪問サロン	12	対面（弘陽園）
	12/19	おむすびハウス三鷹「心のエクササイズ」	22	対面（交流プラザ）
3．研究発表	12/21	学生によるミタカ・ミライ研究アワード	50	対面（訪問）
	2 /28	大学間研究報告会（関西大学）	15	オンライン

中高生と大学生のための災害ボランティア
～遠隔地からできること～

■実施日：2024年 8 月 8 日、10月26・27日、
　　2025年 2 月27日
■担当者：山内　亮子　保健学部 看護学科 学内講師
　　藤田　千春　保健学部 看護学科 教授
　　石野　晶子　保健学部 看護学科 講師

活動の目的

災害時には、報道された被災地の映像などを繰り返し見たことで、被災地以外に住む子どもたちや大学生までもが心の負担を感じ、被災地の子どもたちと同様のストレス反応を示すことが報告されている。

一方で、学童期以降の子どもたちは、役割を見出すことができるような参画をすることで、落ち着きを取り戻すことがある。しかし遠隔地からできる支援策といえば当面は金銭や物資等の支援が多く、遠隔地の子どもたちが自ら役割を見出すことが難しい。

2024年 1 月の能登半島地震においても、遠隔地の子どもたちや大学生への影響が懸念された。そこで本活動の目的は、災害被災地から遠隔地にあたる本学周辺の中高生、本学学生を対象に、災害時の支援について学び、長期的な情緒的支援の必要性や互いの意見交換により、「自分たちにもできることがある」という実感を得て支援者としての準備性を高める機会を提供することとした。参加者同士のアイデアを出し合い形にすることにより、災害による心の負担を緩和しながら、支援者としての視点を持つことに寄与することを目指した。

活動の実施内容と成果や達成状況

1．中高生と大学生のための災害支援ワークショップ（8月8日）

中学生 2 名、高校生 6 名、大学生 2 名、中学生の保護者 1 名が参加した。中学生は三鷹市内・近隣市からの参加で、高校生は他県からの参加者もいた。大学生は本学学生 1 名、他大学 1 名であった。

〈プログラム〉

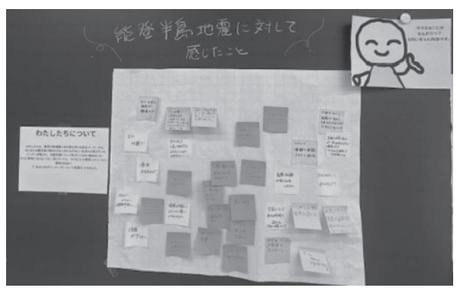
1）話題提供「能登半島地震とのつながり」
2）グループワーク①
　「災害情報をみて、どんなことを思った？を共有しよう」
3）ミニ講義「時間の経過による被災者の状況の変化について知ろう」
4）グループワーク②
　「自分たちにできること、できそうなことはなんだろう」
5）共有・まとめ・お知らせ

山内・石野がそれぞれの体験と感じたことを伝え、それをきっかけに参加者がお互いに話しながら付箋に書き出していき、それぞれの想いを表出した。そして、災害発生時から時間の経過に伴って変化していく被害状況や健康問題についての理解を深めた。災害直後から日数が経った時期だからできることや、自分たちの得意なことで役立てることなど話し合う様子が見られた。

最初は様子見の参加者たちが、能登半島地震に関する話題提供に対し感想を述べあう中で次第に打ち解けて、「ニュースを見てびっくりした」「地震が怖い」などのお互いの感想にコメントしあう様子が見られた。

ミニ講義では「災害発生から時間が経つと、災害を忘れられてしまうことが被災者にとってつらいことの一つとなる」「たとえば被害を受けた観光名所である見附島（軍艦島）が『小さくなっても好き』と言ってくれる人がいたら、そんな些細なことでも励まされる」ことを伝えた。その後のグループワークでは、「避難中の方に向けて、筋トレメニューをSNSで発信する」「音楽を聴ける場を設ける」「見附島が小さくなっても好きだとXで発信する」「忘れないこと」などのアイデアが次々に出された。災害後の時期に応じて、参加者が自分たちにできることを見つけ、支援者の視点を持つことに寄与できたと考えられる。

参加者の感想では、「グループワークに加えて、先生方の話を通して常日頃から災害について考えどのような支援をすることが適切なのかを理解することができた。今後も災害ボランティアワークショップにぜひ参加したと強く思った」「異なる年代の方と能登半島の震災について話し合い、様々な意見や体験を聞くことができてとても貴重な体験だった。今回の活動を通して災害看護に興味を持ち、他のボランティアにも参加してみたいと思った。また活動があれば是非参加したい」と前向きな感想が述べられた。



成果物

グループワークの様子

輪島塗をはじめとした品物の数々

2．杏林祭での委託販売（10月26日・27日）

能登半島地震とその後の火災により甚大な被害があった石川県輪島市の「輪島朝市」の方と連絡を取り、学園祭で商品を販売し復興支援活動を実施することになった。輪島朝市の方との事務連絡と学園祭出展企画は主に教員が行い、学園祭前日の設営から当日の販売・撤収は本学学生有志 8 名が実施した。収益は輪島朝市に届けることができた。

会場の教室には、商品のほかに 8 月のワークショップの成果物（参加者が出したアイデア）を展示した。また、来場者が自由に輪島朝市の方へメッセージを書ける“メッセージボード”となる模造紙と付箋とペンを設置することで、来場者にも商品の購入以外にも「できること」を実施する機会の提供ができた。

ワークショップとは趣向の違う活動となったが、「日程が合わず参加できなかったがこちらは参加できる」という理由で参加した学生もいたことから、活動の幅を広げたことで学生が参加しやすかったと考えられた。

学生による来場者への応対では、来場者から「私も何かできることがないかと思って」といった災害への想いについて話を聴き、「今回の企画があったから自分も何かしたいと思った」と自分たちの想いも伝える様子が見られた。

3．みんなの災害支援ワークショップ（2月27日）

三鷹市内と都内各地から18名の参加があった他、後日オンデマンド視聴での中学生と大学生が 4 名おり、総数22名であった。

10月の杏林祭の来場者の様子から、災害に対して心を痛めて自分にできることを見つけたいと思うのは、中高生と大学生に限らず様々な年代の人たちの中にもいることがわかった。また、能登半島地震についての報道が減少してきた時期であり、より多くの人に現状を知ってもらいたいという意図から、参加対象を中高生と大学生に限定せず、誰でも参加可能として開催した。

石川県珠洲市在住で、ボランティアハウスを運営する方をゲストスピーカーに迎え、「能登の今、日本の未来」をテーマに震災当日から現在に至るまでの経験と現地で取り組まれてきた支援活動について講演を行った。

能登半島地震発生時の現地の状況から、ボランティアハウス運営に至るまでの経緯、各地から集まってきたボランティアとの取り組みの数々、被災時からなかなか変わらない町並みの様子などについて写真を紹介しながら講演していただき、参加者たちは真剣に聞き入っていた。最後に、「今、自分たちにできること」についてグループで話し合いながら付箋に書き出し、成果物とした。

対象者を年齢による制限なしで募集した活動であったが、中高生・大学生の参加ができるように、中高生・大学生についてはオンデマンド視聴での参加も募った。ゲストスピーカーによるリアリティのある被災地の様子や震災直後からの経験談を、参加者は聞き入っており、活発な質疑応答が行われた。グループワークで「今、自分たちにできること」について考えることで、参加者それぞれが支援者の視点を持つことにつなげることができたと考えられる。

教育的効果

1．中高生と大学生のための災害支援ワークショップ

ボランティアとして本学学生 1 名が参加した。グループワークでは中心となって話し合いを進め、特に中学生に対してさりげなく意見を聞き出し、話しやすいようにフィードバックする様子が見られていた。異なる年代の子どもたちが互いに意見を出しやすい雰囲気づくりができていた。またグループワークの中で、支援者としての視点を持つことができている様子であった。

2．杏林祭の委託販売

本学学生は有志 8 名が参加した。各学年からの参加で互いに初対面でもあったが、チームワークを発揮して来場者への応対ができていた。活動の経緯や、自分達の考えを来場者に説明していく様子からは、災害により感じた負担が支援活動により和らぐ様子も垣間見られた。

3．みんなの災害支援ワークショップ

本学学生は一般参加者として対面参加 2 名、オンデマンド視聴 2 名であった。対面参加した学生は、様々な年代の大人の参加者の中で自分の考えを述べることができ、参加者の話を聴くことで、参加者同士が話しやすい雰囲気を作ることも意識して参加していた。

学生は自分にできることを模索していくことに意味があると語っていたことから、学生ができる災害ボランティアが現地の実働だけでなく、様々な取り組み方を講じていく入り口に導くことができたのではと考える。

地域高齢者の健康志向を推進する身体機能計測会

■実施日：2024年 8 月13日
■担当者：門馬　博　保健学部 リハビリテーション学科 講師
石井　博之　保健学部 リハビリテーション学科 教授
榎本　雪絵　保健学部 リハビリテーション学科 准教授
跡見　友章　保健学部 リハビリテーション学科 教授

目的

地域在住高齢者が身体機能を客観的に捉えることにより、自身の健康増進に向けた動機づけを図ることを目的として身体機能計測会を開催した。対象は地域在住高齢者とし、保健学部リハビリテーション学科理学療法学専攻の施設、機器を利用して筋力、バランス、歩行能力などの測定を行い、教員・学生より参加者へ結果のフィードバック、健康増進に向けたアドバイス等を行った。

活動の実施内容

●**活動日時**：2024年 8 月13日（火） 9 :30-12:00
●**活動場所**：井の頭キャンパス　B棟 2 階　B213/214/215
理学療法学専攻実習室
●**参 加 者**：地域在住高齢者　 9 名、
理学療法学専攻 教員　 9 名、
理学療法学科／
理学療法学専攻 学生ボランティア　20名

1．参加者全員に対して下記の項目に関する計測を実施した。
- 歩行能力（歩行速度、動画撮影による解析）
- バランス能力（片脚立位時間、Functional Reach Test）
- 重心動揺（静止立位・開眼／閉眼）
- 筋力（握力、膝伸展筋力）
- 呼吸機能（努力肺活量）
- 体組成（体組成計による測定）
- ロコモ度チェック
（アンケート、立ち上がりテスト、 2 ステップテスト）
- Life Space Assessment
（生活範囲に関するアンケート）

2．全員の機能計測終了後、本学教員の石井博之教授から以下のような総括とアドバイスを行った。
- 今回の結果に対しての解釈と注意点。
- 我々の意向と今後について。
- 個々の結果に基づく日常の運動アドバイスなど。

参加者からの感想と参加学生への教育的効果

参加者からは『普段はなかなか測ることができないバランス能力や呼吸機能などを測定できて非常に良かった』『自分の体力を改めて見つめ直すことができ、これからも運動を続けようという気持ちが強くなった』など、非常に有意義であったとの感想が多数寄せられた。

また、計測の補助を担当した学生からも『緊張感をもって計測に関わることができた』といった声が寄せられた。特に 3 年生に関してはこの事業の 2 週間後から学外での臨床実習が開始となることもあり、『臨床実習を前に実際に高齢者の方々の身体機能の計測を体験することができ非常にありがたかった。

大学では普段同級生と練習しているため、自分たちと参加された方々の身体で大きな違いがあることを実感した』という感想など、非常に教育的意義が大きかったと考えられた。

今後の展望：「地域活性化」「地域課題解決」などへの寄与について

三鷹市では「うごこっと体操」や「みたか体操」などの事業をはじめとした市民の健康増進、介護予防に関する取り組みが行われている。また、三鷹市の高齢化率は22.1%であり、全国（29.3%）、東京都（23.5%）、多摩地区（26.4%）と比較しても若い住民が多いことが特徴である。一方で高齢者人口は少しずつ増加してきており、今後は今まで以上に住民主体での健康増進、介護予防に向けた取り組みが重要となる。

本事業は単発的な身体機能測定の機会ではあるが、参加者の感想にもある通り、自宅や病院、介護保険施設などでは計測できない多様な内容を含んでおり、事業への参加を通じて自身の健康に関心をもっていただき、自主的な健康増進に向けた取り組みにつながるものと考えられる。

今後も今回の経験を活かしながらこのような身体機能計測事業を計測することで、地域住民の方々がより健康に関心をもち、自主的に取り組むことを後押しできるような取り組みを進めたいと考えている。

写真 1　当日の計測風景
（左：体組成計を用いた計測、右：膝伸展筋力の計測場面）

乳幼児をもつ家族等への救急対応の講習会
～子どもの一次救命処置を中心に～

■実施日：2024年10月26・27日他
■担当者：藤田　千春　保健学部 看護学科 教授
山内　亮子　保健学部 看護学科 学内講師
場家美沙紀　保健学部 看護学科 学内講師
小林　佳寛　保健学部 看護学科 助教

背景と活動目的

近年、子どもをもつ共働き世帯の増加に伴って、多くの乳幼児が保育施設等で日中過ごしている。地域で過ごす子どもの多くは健常児であるが、不慮の事故により心肺停止につながる状況が少なからず生じている。子どもがこのような事態に陥った時に、周りの大人が一次救命処置を知り実践できることで救命につなげられないかと考えた。

子どもの一次救命処置は、地域で企画・実施していることが少なく、消防署等での講習は有料で気軽に学ぶことができないと想定される。そこで、気軽に足を運べる杏林祭や子育て支援センター等で、乳幼児をはじめとする救急対応の講習会を行ない、子どもに特化したAEDの実施、一次救命処置の実際を学んでもらうことを活動目的とした。

＊講習会は、乳幼児と実際の関わりが無い方でも希望があれば参加して頂いた。

活動内容

〈実施日〉
1）2024年10月26日（土）、27日（日）
（両日杏林祭）井の頭キャンパス：E棟
受講者44名（その内、親族等子どもと接する機会がある者34名 77%）
2）2024年11月11日（月） 小田原市内子育て支援センター
受講者20名（センター職員、ファミリーサポート職員、市職員。育児中の方が多い）

〈実施した講習プログラム〉
非医療者用の小児一次救命処置（幼児および乳児、希望者にはAEDの実施の実技）
①指導側がデモンストレーションを行い、一度手技を見て頂いた後、受講者自身の出来具合を振り返るチェックリストを基に練習して頂いた。
②指導側が見守り、手技が誤っている際には優しく声掛けし、手を添えてアドバイスした。アドバイスは圧迫テンポの速さ・深さ、胸骨圧迫の位置、受講者（救助者）の腕の角度が多かった。
＊ご希望の方には窒息の解除や気道確保を追加説明した。

〈受講者の練習後の感想〉
- 特に乳児の胸骨圧迫について学べて良かった。勉強になった。
- AEDの操作を経験できた。
- シミュレーターや練習用AEDを使って練習できたのが分かりやすくて良かった。
- 丁寧でとても分かりやすかった。
- 年一回はできると良いと思う。
- まだ自信が無いから繰り返し練習したい。
- 子どもや孫をもつ受講者は、もしもの時に一次救命処置の技術を知っておく必要性がある。

＊実施前は怖い、難しそう、大変そうと思うほうが半数以上。受講者全員が受講前よりも緊急時は一次救命処置を実施してみようと思うと回答して下さった。

学生参加の効果

グループに教員と学生ボランティアを配置し、実施者への指導・アドバイスと共に実施を待っている受講者に適宜声掛けすることや、気軽に質問しやすい環境を設定することができた。参加した学生ボランティアは事前学習や自主練習も十分にしており、受講者に実施上のポイントを丁寧に伝えることができていた。また学生自身の学習向上と共に、受講者とのコミュニケーションスキルを学ぶ場にも寄与していたと思われる。

まとめ

子どもと接する機会のある人々は、子どもの一次救命処置の必要性を感じていても実施の恐怖感を生じている事から、シミュレーター練習で処置を行う恐怖感を軽減させ、万が一の時に、実践できるよう繰り返し教育支援を続けていく必要がある。今後も半年から 1 年間隔で教育の機会を提供し、受講者のスキルアップと救命の意識向上に貢献していきたい。

学生事前練習会

学生ボランティアによる指導

地域における社会貢献活動 ⑫

地域における災害に向けた予防的心理ケアの取り組み

■実施日：2024年10月～2025年３月
■担当者：櫻井　未央　保健学部 臨床心理学科 講師
　　古川　綾子　保健学部 臨床心理学科 講師

活動の目的

目的① 地域への啓発活動

災害大国と言われる日本において、災害における心理的なケアにも関心が高まり、特に1996年阪神淡路大震災以降、災害時の心理的トラウマに注目が集まっている。

池田ら（2024）は、中学の保健の教科書には「備える防災」はあるもの、「災害と心のケア」の頁がないことを指摘しており、支援者としての心理職をはじめ、生徒自身、生徒に関わる大人（養育者、教職員等）が平時から災害後の心理的サポート・トラウマや喪失へのケアの知識とスキルを習得できる機会を増やしていくことの必要性に言及している。

以上から、三鷹市コミュニティのなかでも中学生に焦点を当てて、予防的な観点から心理的ケアの啓発をすすめることを第１の目的とした。

目的② 予防的観点をもった学生の育成

将来、被災する当事者の視点や、もしくは心理学を学んだものとして当事者をサポートする支援者となる可能性のある学生たちが、災害時にコミュニティで起きうる心理的問題について深く理解し、自分のこととして考えることは、学生にとって有益となる。よって、この活動を通して、広くコミュニティを支える人材の育成に努めることを、第２の目的とした。

以上より本活動の目的は、地域社会の貢献に資するため、①災害時・後の心身の反応およびそのケアについて整理し、②その知見をコミュニティに、特に今回は中学生を対象としてリーフレットの作成を行い、どのような「心理的な備え」が必要か啓発活動をすすめること、の２点として活動を行いたい。また、活動には大学院生も勉強会形式で参加させ、これからの時代の心の専門家に必須のスキルである災害にまつわる心理支援についても体験的な学びの場を提供したい。

活動の実施内容

(1) 学生の参加状況

10月に活動の募集を行い、臨床心理学科３年生３名、４年生２名、大学院修士２年１名、計６名が希望し、参加した。その他、大学院TAが数回サポートに参加した。

(2) 災害時の心理的課題に関する勉強会

主に白川美也子（著）『赤ずきんと狼のトラウマ・ケア 一自分を愛する力を取り戻す「心理教育」の本』を学生とともに講読し、理解を深めた。

(3) 三鷹市の中学生に向けて冊子の作成

文献講読から得た知識を中学生に向けてどのように伝えるか、必要な情報は何かについてディスカッションを重ね、８ページの冊子を作成した。

活動の成果と今後の課題

文献講読から得られた理解をもとに、三鷹市の中学生に対して必要な情報を整理した。それらを冊子としてまとめ、周知した。冊子は、三鷹市立中学校７校および三鷹市教育委員会、Mitakaみんなの防災事務局、三鷹市社会福祉協議会に配布した。

活動を通じて、三鷹市の中学生の置かれている社会的背景や災害時の課題について、学生が主体的に検討することができた。また、三鷹市で想定される災害について考えることで、他人事としてではなく自分も当事者として関与する可能性のある問題として捉え、理解も深まった。

地域のリソースや中学生の実際のニーズをさらに明確に把握し、提供する情報をブラッシュアップしていく。学生からは、地域の中学生との交流を求める声も上がっていたので、そのような場の設定を検討したい。また今回は学科内での参加学生の募集を行ったが、他学部他学科の学生たちにも参加希望を募ることも検討し、災害時の心のケアについて関心をむける学生の育成に寄与したい。

〈参考文献〉
・池田美樹 ら（2024）令和６年度能登半島地震災害における学校支援－支援体制と災害ストレスへの対処、トラウマティックストレス. 第22巻, ２号
・白川美也子（2016）赤ずきんと狼のトラウマ・ケア－自分を愛する力を取り戻す「心理教育」の本. 特定非営利活動法人 ASK

地域における社会貢献活動 ⑬

「沿線まるごと株式会社」と共同で取り組む奥多摩地域における地域資源・課題の発見

■実施日：2025年２月12日～2025年２月28日
■担当者：三浦　秀之　総合政策学部 准教授

活動の目的

総合政策学部の三浦研究室では、2023年からJR東日本株式会社と地方創生のリーディングカンパニーの株式会社さとゆめが設立した「沿線まるごと株式会社」と共同で奥多摩地域の活性化に向けた取り組みを実施している。

同社は、奥多摩地域に点在する地域資源を編集し、駅とその周辺にある集落を一つのホテルに見立てた観光計画を現在構築している。2022年６月に、JR青梅線の「鳩ノ巣駅」駅舎（無人駅）を改修し、地域にイノベーションを起こす拠点となる「沿線まるごとラボ」を開設した。

同ラボは、「沿線まるごと株式会社」のオフィス機能を果たすとともに、地域住民や地域事業者と連携し、まだコンテンツ化（ツアー、地域貢献活動、特産品開発等）されていない魅力的な地域資源を共に発掘･編集し、「地域と“つながる”」「地域で“うみだす”」「地域を“うごかす”」を３つのメイン機能として、地域イノベーションを創出する研究所機能を果たしていくことを目的に設立された。

三浦研究室では、「沿線まるごと株式会社」と共同で、奥多摩地域における地域活性化活動のボランティアとデータや現地での徹底したヒアリングを通して地域課題の発見と検証を行う。

活動内容

春期長期休暇の中で、「沿線まるごと株式会社」と共同で、学生たちを中心に奥多摩地域に住まい、商いをする方たちに集中的にヒアリングを行い、地域資源のさらなる発掘をするための取り組みを実施した。

具体的には、２月12日（水）～２月28日（金）にかけて、三浦研究室に所属する学生たちがJR青梅線鳩ノ巣駅にある「沿線まるごとラボ」を拠点に、地域住民や商店の方々にヒアリング活動を実施し、地域資源のみならず地域課題の発見に努め、そうした課題に対して解決策を練り、「沿線まるごと株式会社」に報告をした。

活動の成果

三浦研究室の学生たちが、奥多摩地域の課題発見するための徹底したヒアリングを実施した。データ的に人口は一貫して減少傾向にあり、人口割合では老年人口が50%を越えていることが明らかになっていたが、それが今後も高まることが予測されることから、地域としていかにコミュニティを維持していくかが今後の大きな課題であった。

そうした中で設立された「沿線まるごとホテルプロジェクト」※の取り組みは地域住民にとっても非常に待望の取り組みであった。

学生たちは地域住民や事業者などにヒアリングを行い、①季節別で観光客数に差が生じており、事業経営面において大きな問題があること、②日帰り主体の観光をいかに宿泊型に転ずるかという課題を発見した。

こうした課題を解決するために様々な先行事例やケーススタディを洗い出し、解決策の提案を「沿線まるごと株式会社」に対して行った。特に、奥多摩が観光エリアであることに着目し、Satologueにある未着手いけすの活用方法について提案を行った。

これらの活動は、３月10日に行われた地域総合研究所主催のフォーラムにおいて、学生たちの取り組みとして発表が行われた。

※無人駅の駅舎等をホテルのフロントやロビーとして活用し、沿線集落の空き家をホテルの客室に改修し、さらに地域住民とともにホテル運営を行うことで、「沿線」を「まるごと」楽しめる「ホテル」のようなサービスを作り出すことを目指したプロジェクト。

地域住民との交流

要配慮者を中心とした共助力の強化

―避難所生活を想定した子どもと高齢者が共に取り組む、復興支援健康プログラム―

■実施日：2024年９月１日～2025年３月31日
■担当者：古川　美和　保健学部 看護学科 講師
合原　聡美　NPO法人ミュー相談支援事業・
地域活動支援センターライフサポート
MEW 看護師

活動の概要

本活動は、大災害時において、高齢者や幼児を含む災害時要配慮者で互助関係を構築し、救命および心身の健康維持を目指している。避難所では、高齢者や子どもは要配慮者として支援を受ける立場になりがちである。しかし、本プログラムでは互いに支援し合える環境を整え、「支援する側・される側」の垣根をなくし、共助の意識を育むために、効果的な運動プログラムを実施する。

2022年、2023年の取り組みを基に、多世代交流を重視した防災訓練として学際的に設計された。

なお、本活動は、健康維持、心理的支援、地域のつながりの強化を目指している武蔵野市中央地区商店連合会が主催する「むチューいきいきサロン」の地域活動の一環として、本責任者が企画・実施・監修した。「むチューいきいきサロン」は、武蔵野市いきいきサロン事業として武蔵野市から助成をうけている。

実施内容

日時：2025年２月15日（土）　10:00-11:30
場所：武蔵野市西久保コミュニティーセンター多目的室

表１　参加者の内訳

参加者の属性	人数	参加者の詳細
対象参加者	29	高齢者11名 子ども10名 保護者8名（6世帯）
ボランティア	9	本学看護養護教育学専攻3年生　7名 ちびっこボランティア7歳　１名 杏林大学　地域交流課職員　１名：菊池眞理子氏
行政関係者	3	武蔵野市高齢者支援課　２名：三河 智弘氏・加藤峻一氏 武蔵野市高齢者総合センター在宅介護・地域包括支援センター：桑高知代氏
講師	3	筑波大学名誉教授・NPO法人日本Gボール協会理事長：長谷川聖修氏 健康運動指導士・元ラート日本代表選手：森更紗氏 地域包括支援センターみずほ苑みよし看護師：荒井芳紀氏
運営・企画	2	NPO法人ミュー・看護師：合原聡美 杏林大学・看護養護教育学専攻：古川美和
合計	46	

活動内容

復興健康プログラムとして、３つのミニレクチャーと運動プログラムを実施した。

１．ミニレクチャー「みんなでみんなを支援する」（古川）

2022年・2023年の防災活動を振り返り、本プログラムの必要性が示された。特に高齢者や子どもが「支援を受ける側」ではなく、「支援者」としての役割を果たせることが強調された。高齢者は「くらしの名人」として経験を生かし、子どもたちは大人や高齢者を元気づけ、運動促進にもつながる。こうした視点から、本プログラムは「みんなでみんなを支援する」「心が動けば体も動く」「体が動けば、心も動く」という理念のもとで設計されたことが説明された。

２．ミニレクチャー「復興支援における体操の役割」（長谷川）

長谷川氏は、これまで東日本大震災をはじめとする災害復興支援活動に関わり、避難所や仮設住宅における体操の役割について研究してきた。被災地における「頑張れ」という掛け声が、時にプレッシャーになることがある点を指摘し、「顔晴朗（がんばろう）」という前向きな言葉の重要性が語られた。また、避難所や仮設住宅では運動不足が深刻な問題となることを強調し、「なかよしラジオ体操」の事例を紹介した。通常のラジオ体操にペアやグループでの動きを取り入れることで、身体的な健康維持だけでなく、参加者同士の交流を促進するものである（**写真**①）。

写真①　長谷川氏によるミニレクチャー

３．ミニレクチャー「災害時の子どもたちの心理的支援」（荒井）

震災時、子どもたちは恐怖を言葉で表現できず、不安を抱え込んでいることが少なくない。運動を通じて安心感を得ることが心の安定につながると、本プログラムのような多世代で楽しむ運動の意義を強調した。

４．「運動プログラムの実施」（森）

本プログラムは、１歳から90歳代が参加し、多世代が楽しめ、自然と交流しやすく設計された点が特徴である。

参加者は終始、大きな笑顔で運動を楽しんでいた。歌いながら互いの手を叩き合う「リズム運動」を通じて世代を超えた声かけが生まれ、自然と交流がはじまった。

続いて、脇や大腿にボールを挟んで取り合うゲームを実施した。１歳児を抱えた保護者から高齢者まで、時に助け合いながら競争し、会場は大きな歓声に包まれた。この運動では、筋力を鍛えつつ、ペアやグループの絆を深める要素も含まれていた。

最後に、「フラフープリレー」では、参加者全員で手をつなぎ、順番にフラフープを通し合いながら、競争した。励まし合いながら交流し、身体の柔軟性やバランス感覚に刺激を与えた。運動の合間にも自然な会話と笑顔が広がり、初対面同士もすぐに打ち解け、多世代の温かな交流が生まれた（**写真**②）。

写真②　励まし合いながら繋ぐフラフープリレー

評価および教育効果

１．参加者の声と行政からのコメント

参加した高齢者からは、「子どもたちの無邪気な姿に思わずはしゃいでしまった」運動についても「無理なく楽しめた」と評価され、幅広い世代が参加しやすいプログラム設計が高く評価された。

地域における世代間交流の意義も再認識された。本プログラムを通じて自然な交流が生まれ、「顔見知りになり、日々の挨拶が増えるきっかけになる」と指摘があった。運動を通じて親しみが深まり、「高齢者も子どもも自然と笑顔になった」との声もあった。

さらに、「多機関の協力と連携により実現し、意義深い機会となった」との声もあり、地域の支援ネットワークの重要性が改めて認識された。

行政からは、「普段の高齢者同士の交流とは異なり、活気ある笑いと体操を体感できた。お隣の方々と自然に笑い合え、一瞬で距離が縮まるのを実感した。運動の持つ力を再認識するとともに、復興支援としての意義深さも学んだ」との声が聞かれ、多世代交流の重要性や、運動を通じた自然なコミュニケーションの効果が改めて実感された。

２．講師からの評価

本プログラムに参加した講師陣からは、従来の避難訓練とは異なり、「運動を取り入れた柔軟な予行練習」であり、「社会的にも意義深い取り組み」と高い評価を得た。さらに運動を通じた交流の効果について、「高齢者も子どもも心から楽しみ、世代を超えた笑顔が生まれていた」「子どもたちは信頼できる大人の存在を知り、視野を広げている」と評価した。

３．学生への教育効果

本プログラムを通じて、学生は避難所での支援者として主体的に行動し、実践的な学びを得る機会となった。特に、子どもへの対応や高齢者の転倒防止など、即座に適切な支援を行う姿勢が見られ、「看護実習で培った実践力が発揮され、避難所で求められる支援を即座に提供していた」と講師から高く評価された。

また、適切な声かけやサポートの方法を学び、「学生の積極的な働きかけが、高齢者の笑顔や子どもたちの活発な動きを引き出していた」との声も寄せられた。特に、活動に参加できない子どもたちへの対応を通じて、「みんなと同じことができない」状況に直面した際の過ごし方を学ぶ機会にもなった。

今後の展望および課題

本プログラムを通じ、避難所生活では支援する側・される側の区別が曖昧になり、互いに助け合うことが求められる中、高齢者や子どもも主体的に関わる意義が確認された。一方で、男性や障害者の参加促進が課題として挙げられる。今後は男性や障害者が関わりやすい役割やテーマを設定し、地域全体で防災意識を高める必要がある。また、災害は広域的な連携が求められるため、多世代型防災訓練を自治体間で共有し、相互に支え合う仕組みを構築することが重要である。

地域連携を推進する

地域総合研究所フォーラム2025を開催
「企業×自治体×総合大学の連携で織りなす〈杏林型ウェルネスツーリズム〉の発展と意義」

■日時：2025年３月10日（月）
■場所：杏林大学 井の頭キャンパス（対面開催）

〈第１部 プログラム〉

●挨拶：杏林大学が考える地域連携のカタチ
杏林大学地域連携センター長　石井　博之

●講演：産学官連携で切り拓く、東京発の地方創生モデルとウェルネスツーリズム
㈱さとゆめ／沿線まるごと㈱
代表取締役　嶋田　俊平氏

●学生報告：インターンシップ参加学生による活動報告
総合政策学部 三浦ゼミナール　向山　瑠華さん
依田　雄真さん

〈第２部 プログラム〉

●パネルディスカッション：ウェルネスツーリズムをめぐる産学官連携の意義と可能性

●パネリスト：㈱さとゆめディレクター　田治米伸康氏
東日本旅客鉄道㈱　主任　大友　智仁氏
沿線まるごと㈱コーディネーター　溝口　謙太氏
奥多摩町観光産業課長　大串　清文氏
杏林大学地域連携センター長
保健学部教授　石井　博之
外国語学部 観光交流文化学科教授　小堀　貴亮

●コーディネーター：
外国語学部 観光交流文化学科教授　古本　泰之

はじめに

2025年３月10日（月）、地域総合研究所フォーラム2025が、本学井の頭キャンパスにて開催された。

地域総合研究所所長 長島文夫教授による開会挨拶

杏林大学では人生を豊かにする「ウェルネスツーリズム※」の概念に基づき、「保健」と「観光」の視点から、地域の観光資源をどのように活用し、その地域の発展、人々の健康や、学生の学びに還元していくかを模索してきた。本フォーラムは、本学が取り組んできた地域連携のかたち・杏林型ウェルネスツーリズムの現在地を確認するとともに、地方創生事業に取り組む企業・自治体の方をお呼びしての基調講演・パネルディスカッション、学生のインターンシップ報告を通して、産官学連携の今と未来を考えることをコンセプトに開催された。

地域総合研究所フォーラムはコロナ下においてもオンラインで開催されていたものの、対面かつ、外部参加者を交えての実施は、2018年度以来、久々となった。

当日は100人を超える参加者の方に来場いただき、学生や市民の方、他大学の研究者の方をはじめ、自治体関係者、観光、理学療法に携わる方など、多方面から参加があり、昨今の地方創生やウェルネスツーリズムに対する関心の高さを感じる会になった。

会場には、講演・パネルディスカッションで登壇いただく沿線まるごと㈱のホテル事業「Satologue.（さとろーぐ）」の風景と共に、本学教員の研究・地域活動の報告をポスター展示し、本フォーラム開催の背景や杏林大学の研究を視覚的にもお伝えする構成とした。

第１部

基調講演 嶋田俊平氏

はじめに基調講演として、㈱さとゆめ・沿線まるごと㈱代表取締役嶋田俊平氏に講演をいただいた。嶋田氏は「沿線まるごとホテル事業」や「NIPPONIA　小菅源流の村」など、様々な地域創生事業を手掛けられており、その取り組みが高い評価を得て、数々の賞を受賞されている（2023ジャパン・ツーリズム・アワードのW受賞、2024ニューズウィーク（日本版）SDGsアワードの「最優秀賞」と「地域課題賞」の２部門を受賞）。

テーマは「産官学連携で切り拓く東京発の地方創生モデルとウェルネスツーリズム」とし、㈱さとゆめの「地域に伴走する」という理念を元に、これまでの活動やその原点、原動力は「課題」ではなく「わくわく感」であること、自治体・企業、地域の住民を巻き込んで行う地域連携・ウェルネスツーリズムで得たこと、感じたことについてお話をいただいた。

学生インターンシップ報告では、総合政策学部三浦ゼミナール所属の向山さん、依田さんが「沿線まるごと㈱と共同で取り組む奥多摩地域における地域資源・課題の発見」 と題し、実際に奥多摩の地やSatologue.の施設を巡り、名産品であるわさびをテーマにしたツアー体験を通して気付いたこと、奥多摩町の観光課題、課題に対するアプローチ・提案とその根拠を発表した。

第２部

第２部のパネルディスカッションは「ウェルネスツーリズムをめぐる産学官連携の意義と可能性」と題し、㈱さとゆめの田治米伸康氏、沿線まるごと㈱の溝口謙太氏、JR東日本㈱の大友智仁氏、奥多摩町観光産業課の大串清文氏、および本学教員から石井センター長（保健学部）、小堀教授（外国語学部）、古本教授（外国語学部）が参加してそれぞれの取り組みや今後の展望、産官学連携について意見交換をした。

その中で、「単発で終わらない継続した地域連携、地域志向教育を目指すこと」「より地域に関わってもらえる滞在型観光への遷移を目指すにあたり、大学と連携する」「机上で考えたこと（大学での学び）を実践する場（企業との連携）としてPDCAを回す。学生、というよりは、社会人として地域活性化に参加してもらう」など、本学・自治体・企業の連携について、様々な提案や学生への期待が語られた。

さいごに

その後の質疑応答では大学の所在する三鷹市での地域活性化事業について、具体的な取り組みを問うものや、杏林大学として、エビデンスを明らかにした、医学的な貢献ができないか等の意見が挙げられた。

学生インターンシップ報告

本フォーラムは当日、学内参加者を含み116名の方にお集まりいただき、閉会後も登壇者の方々と多数の参加者が意見を交換し合うなど、大変盛会なうちに終了した。

今後も本学は地域における『知の拠点』として地域活性化、学生の学びへの還元に取り組んでいく所存である。

《終了後のアンケート（一部）》

- 産官学のそれぞれの取り組みが理解できた。さらにこれらがどのように融合してどのようにアウトプットされるのか知りたい。
- 学生の時から地域と関わる経験が、企業人となってからの人間関係より生の"マーケティング"になる、という嶋田氏の言葉が大変参考になった。
- 学部間連携によって、医学的エビデンスと楽しさを融合させた杏林型ウェルネスツーリズムに魅力を感じた。
- いけすを体験の場にしようという学生の発想が大変よかった。
- 同級生が春休みにフィールドスタディに参加しており、刺激を受け今回参加をした。観光地開発や地方創生に興味があるので、知識をつけ、観光を盛り上げられるような人材になりたい。

パネルディスカッションの風景

渡邊卓学長による閉会挨拶

※「wellness（健康）」＋「tourism（観光）」を組み合わせた新しい旅行の考え方。

2024年度後期「杏林大学まなび直し講座※ ～健康・安心・デジタル技術～」開講

※履修証明プログラム

2024年９月18日（水）から2025年３月末にかけての半年間、現代社会の暮らしに役立つ様々な知識について大学の科目を通して学び直したいと考える人を対象に、『新たな履修証明プログラム』を開講した。

当講座は、昨年まで開講してきた「地域活性化コーディネータ養成プログラム」から、テーマおよび内容を一新したものである。今回から講座名を『杏林大学まなび直し講座』に改称した。短い告知期間だったが、複数の問合せと申込みがあり、審査を経て１名が履修生として入学した。

当講座の内容

本講座は定年前後世代や高齢の方はもちろん、どの世代の方にも「学び直し」「学び続ける」機会を提供するもので、学校教育法に基づいたものであることから履歴書に記載することができる『履修証明プログラム』である。履修期間も、これまで１年間だったが、半年間での実施を実現した。

地域社会の様々な支援活動や健康をめぐる諸問題の事例紹介から健康力アップ支援策の習得を中心に、災害時の備えや、日常生活で活用できるデジタル技術について学び、更なるスキルアップを目指すものである。

医療系文系学部を擁する総合大学としての特長を活かし、暮らしに役立つ知識を得ることができる様々な講座を提供する。当講座の必修科目では、「健康」・「安心（防災）」・「デジタル技術」の３分野を学ぶことができ、選択科目では多様なニーズに対応できるよう様々な分野の17（又は18）科目を受講可能とした。

開講式

開講式

９月６日（金）、開講式を実施した。

開講式には、渡邊卓学長、石井博之地域連携センター長が出席した。

渡邊学長からは「これまで10年に渡って進めてきたプログラムを進化させ、この度、新たな地域社会への学びの提供として当講座を開講した。教員とマンツーマンで行われる授業は大変貴重なものである。ぜひ積極的にコミュニケーションをとって、知識を得ていただきたい」とエールを送られた。

開講式は終始アットホームな雰囲気で行われ、履修生からは「開講していただけて嬉しい。杏林大学での学び直しをしたいとずっと思っていた。半年間、前向きに取り組みたい」との感想をいただいた。

修了式

2025年３月24日（月）16時から、本学井の頭キャンパスにおいて修了式を執り行った。

受講生の金子誠さんは、2024年９月から約半年間本学に通い、単位を取得し見事修了された。

当講座の感想を求められた金子さんは「約半年間の学習を振り返り、特に身体運動の重要性と生活習慣の改善に触れ、学生との共同学習の機会が貴重な経験だった」また「日常生活においても、身体運動の重要性を学び、週末にインターバルトレーニングを実践するようになり、この学びが日々の生活への刺激となり、変化を与えている」と述べられた。

石井博之地域連携センター長からは、今年度のプログラムについて、「保健、医療、社会開発に加え、データサイエンスの要素を含む新しいコンセプトで編成されたもの」であり、このご縁を大切に、次につなげていきたいと挨拶があった。

修了証を手渡した渡邊卓学長は、学び直しの意義と今後の継続的な学習機会について言及し、大学との関係維持の重要性を強調した。

修了式

自治体他との連携

杏林大学では、大学が有する人的・知的資源を有効に活用し、キャンパス地域周辺を中心に活発な交流活動を続けている。活力ある地域社会の創造や人材育成などを目的として自治体・産業界と包括連携協定を締結し、相互の資源の活用による地域活性化、教育研究効果の促進を目指して様々な連携事業を実施した。

2024年４月１日には新たな付属病院として杏林大学医学部付属杉並病院が杉並区和田に開院した。三鷹市所在の医学部付属病院と緊密な連携のもと、地域に密着して高度医療を提供すると共に予防医学に力を注ぐ病院として地域医療に寄与している。

連携先一覧 ※2025年６月現在

2009年４月	大学コンソーシアム八王子に加盟
2010年６月	東京都 羽村市
2013年９月	東京都 三鷹市
2016年８月	株式会社 アトレ
2020年１月	東京都 武蔵野市
2021年12月	静岡県 東伊豆町
2022年１月	秋田県 湯沢市
2022年３月	宮城県 東松島市・石巻市
2023年８月	社会福祉法人　むうぷ
2023年８月	愛知県 田原市
2023年９月	特定非営利活動法人Mitakaみんなの防災

三鷹市

●ミタカ・ミライ研究アワード2024に参加

2024年12月21日（土）に三鷹ネットワーク大学で「ミタカ・ミライ研究アワード2024」が開催され、保健学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻 門馬ゼミの学生と総合政策学部 岡村ゼミの学生が参加し、岡村ゼミは優秀賞を受賞した。

ミタカ・ミライ研究アワードは2020年度から開始された事業で、学生たちが授業やゼミ活動で取り組んだ地域社会やまちづくりに関する研究・活動成果を発表するイベントである。門馬ゼミは、体力面の不安から外出を敬遠する気持ちを解消する新たな解決策として電動車いすを利用したシェアリングモビリティ事案についての提案、岡村ゼミは福祉分野だけでなくビジネスや教育等様々な分野でも有用性が報告されているマインドフルネスについて発表した。

●東三鷹学園コミュニティカレンダーの作成に参加

外国語学部　古本ゼミの学生が2025年度スクールコミュニティカレンダーの最終ページに掲載するイベント紹介ページを作成した。三鷹市立第六中学校２年生を対象にアンケートをとり、その結果をとりまとめてお薦めのイベントを掲載・魅力を紹介した。

●食茶房むうぷのキッチンカーによる弁当販売が開始

2023年８月に本学と包括連携協定を締結している、社会福祉法人むうぷが運営する食茶房むうぷのキッチンカーによる弁当販売が、本学井の頭キャンパスで開始した。

毎週水曜日の11：40から12：50まで手作りの弁当やカレー・おにぎり等が販売されている。

●Mitakaみんなの防災フェスタに参加

2025年３月22日（土）、三鷹中央防災公園で行われた「Mitakaみんなの防災フェスタ」に総合政策学部三浦ゼミと保健学部救急救命学科の学生・教員が参加した。三浦ゼミは三菱地所と取り組んでいる「そなえるドリル」を、救急救命学科はAEDと胸骨圧迫による心肺蘇生の体験コーナーを出展した。

食茶房むうぷの事業をサポートする保健学部 健康福祉学科
加藤雅江先生と販売を担当する皆様

Mitakaみんなの防災フェスタに参加した総合政策学部
三浦ゼミナール

三鷹市のその他の活動

No.	活動名称	実施日	活動主体
1	高齢者の運動ポイントとストレッチの実践　講座	2024年10月30日（水）	保健学部：榎本雪絵先生
2	2024ボッチャみたかカップで杏林大学ボッチャ部が優勝	2024年12月７日（土）	保健学部：一場友実先生

三鷹市ボランティア活動参加一覧

No.	活動名称	実施日	学部
1	防犯ボランティア（特殊詐欺の被害防止等を呼び掛ける活動）	４月１日～10月31日 通算９回	保健学部・ 総合政策学部
2	三鷹市スポーツ推進委員会	４月４日～12月５日 通算９回	外国語学部
3	AVANTIトレーニング会（パラスポーツ選手の身体評価の補助を行う）	４月６日	保健学部
4	だんだん・ばぁ（地域の子供達への食事提供・遊戯サポート等）	４月10日～2025年３月26日 通算24回	医学部・保健学部 総合政策学部・ 外国語学部
5＊	三鷹国際交流ウォークラリー（英語司会者、英語アナウンス、イベント手伝い） 井の頭恩賜公園 開催	５月19日	外国語学部
6	※ 三鷹健康教室（会場整備、誘導、運動指導の実施及び補助）	５月25日・７月13日・ 10月５日・12月14日	保健学部
7	運動会ボランティア（養護教諭の補助）	５月25日	保健学部
8	清掃活動（杏林大学周辺のごみ拾い）	５月25日～12月14日 通算７回	総合政策学部
9	第１回 2024みたかスポーツフェスティバル実行委員会	５月30日	外国語学部
10	第12回 綱引き交流大会	６月29日	外国語学部
11	2024みたかスポーツフェスティバル実行委員会	７月９日	外国語学部
12	はなかいどう祭り（お祭りの出し物、出店の手伝い）	７月20日	保健学部
13	三市交流会	７月21日	外国語学部
14	子どもボッチャフェス～夏休み企画～（審判及びサポートスタッフ）	７月30日	保健学部
15	サンシティ吉祥寺夏祭りボランティア （盆踊り、縁日、屋台の手伝い、コンサート等の誘導）	８月４日	保健学部
16	※ 2024いのちのおはなし会 （保育園児と保護者を対象とした性教育のパネルシアターの上映）	８月８日・2025年３月３日・ ４日・６日・７日	保健学部
17	※ 中高生と大学生のための災害ボランティアワークショップ	８月８日	保健学部
18	※ 杏林大学理学療法学専攻測定会 （地域高齢者を対象とした筋力、歩行能力などの計測補助、来場者の誘導など）	８月13日	保健学部
19	2024三鷹駅北口商店会秋の祭禮（縁日のお手伝い）	９月21日・22日	保健学部
20＊	三鷹国際交流フェスティバル（英語司会、英語アナウンス、イベント手伝い） 井の頭恩賜公園 開催	９月22日	外国語学部
21	保健室ボランティア（保健室での補助業務）	９月25日・10月２日・９日・ 16日・23日・30日	保健学部
22	※ 連雀地区総合防災訓練（地域住人に対するAED取り扱い要領の指導）	10月６日	保健学部
23	スポーツフェスティバル	10月12日（準備日）・13日	外国語学部
24	※ 令和６年度三鷹市総合防災訓練（参加者へ三鷹消防署と連携したBLSを指導）	10月27日	保健学部
25	東京弘済園まつりボランティア（会場準備・片付け・誘導等）	11月３日	保健学部
26	鷹南ファミリーフェスタ（運営スタッフ）	11月９日	外国語学部
27	三鷹市立第六小学校学芸会ボランティア（学芸会の受付や案内、片付け等）	11月16日	保健学部
28	※ 第33回三鷹市民駅伝大会救護ボランティア	11月24日	保健学部
29	※ 三鷹市立第一中学校普通救命講習（三鷹消防署と連携したBLS指導）	12月５日・６日	保健学部
30	弘済園ケアハウス　弘陽園ボランティア	12月６日・13日	保健学部
31	第４回スポーツフェスティバル実行委員会議	12月10日	外国語学部
32	体協交流会	12月14日	外国語学部
33	※ 花と迎える年末年始（アトレヴィ三鷹内での作品展示）	12月28日、31日	保健学部
34	※ 第19回ツインズマーケット（イベント会場の設営、参加者のお子様の保育） （子どもいけばな体験）	2025年３月２日	保健学部・ 外国語学部
35	ラジオ体操講習会	2025年３月２日	外国語学部
36	※ みんなの防災フェスタ（防災訓練参加者へ自治体と連携したBLS指導）	2025年３月22日	保健学部
37	第206回 歩こう会	2025年３月23日	外国語学部

※地域活動助成費採択案件
＊開催地の井の頭恩賜公園は三鷹市および武蔵野市の両市に位置するため武蔵野市の活動としても記載

羽村市

羽村市では健康寿命延伸をはかる支援活動が継続実施された他、講師を派遣した各種講座と学生講座企画が計12回開催され、（63～64P参照）教育的な地域貢献活動が展開された。

●ゲートキーパー養成研修（一般市民向け）

９月７日（土）プリモホールゆとろぎで市民向け自殺対策研修「ゲートキーパー養成講座」が実施された。講師は保健学部 健康福祉学科 加藤雅江教授が務めた。自殺者数は減少傾向にあるものの毎日57人が自殺しており、深刻な状況が続いていると指摘し、自殺は追い詰められた末の死であり準備期間があることが多いため、周りの人がサインに気づき適切に対応することが重要だと話があった。また、メンタルヘルスの重要性や物事を違う視点でポジティブに受け止めるリフレーミングの効果など具体的な対処法についても話があり、理解を深める有意義な講義となった。

●児童指導員対象研修会「発達が気になる子の対応」

2025年２月19日（水）プリモホールゆとろぎで児童指導員対象に「発達が気になる子の対応」をテーマとした研修会が実施された。この研修会は羽村市学童クラブの支援員・放課後子ども教室「はむらっ子広場」指導員を対象に行われ、研修は保健学部 看護学科 石野晶子講師が務めた。講義は「子どもへの対応」「保護者への対応」に分けて、応用行動分析や認知行動療法の観点から具体的な行動例やその対応方法などの解説をした。また、子どもの担当の先生が抱え込むことなく、医療・教育・保健・福祉といった様々な領域の専門家が関わりあい、チーム化して支援体制を作り上げていくことが肝要であると話があった。

●こころの研修セミナー「大人の発達障害」

2025年３月19日（水）プリモホールゆとろぎで、「大人の発達障害」をテーマに研修セミナーが実施された。これは一般市民を対象に行われ、約36名の参加があり、盛況であった。

講師は本学の学生支援センター学生相談室の五嶋亜子先生が務め、発達障害の基本的特性について説明し、ASD（自閉スペクトラム症）とADHD（注意欠陥多動症）に焦点を当てた。五嶋先生は発達障害の診断や支援について詳しく説明し、大人になってから気付かれるケースについて具体例を挙げ、障害の特性はマイナス面だけでなくプラス面の側面もあることを指摘した。講演会後半は参加者から質問を受付け、支援のアプローチについて説明もあり、理解を深める良い機会となった。

羽村市のその他の活動

No.	活動名称	実施日	活動主体
1	BLS指導（羽村市立第一中学校・羽村市立第二中学校・羽村市立第三中学校）	2024年６月21日	保健学部 救急救命学科
2	ピースメッセンジャー事業	2024年 ８月１日～８月３日	外国語学部：高場太一 さん 外国語学部：武者　愛 さん
3	がん教育 （羽村市立第二中学校 10/18・羽村市立第三中学校 ９/６）	2024年 ９月６日・10月18日	医学部 腫瘍内科：廣中秀一 先生 病院庶務課：橋詰　崇 課長

羽村市ボランティア活動参加一覧

No.	活動名称	実施日	学部
1	※ 羽村市・杏林大学共催運動健康増進プログラム	６月８日・８月24日・ 12月14日・2025年２月１日	保健学部

※地域活動助成費採択案件

八王子市

●「第19回　八王子地域合同学園祭 ★学生天国」へ参加

５月12日（日）に八王子学園都市センターや八王子北口で第19回 学生天国が開催された。

総合政策学部　北島ゼミのほか本学公認クラブである救急救命クラブ「KELC」が参加した。北島ゼミの学生は国内外の健康に関する社会課題を取り上げ調査研究を行っており、学生天国では八王子市の保健所と合同でHIV/AIDSに関する情報提供を行った。

また、救急救命クラブ「KELC」では一次救命処置（胸骨圧迫や人工呼吸・AEDの使用）の方法を市民の方へ指導し、約50名の方が体験した。

同時開催されたビッグウェスト学生フェスティバル2024では、本学杏林書道会顧問で外国語学部 藤田由香利先生の指導のもと、杏林書道会から５点の作品を出展した。５月12日（日）から26日（日）までの展示期間中には約100名の方が来場し、盛況であった。

書道展での展示作品

●大学コンソーシアム八王子　第16回　学生発表会

2024年12月７日（土）・８日（日）に開催された「第16回大学コンソーシアム八王子学生発表会」で総合政策学部 半田ゼミの学生が３グループ参加した。そのうち八王子市のフードロス問題の現状について調査し、フードロス削減についての提案発表を行ったグループが特別賞を受賞した。

八王子市　ボランティア活動参加一覧

No.	活動名称	実施日	学部
1	ボッチャ体験会ボランティア	2025年３月21日・22日	保健学部

武蔵野市

●武蔵野税務署長の講演を実施

11月11日（月）の「租税法Ⅱ」（総合政策学部：知原信良 客員教授 ）の授業で、武蔵野税務署長の広瀬誠二署長が「これからの社会に向かって」をテーマに特別講義を行った。税の意義や役割について考え、理解を深めることが目的で、税の役割・財政の現状・税の歴史ななどきめ細やかな講義であった。聴講した学生からは、怖いイメージの税務署だったが、社会にとって大切な役割をはたしている機関で、デジタル化が予想以上にすすんでいて驚いた、等の感想が聞かれた。

●ケアリンピック 武蔵野2024 への参加

11月30日（土）に行われたケアリンピック武蔵野2024へ総合政策学部 木暮ゼミ生が「介護の現状を伝える動画」を制作し、発表した。

2015年から始まったケアリンピック武蔵野は武蔵野市内で介護・看護に従事する人々が、誇りを持って働き続けるためのイベントで、本学の参加は４回目となる。

取り組みの演題発表の審査員の一人として保健学部 看護学科の柴﨑美紀教授が務めている。

動画制作は、本学と包括連携協定を締結する武蔵野市内の特別養護老人ホームなどに協力いただき、介護従事者へインタビュー取材し、仕事のやりがいや魅力を15本の動画にまとめた。

武蔵野市ボランティア活動参加一覧

No.	活動名称	実施日	学部
1＊	三鷹国際交流ウォークラリー （英語司会者、英語アナウンス、イベント手伝い）　井の頭恩賜公園 開催	５月19日	外国語学部
2	※ 2024いのちのおはなし会 （保育園児と保護者を対象とした性教育のパネルシアターの上映）	９月10日	保健学部
3	御殿山縁日2024（スーパーボールすくい、ヨーヨー釣りの手伝い）	９月15日	保健学部
4＊	三鷹国際交流フェスティバル（英語司会、英語アナウンス、イベント手伝い） 井の頭恩賜公園 開催	９月22日	外国語学部
5	医療連携訓練（緊急医療救護所に来所する傷病者役）	10月20日	保健学部
6	パークサイドフードコート＆ミニコンサート （武蔵野市中央商店連合会のイベント）	10月20日	保健学部
7	卒業パーティー会場の下見と打ち合わせ	10月28日	総合政策学部
8	※「ウエルフェア・フェスティバル in 桜堤」 （脳トレ体操等の出前講座の準備・片付け・及び反省会）	11月１日・５日	保健学部
9	ボッチャ武蔵野カップ2024ボランティア　（審判、タイマー）	11月23日	保健学部
10	BOCCIA JAPAN CUP 2025 予選会運営ボランティア	11月29日・30日	保健学部
11	むチューキャンドルナイトin三谷通り（輪投げや着ぐるみのお手伝い）	11月29日	保健学部
12	ケアリンピック武蔵野2024 運営ボランティア （介護体験手伝い、会場案内、誘導、劇出演等）	11月30日	保健学部
13	BOCCIA JAPAN CUP 2025 予選会運営ボランティア	12月１日	保健学部
14	※ 共助力を生かした多世代で楽しむ運動プログラム （参加者の見守り、準備、片付け、運動プログラム補助等）	2025年２月15日	保健学部
15	卒業パーティー景品購入	2025年３月８日	総合政策学部
16	学校事務（一般事務作業）	2025年３月10日・ 12日・13日	保健学部
17	MEW食堂（配膳・下膳・保育活動とワークショップの補助等）	2025年３月12日	保健学部
18	卒業パーティーの運営（受付、誘導、司会、進行等）	2025年３月16日	総合政策学部

※地域活動助成費採択案件

＊開催地の井の頭恩賜公園は三鷹市および武蔵野市の両市に位置するため三鷹市の活動としても記載

秋田県湯沢市

●フィールドスタディを実施

2024年８月７日（水）～10日（土）に外国語学部 観光交流文化学科の学生５名が、学外学習科目「フィールドスタディ」として秋田県湯沢市で観光・まちづくりについて、学ぶ研修に参加した。研修では伝統的な地域の祭りの「七夕絵どうろうまつり」での調査や、「ゆざわジオパーク」に代表される各種観光資源の見学・雄勝大花火大会のサポート等の活動に取り組んだ。

期間中はSNSで湯沢の魅力を学生目線から発信し、地域でどのような観光振興が行われているかを知る良い機会となった。引率した宇佐美貴浩教授は、「現地の方々の温かい交流を通じ、観光資源の魅力発信について議論できたことは大きな学びとなった」とコメントした。

●秋ノ宮温泉郷「かだる雪まつり」に参加

秋田県湯沢市・秋ノ宮温泉郷で開催されるイベント「かだる雪まつり」の設営などに取り組む実習が2025年１月30日～２月３日にかけて実施され、外国語学部 観光交流学科の学生５名が参加した。これは旧スキー場の斜面にミニかまくらでライトアップする催しで、イベントに関わる実習は約15年にわたって続いている。学生たちは地域の人々と協働して地域の課題や多様な人たちとのコミュニケーションのあり方について実体験を通じて学ぶことができた。

フィールドスタディ研修

かだる雪まつり

かだる雪まつりで設営したミニかまくら

静岡県東伊豆町

●渋谷で東伊豆町の魅力発信

９月14日（土）～10月５日（土）まで東伊豆の魅力を体験できるイベント「都会でオフロう。渋谷温泉」が開催され、外国語学部 観光交流文化学科の小堀ゼミナールを中心とした学生と杏林大学 地域総合研究所の北出恭子客員研究員が参加した。このイベントは本学と東伊豆町、温泉WAKUWAKUなどの産学官が連携して行われるもので特産物や観光情報のPRなどのほか、５日には小堀ゼミの学生と北出研究員による温泉クイズ大会が開かれ、研究活動地域である東伊豆町の魅力を発信した。

愛知県田原市

●田原市ガイドブック「たはら巡り～な」作成に外国語学部 小堀ゼミナールが協力

外国語学部 観光交流文化学科 小堀ゼミが愛知県田原市のガイドブック制作に参加した。

このガイドブックは田原市で体験できる53のプログラムを紹介したもので、このうち「杏林大学おすすめモデルコース」見開き２ページ分を小堀ゼミ生が作成した。

小堀ゼミナールは新たな旅の形として、心身の健康や美容を盛り込んだ「ウェルネスツーリズム」に関する研究を各地で実践している。愛知県田原市はゼミの活動拠点のひとつで、同市の観光を盛り上げるビジネスプランコンテストやまちづくりを提案している。

宮城県東松島市

●地域課題への取り組み「みちのく潮風トレイル」利用促進に向けて

2024年７月29日～８月１日に外国語学部 観光交流文化学科・古本ゼミナール学生が宮城県東松島市でゼミ合宿を行い、取り組み課題である「みちのく潮風トレイル」の利用促進についてコース一部の踏破・調査を行った。これは東日本大震災からの復興に向け、東北太平洋沿岸地域を中心に環境省が設定した「歩いて旅を楽しむための道」で、今回の現地調査では東松島市の協力を得ながら様々な学びや情報を得ることができた。

●総合政策学部CBL成果報告会が、地元新聞社の日日新聞に掲載

総合政策学部では、2022年度から学生を地方に派遣し、その地域の課題を調査・把握のうえ、解決策を考え実践することを目指した授業のCBL（Community-based Learning）を開講している。そのCBLの成果が地元紙である日日新聞に掲載された（**写真下**）。これは三鷹市との連携事業報告会が掲載されたもので、総合政策学部の１・２年生４名が約２週間東松島市に滞在し、観光の魅力や課題解決策を提案した。市はインバウンドも回復してきた2024年を「観光元年」とし、４名の発表内容を参考に各種事業に役立てていくとしている。

魅力あるも発信乏しく　若者視点で観光規索　杏林大・東松島で発表

東松島市と杏林大学＝東京都三鷹市＝の連携事業の報告会が８月30日、市役所で開かれた。同大学１～２年生４人が約２週間、東松島市滞在を通じて観光に関する魅力や課題解決策を提案した。

両者は令和４年に連携協力に関する包括協定書を締結。連携事業の一環として、毎年、東松島で学生がフィールドワークを行い、各種課題解決の糸口を探り、若者視点で対策を提案する機会を設けている。

今年は総合政策学部２年の今井杏南さんと若本秋琴さん、１年の和田明日菜さんと員良

杏林大学の学生が独自の目線で観光振興策を発表

その他のさまざまな地域交流活動

No.	別種	行事／活動名	活動期間	活動主体
1	教育面	日野市教育委員会　保育カウンセリング・子育て相談	2024年４月１日（月）～2025年３月31日（月）	学生支援センター
2		杏林大学医学部付属杉並病院医療連携セミナー	2024年４月１日（月）～2025年３月31日（月）	医学部付属杉並病院
3		ICLS（Immediate Cardiac Life Support）	2024年６月23日（日）・2024年６月25日（火）	医学部・医学部付属病院
4		救急初療コース	2024年６月29日（土）・2024年６月30日（日）	医学部・医学部付属病院
5		東京医科大学大学院特別講義 臨床医が基礎・臨床研究をやる意味 ～自身の体験から～	2024年９月10日（火）	医学部・医学部付属病院 （会場：東京医科大学教育研究棟）
6		令和６年度　杏林大学病院　薬薬連携講演会 （Zoom 開催）	2024年11月９日（土）	医学部・医学部付属病院
7		Trends in IBD in Japan and Asia & The Role of Image Enhanced Endoscopy in IBD	2024年11月27日（水）	医学部・医学部付属病院
8		急変時対応　メンバー編講義	2025年１月14日（火）	医学部・医学部付属病院
9		東京都小児・ＡＹＡ世代がん診療連携協議会看護ワーキンググループ 小児がん看護研修会	2025年１月18日（土）	医学部・医学部付属病院
10		小学校５年生　理科出張授業「人のたんじょう」	2025年１月29日（水）・2025年２月７日（金）	医学部・医学部付属病院
11		JMECCコース	2025年２月11日（火）	医学部・医学部付属病院
12		急変時対応　リーダー編講義	2025年２月13日（木）	医学部・医学部付属病院
13		看護・介護職のためのストーマケアセミナー	2025年３月１日（土）	医学部・医学部付属病院
14		多摩小児科臨床懇話会	2024年７月５日（金） 2024年11月22日（金） 2025年２月21日（金）	医学部・医学部付属病院
15		令和６年度　糖尿病予防講座	2025年１月14日（火）・2025年１月18日（土）	医学部付属杉並病院
16		世田谷区医師会胃内視鏡検診読影アドバイザー	2024年度　通年 （出務日）	医学部・医学部付属病院
17		救急初療コース	2024年７月13日（土）・14日（日） 2024年10月19日（土）・20日（日） 2025年２月１日（土）・２日（日）	医学部・医学部付属病院
18	地域活性化面	みま～も杉並　気づきのネットワーク	2024年４月１日（月）～2025年３月31日（月）	医学部付属杉並病院
19		みんなで考え、みんなで支える地域づくりの会	2024年４月１日（月）～2025年３月31日（月） 年３回実施	医学部付属杉並病院
20		東京観光財団 令和６年度学生インターン事業 「協働型課題解決ワークショップ」参加による 小平オープンガーデン事業活性化への取り組み	2024年４月１日（月）～2025年１月31日（金）	外国語学部
21		第11回杉並区栄養健康フォーラム	2025年２月５日（水）	医学部付属杉並病院
22		高齢者の転倒予防	2025年２月26日（水）	保健学部
23		北多摩南部地域連携会議　及び　同部会	2024年11月18日（月）（連携会議） 2025年３月３日（月）（部会）	医学部・医学部付属病院
24	健康面	自治体の乳幼児健診	2024年４月１日（月）～2025年３月31日（月）	医学部・医学部付属病院
25		東京都立府中けやきの森学園の医療ケア指導医	2024年４月１日（月）～2025年３月31日（月）	医学部・医学部付属病院
26		三鷹市発達健診	2024年４月１日（月）～2025年３月31日（月） 年間12回	医学部・医学部付属病院
27		三鷹市子ども発達支援センター	2024年４月１日（月）～2025年３月31日（月） 年間12回	医学部・医学部付属病院
28		児童養護施設「朝陽学園」在籍児童に関する医療相談	2024年４月１日（月）～2025年３月31日（月） 年間12回	医学部・医学部付属病院
29		令和６年度　豊島区高齢福祉課　訪問事業	2024年６月　～2025年３月	保健学部
30		三鷹市薬剤師会勉強会	2024年６月19日（水）	医学部・医学部付属病院
31		がんとともにすこやかに生きる　講座・講演会・患者交流会	2024年９月７日（土）	医学部・医学部付属病院
32		東京都難病医療講演会（WEB配信） 炎症性腸疾患と栄養管理～充実した生活を長く続けるために大切なこと～	2024年９月８日（日）	医学部・医学部付属病院
33		令和６年度第１回　外来糖尿病教室　「糖尿病と足」	2024年10月19日（土）	医学部・医学部付属病院
34		2024年度 日本炎症性腸疾患学会 市民公開講座 （オンデマンド配信）	2024年12月２日（月）～2025年１月31日（金）	医学部・医学部付属病院
35		足立区生涯学習センター　１月講座 「増え続ける現代病『潰瘍性大腸炎』を知る」	2025年１月12日（日）	医学部・医学部付属病院
36		帝人ヘルス株式会社社内研修会／骨粗鬆症診療連携セミナー in多摩	2024年７月25日（木）・2024年11月７日（木）	医学部・医学部付属病院
37	その他	足立区教育・保育行政への医療的ケア児支援に関する協力	2024年４月１日（月）～2025年３月31日（月）	保健学部
38		多胎児家庭訪問	2024年４月１日（月）～2025年３月	保健学部
39		小児救急医学会　座長　研究発表（共同演者）	2024年７月27日（土）・2024年７月28日（日）	医学部・医学部付属病院
40		多胎育児支援活動におけるピアサポーター養成	2024年11月29日（金）	保健学部
41		杉並区緊急医療救護所訓練	2024年11月30日（土）	医学部付属杉並病院
42		クリスマスボランティア受け入れ	2024年12月12日（木） 2024年12月19日（木） 2024年12月25日（水） （キャンドルサービス）	医学部・医学部付属病院

2024年度　杏林大学公開講演会・公開講座

本学では大学の持つ知的資源をより広く地域住民に還元するため、地（知）の拠点整備事業のテーマである「生きがい創出」「健康寿命延伸」「災害に備えるまちづくり」を継承したテーマの他、医療系、人文社会科学系の公開講演会・公開講座のほか研修等を実施し、三鷹市の他、各地域との連携の強化に努めている。

【公開講演会】

No.	開催日	時間	講座名	講　師	開催場所
1	５月18日（土）	14:00～16:00	「フレイルについて知ろう」 （第10回杏林医学会市民公開フォーラム） 講演１：「フレイルに早く気づき正しく介入するために」 講演２：「フレイルやロコモに対する運動」 講演３：「フレイルと体力」	医学部 教授　司会　細金　直文 医学部 助教　講演１：稲田　成作 医学部 助教　講演２：稲永　紗季 医学部 教授　講演３：山田　深	杏林大学 三鷹キャンパス
2	５月31日（金）	15:00～16:30	ミドルシニアのための 人生100年時代のキャリア戦略	事務局 副部長　米津　哲也	三鷹ネットワーク大学
3	６月21日（金）	15:00～16:30	難聴と認知症	医学部 准教授　増田　正次	三鷹ネットワーク大学
4	６月29日（土）	10:30～12:00	ことばのしていること	外国語学部 名誉教授　金田一秀穂	杏林大学　杉並病院
5	７月25日（木）	15:00～16:30	短歌を楽しもう ～それぞれの〈夢〉を味わう～	外国語学部 特任教授　河路　由佳	三鷹ネットワーク大学
6	８月27日（火）	15:00～16:10	睡眠のりくつ ～快適な眠りを得るために～	保健学部 教授　中島　亨	三鷹ネットワーク大学 （オンライン）
7	９月26日（木）	13:00～14:10	思うように声が出せるようになろう ～言語聴覚士が教える声のリハビリ～	保健学部 助教　間藤　翔悟	三鷹ネットワーク大学 （オンライン）
8	11月２日（土）	11:00～12:10	狭心症・心筋梗塞はどんな病気？ ～最新の診断・治療から予防まで～	医学部 講師　小山　幸平	三鷹ネットワーク大学 （オンライン）
9	11月９日（土）	14:00～16:00	腸内細菌の不思議と病気との関わりについて （第53回 杏林医学会市民公開講演会） 講演１：腸内細菌叢:「隠れた臓器」の不思議に迫る 講演２：肝臓の病気のコントロールには小腸の腸内細菌が大事？ 講演３：小児アレルギー疾患と腸内細菌叢	医学部 教授　座長　久松　理一 医学部 准教授　講演１：三好　潤 医学部 助教　講演２：小栗　典明 医学部 教授　講演３：成田　雅美	杏林大学 三鷹キャンパス
10	11月15日（金）	14:00～16:00	子どもの虐待防止講演会 ～親と子の関係をよむとき、つむぎなおすために～	保健学部 講師　櫻井　未央	プリモホールゆとろぎ
11	11月19日（火）	14:00～15:30	羽村市 介護の日講演会 在宅医療について知りたい ～在宅での医療と介護の基本のはなし～	保健学部 学内講師　布田　和恵	プリモホールゆとろぎ
12	11月29日（金）	10:20～11:50	多様性とは何か？ 文学作品から知る 日系アメリカ人の苦悩と生きざま	外国語学部 講師　三牧　史奈	八王子学園都市大学
13	2025年 １月16日（木）	13:00～14:10	台湾　賴清徳政権の発足と今後	総合政策学部 教授　渡辺　剛	三鷹ネットワーク大学 （オンライン）
14	2025年 １月30日（木）	18:00～19:30	米国大統領選挙後の経済安全保障の行方 ～日本を含むインド太平洋地域～	総合政策学部 准教授　三浦　秀之	八王子学園都市大学
15	2025年 ２月２日（日）	13:30～15:30	ドイツの物語から読みとく 日本とドイツの親和性	外国語学部 准教授　田中　洋	プリモホールゆとろぎ

【公開講座：一般向け】

No.	開催日	時間	講座名	講　師	開催場所
1	9月7日（土）	14:00～16:00	羽村市ゲートキーパー養成講座 （一般市民向け）	保健学部 教授　加藤　雅江	プリモホールゆとろぎ
2	12月22日（日）	13:30～15:30	温泉で心と身体を健康に！ ＜杏林大学学生連携企画講座：外国語学部 観光交流文化学科　古本泰之ゼミナール＞	杏林大学地域総合研究所 客員研究員　北出　恭子	プリモホールゆとろぎ
3	2025年 3月19日（水）	14:00～15:30	こころの研修セミナー 「大人の発達障害」	学生支援センター 講師　五嶋　亜子	プリモホールゆとろぎ

【公開講座：職員向け】

No.	開催日	時間	講座名	講　師	開催場所
1	6月14日（金）	14:00～16:00	羽村市ゲートキーパー養成研修 （羽村市職員向け）	保健学部 教授　加藤　雅江	プリモホールゆとろぎ
2	11月6日（水）	14:30～16:00	第二回 特別支援教育支援員・介助員研修会	保健学部 講師　大西　真実	羽村市役所
3	11月22日（金）	14:00～16:00	羽村市観光ガイド養成講座	外国語学部 准教授　安江枝里子	プリモホールゆとろぎ
4	2025年 1月17日（金）	14:00～15:30	東京都市監査委員会　第二回委員研修会	総合政策学部 教授　内藤　高雄	プリモホールゆとろぎ
5	2025年 2月19日（水）	9:30～11:30	羽村市児童指導員対象研修会（Zoom開催） 「発達が気になる子の対応」	保健学部 講師　石野　晶子	プリモホールゆとろぎ （オンライン）
6	2025年 3月4日（火）	10:00～12:00	羽村市教育相談室相談員研修 こどもたちを取り巻く「いま」と 支援の在り方	保健学部 教授　加藤　雅江	羽村市役所

市民が聴講生として学生とともに学ぶ講座及び八王子学園都市大学用の講座を計33科目公開し、延べ93名が受講した。

【三鷹市市民聴講生講座】

〈前期4月 ～ 7月〉

No.	開催日		時間	講座名	講　師
1	4月8日 ～ 7月22日	15回（各回月曜日）	16:20～17:50	英語学特論Ⅳ	外国語学部 教授　八木橋宏勇
2	4月8日 ～ 7月22日	15回（各回月曜日）	13:00～14:30	租税法Ⅰ	総合政策学部 非常勤講師　知原　信良
3	4月8日 ～ 7月22日	15回（各回月曜日）	14:40～16:10	時事問題研究B〈春〉	総合政策学部 准教授　島村　直幸
4	4月9日 ～ 7月16日	15回（各回火曜日）	13:00～14:30	英語学特論Ⅰ	外国語学部 教授　稲垣　大輔
5	4月10日 ～ 7月17日	15回（各回水曜日）	10:40～12:10	表象文化論Ⅰ	外国語学部 教授　高木眞佐子
6	4月11日 ～ 7月18日	15回（各回木曜日）	14:40～16:10	中国の思想	外国語学部 准教授　森　和
7	4月11日 ～ 7月18日	15回（各回木曜日）	10:40～12:10	行動経済学	総合政策学部 准教授　糟谷　崇
8	4月11日 ～ 7月18日	15回（各回木曜日）	13:00～14:30	財政論	総合政策学部 非常勤講師　知原　信良
9	4月11日 ～ 7月18日	15回（各回木曜日）	9:00～10:30	外交政策論A	総合政策学部 准教授　島村　直幸
10	4月11日 ～ 7月18日	15回（各回木曜日）	13:00～14:30	アメリカ政治論	総合政策学部 准教授　島村　直幸
11	4月11日 ～ 7月18日	15回（各回木曜日）	10:40～12:10	中東・アフリカの政治 経済	総合政策学部 非常勤講師　知原　信良
12	4月11日 ～ 7月18日	15回（各回木曜日）	16:20～17:50	福祉心理学	保健学部 講師　石川　智
13	4月12日 ～ 7月23日	15回（各回金曜日） 最終日：火曜日	14:40～16:10	韓国の文学・文化	外国語学部 教授　鄭　英淑

〈前期〉聴講生人数：延べ14名

〈後期9月 ～ 1月〉

No.	開催日		時間	講座名	講　師
1	9月19日 ～ 2025年1月9日	15回（各回木曜日）	9:00～10:30	宿泊産業論	外国語学部 准教授　西山　桂子
2	9月19日 ～ 2025年1月9日	15回（各回木曜日）	13:00～14:30	ヨーロッパ政治論	総合政策学部 准教授　島村　直幸
3	9月19日 ～ 2025年1月9日	15回（各回木曜日）	14:40～16:10	中国の歴史	外国語学部 准教授　森　和
4	9月20日 ～ 2025年1月10日	15回（各回金曜日）	14:40～16:10	韓国語圏研究	外国語学部 教授　鄭　英淑
5	9月23日 ～ 2025年1月6日	15回（各回月曜日） 14回目：木曜日12/26	16:20～17:50	英語学演習Ⅳ	外国語学部 教授　八木橋宏勇
6	9月23日 ～ 2025年1月6日	15回（各回月曜日） 14回目：木曜日12/26	13:00～14:30	出店戦略	総合政策学部 准教授　加藤　拓
7	9月23日 ～ 2025年1月6日	15回（各回月曜日） 14回目：木曜日12/26	9:00～10:30	国際会計基準論	総合政策学部 教授　内藤　高雄
8	9月23日 ～ 2025年1月6日	15回（各回月曜日） 14回目：木曜日12/26	14:40～16:10	時事問題研究B＜秋＞	総合政策学部 准教授　島村　直幸
9	9月23日 ～ 2025年1月6日	15回（各回月曜日） 14回目：木曜日12/26	13:00～14:30	租税法Ⅱ	総合政策学部 非常勤講師　知原　信良
10	9月24日 ～ 2025年1月7日	15回（各回火曜日）	13:00～14:30	英語学演習Ⅰ	外国語学部 教授　稲垣　大輔
11	9月24日 ～ 2025年1月7日	15回（各回火曜日）	9:00～10:30	国際政治経済学	総合政策学部 准教授　三浦　秀之
12	9月24日 ～ 2025年1月7日	15回（各回火曜日）	10:40～12:10	経営学総論	総合政策学部 准教授　糟谷　崇

〈後期〉聴講生人数：延べ15名

【八王子学園都市大学・いちょう塾】

〈前期4月 ～ 8月〉 1～3：特設科目

No.	開催日		時間	講座名	講　師
1	4月13日 ～ 4月27日	3回（各回土曜日）	18:00～19:30	続・英語で学ぶ社会的「性」と アンコンシャス・バイアス ～一挙両得!英語と男女共同参画の 扉を同時に開く～	外国語学部 教授　八木橋宏勇
2	6月10日 ～ 6月24日	3回（各回月曜日）	10:20～11:50	薬の正しい知識 ～普段飲んでいる薬、 本当に解っていますか?～	保健学部　准教授　西村　伸大
3	6月15日 ～ 8月24日	6回（各回土曜日）	13:30～15:00	長寿の文人、 土岐善麿の短歌を詠む ～激動の明治・大正・昭和を どう詠んだか～	外国語学部 特任教授　河路　由佳

〈前期〉特設科目受講生人数：延べ34名

〈後期9月 ～ 3月〉 1～3：正規科目　4～5：特設科目

No.	開催日		時間	講座名	講　師
1	9月23日 ～ 2025年1月6日	15回（各回月曜日） 14回目：木曜日12/26	14:40～16:10	文学 ～和歌・短歌の1200年～	外国語学部 特任教授　河路　由佳
2	9月24日 ～ 2025年1月7日	15回（各回火曜日）	9:00～10:30	家族法（民法Ⅳ）	総合政策学部 准教授　北田　真理
3	9月24日 ～ 2025年1月7日	15回（各回火曜日）	10:40～12:10	医事法	総合政策学部 准教授　北田　真理
4	2025年2月8日 ～ 2月22日	3回（各回土曜日）	18:00～19:30	破壊と創造の言語学 ～現代英語・日本語のリアル～	外国語学部 教授　八木橋宏勇
5	2025年3月17日 ～ 3月19日	3回（月・火・水曜日）	10:20～11:50	ゲーテの戯曲「ファウスト」 ～ 3場面を解説します～	外国語学部 客員教授　長谷川弘子

〈後期〉正規科目聴講生人数：延べ4名
〈後期〉特設科目受講生人数：延べ26名